

トラヒックからみた我が国の通信利用状況  
【平成18年度】

総務省  
総合通信基盤局

## はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠であることはいうまでもありません。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和 63 年に電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）を定め、電気通信事業者から電気通信サービスに係る様々なトラフィックデータ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを公表することにより、国民利用者の電気通信サービスに対する理解を深めることに役立つことを願うものです。

# 目次

I	総トラヒックの状況	1
1	契約数の推移	1
2	通信量の推移	3
3	相互通信状況	7
II	固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）	10
1	契約数・通信量の状況	10
2	通信圏の状況	16
3	地域間の通信の交流状況	21
4	時間帯別の通信状況等	26
5	NTTグループとNTTグループ以外のトラヒックシェアの推移	30
III	IP電話の利用状況	35
1	利用番号数・通信量の状況	35
2	NTTグループとNTTグループ以外のトラヒックシェアの推移	36
IV	移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）	37
1	契約数・通信量の状況	37
2	通信圏の状況	42
3	地域間の通信の交流状況	48
4	時間帯別の通信状況等	51
5	NTTドコモとNTTドコモ以外のトラヒックシェアの推移	55
V	国際電話の利用状況	56
1	通信回数・通信時間（発着信合計）の状況	56
2	発着信別通信回数・通信時間の状況	57
3	対地別通信時間の状況	58
4	KDDIとKDDI以外の事業者のトラヒックシェアの推移	62

# 図表目次

## (Ⅰ 総トラヒックの状況)

図表Ⅰ-1	契約数等の推移	1
図表Ⅰ-2	固定系と移動系の契約数等の推移	2
図表Ⅰ-3	加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数の推移	2
図表Ⅰ-4	通信回数の推移	3
図表Ⅰ-5	通信時間の推移	3
図表Ⅰ-6	通信回数の推移	4
図表Ⅰ-7	通信時間の推移	5
図表Ⅰ-8	1契約1日当たりの通信回数と通信時間	6
図表Ⅰ-9	相互通信状況(通信回数)	8
図表Ⅰ-10	相互通信状況(通信時間)	9

## (Ⅱ 固定系通信の利用状況)

図表Ⅱ-1	契約数・通信量の推移	10
図表Ⅱ-2	加入電話の都道府県別契約数	12
図表Ⅱ-3	ISDNの都道府県別契約数	13
図表Ⅱ-4	加入電話とISDNの都道府県別契約数増減	14
図表Ⅱ-5	ISDNのインターフェース別、都道府県別契約数	15
図表Ⅱ-6	同一MA内に終始する通信等の比率(地域ブロック別、通信回数)	16
図表Ⅱ-7	同一MA内に終始する通信等の比率の推移(全国平均、通信回数)	17
図表Ⅱ-8	同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移(全国平均)	18
図表Ⅱ-9	同一都道府県内に終始する通信回数の比率	19
図表Ⅱ-10	地域ブロック間トラヒック交流状況	20
図表Ⅱ-11	都道府県間トラヒック交流状況(1)	22
図表Ⅱ-12	都道府県間トラヒック交流状況(2)	24
図表Ⅱ-13	東京都、愛知県及び大阪府の発着信比率	25
図表Ⅱ-14	時間帯別通信回数	27
図表Ⅱ-15	時間帯別通信時間	28
図表Ⅱ-16	1通信当たりの通信時間	29
図表Ⅱ-17	固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移	31
図表Ⅱ-18	固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移	31

図表Ⅱ-19	県間、県内市外、市内通信におけるNTT及びNCCの通信回数 のシェア-----	32
図表Ⅱ-20	県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移-----	32
図表Ⅱ-21	県間、県内市外、市内通信におけるNTT及びNCCの通信時間 のシェア-----	33
図表Ⅱ-22	県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移-----	33
図表Ⅱ-23	距離段階別のNTT及びNCCの通信回数のシェア-----	34
(Ⅲ IP電話の利用状況)		
図表Ⅲ-1	利用番号数・通信量-----	35
図表Ⅲ-2	各事業者別通信回数の比率-----	36
図表Ⅲ-3	各事業者別通信時間の比率-----	36
(Ⅳ 移動系通信の利用状況)		
図表Ⅳ-1	携帯電話・PHSの契約数・通信量の推移-----	38
図表Ⅳ-2	携帯電話の都道府県別契約数-----	40
図表Ⅳ-3	PHSの都道府県別契約数-----	41
図表Ⅳ-4	携帯電話：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移-----	43
図表Ⅳ-5	PHS：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移-----	43
図表Ⅳ-6	携帯電話：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数 の比率-----	44
図表Ⅳ-7	PHS：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数 の比率-----	45
図表Ⅳ-8	携帯電話：地域ブロック間トラヒック交流状況-----	46
図表Ⅳ-9	PHS：地域ブロック間トラヒック交流状況-----	47
図表Ⅳ-10	携帯電話：都道府県間トラヒック交流状況-----	49
図表Ⅳ-11	時間帯別通信回数-----	52
図表Ⅳ-12	時間帯別通信時間-----	53
図表Ⅳ-13	1通信当たりの通信時間-----	54
図表Ⅳ-14	NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者トラヒックシェア の推移-----	55
(Ⅴ 国際電話の利用状況)		
図表Ⅴ-1	国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）-----	56
図表Ⅴ-2	1通信回数当たりの平均通信時間-----	56
図表Ⅴ-3	国際電話の発着信別通信回数の推移-----	57
図表Ⅴ-4	国際電話の発着信別通信時間の推移-----	57
図表Ⅴ-5	発着信時間合計の対地別シェア-----	58
図表Ⅴ-6	発信時間の対地別シェア-----	58

図表 V-7	着信時間の対地別シェア-----	58
図表 V-8	発信時間の対地別シェアの推移-----	59
図表 V-9	着信時間の対地別シェアの推移-----	59
図表 V-10	発信超過対地及び着信超過対地-----	60
図表 V-11	対地別発信時間及び着信時間-----	61
図表 V-12	KDDI と KDDI 以外の事業者の発信回数とシェアの推移---	62
図表 V-13	KDDI と KDDI 以外の事業者の発信時間とシェアの推移---	62

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっています。

## 1 国内トラフィックデータ

日本国内に終始する通信で、各端末相互に行われる通信を、利用者料金を設定している電気通信事業者が、下表の区分に従い集計したもの。

着信 発信	加入 電話	I S D N	無線 呼出し	I P 電話	携帯 電話	P H S
加入電話	< 1 >			< 4 >	< 5 >	< 6 >
I S D N	< 2 >					
公衆電話	< 3 >					
I P 電話	< 4 >					
携帯電話	< 5 >					
P H S	< 6 >					

【データの提出があった事業者】（なお、事業者名は平成18年度末現在）

< 1 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 株式会社メディア(現 株式会社UCOM)
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・ 株式会社ジェイコム千葉
- ・ 株式会社ジェイコムさいたま
- ・ 株式会社ジェイコム関東
- ・ 株式会社ジェイコム東京
- ・ 株式会社ジェイコム湘南
- ・ 株式会社ジェイコム関西(現 株式会社ジェイコムウエスト)
- ・ 北摂ケーブルネット株式会社(現 株式会社ジェイコムウエスト)
- ・ 株式会社ケーブルネット神戸芦屋
- ・ 株式会社ケーブルネット下関
- ・ 株式会社ジェイコム北九州

- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社
- ・株式会社ケーブルビジョン21
- ・株式会社ぷららネットワークス(現 株式会社NTTぷらら)

#### <2>に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・ソフトバンクテレコム株式会社
- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・北海道総合通信網株式会社
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・中部テレコミュニケーション株式会社
- ・株式会社ケイ・オプティコム
- ・株式会社エネルギア・コミュニケーションズ
- ・株式会社STNet
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・ベライゾン・ジャパン株式会社
- ・KVH株式会社

#### <3>に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社メディア(現 株式会社UCOM)

#### <4>に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・ソフトバンクテレコム株式会社
- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社メディア(現 株式会社UCOM)
- ・KVH株式会社
- ・北海道総合通信網株式会社
- ・東北インテリジェント通信株式会社



- ・中部テレコミュニケーション株式会社
- ・株式会社ケイ・オブティコム
- ・株式会社STNet
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・株式会社ジェイコム千葉
- ・株式会社ジェイコムさいたま
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコム関西(現 株式会社ジェイコムウエスト)
- ・北摂ケーブルネット株式会社(現 株式会社ジェイコムウエスト)
- ・株式会社ケーブルネット神戸芦屋
- ・株式会社ケーブルネット下関
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社
- ・株式会社ケーブルビジョン21
- ・アットネットホーム株式会社
- ・ソフトバンクBB株式会社
- ・株式会社ぷららネットワークス(現 株式会社NTTぷらら)
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シーコミュニケーションズ
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト
- ・株式会社長野県協同電算
- ・イツ・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社ケーブルテレビ富山
- ・株式会社ZTV
- ・ジャパンケーブルネット
- ・関西マルチメディアサービス株式会社
- ・アイテック阪神株式会社(現 アイテック阪急阪神株式会社)
- ・KMN株式会社
- ・株式会社シーテック
- ・フリービット株式会社
- ・ZIP Telecom株式会社

< 5 >に関するもの

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州
- ・KDDI株式会社
- ・沖縄セルラー電話株式会社
- ・ソフトバンクモバイル株式会社
- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ソフトバンクテレコム株式会社
- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社メディア(現 株式会社UCOM)
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・株式会社STNet
- ・土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・株式会社ジェイコム千葉
- ・株式会社ジェイコムさいたま
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコム関西(現 株式会社ジェイコムウエスト)
- ・北摂ケーブルネット株式会社(現 株式会社ジェイコムウエスト)
- ・株式会社ケーブルネット神戸芦屋
- ・株式会社ケーブルネット下関
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社
- ・株式会社ケーブルビジョン21

< 6 >に関するもの

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州
- ・株式会社ウィルコム
- ・株式会社Y O Z A N
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ソフトバンクテレコム株式会社
- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社メディア(現 株式会社UCOM)
- ・土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・株式会社ジェイコム千葉
- ・株式会社ジェイコムさいたま
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコム関西(現 株式会社ジェイコムウエスト)
- ・北摂ケーブルネット株式会社(現 株式会社ジェイコムウエスト)
- ・株式会社ケーブルネット神戸芦屋
- ・株式会社ケーブルネット下関
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社
- ・株式会社ケーブルビジョン21

## 2 国際電話トラフィックデータ

電気通信事業法第40条の規定に基づき接続協定を締結した電気通信事業者が提供するサービスの本邦内の加入電話、ISDN及び携帯電話から発信される通信量と、本邦内の加入電話及びISDNに着信する通信量を各電気通信事業者が各対地ごとに集計したものです。

なお、平成16年4月の電気通信事業報告規則の改正により、本報告に関する対象事業者も一部変更されたことから、外国の電気通信事業者等と業務協定を締結して国際サービスを提供している旧特別第二種電気通信事業者のトラフィックデータも集計しています。

### 【データを集計した事業者】

- ・ KDDI 株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ KVH 株式会社
- ・ T-S y s t e m s ジャパン株式会社
- ・ ベルガコム・ジャパン株式会社
- ・ ベライゾン・ジャパン株式会社
- ・ ベライゾンコム・ジャパン株式会社
- ・ シンガポールテレコム・ジャパン株式会社
- ・ プライマス・テレコミュニケーションズ株式会社
- ・ イクアント・ジャパン株式会社
- ・ エスケイサイバーパス株式会社
- ・ 日本潤迅通信株式会社
- ・ 株式会社アイ・ピー・エス

## I 総トラヒックの状況

### 1 契約数の推移

#### (1) 固定系の契約数

平成 18 年度末における固定電話全体の契約数は前年に引き続き減少しています。内訳をみると、加入電話については対前年度 4.7%減少、ISDNについては 6.6%の減少となっています。

これは、ADSLに加入するためのISDNから加入電話への移行が、高速インターネット接続や加入電話と同等な品質の通話が可能な0ABJ-IP電話が利用できる光ファイバーへの移行に変化してきていることによるものと推測されます。

#### (2) IP電話の利用番号数

IP電話の利用番号数は対前年度 26.4%増加し、1,448 万件となっています。

このうち、0ABJ-IP電話の利用数は約 421 万件で平成 17 年度末の約 3 倍に増加しています。

#### (3) 移動系の契約数

携帯電話とPHSの契約数は、増加率は年々鈍化しているものの、対前年度 5.4%増加で、1 億 170 万件となっています。

【図表 I-1、図表 I-2、図表 I-3】

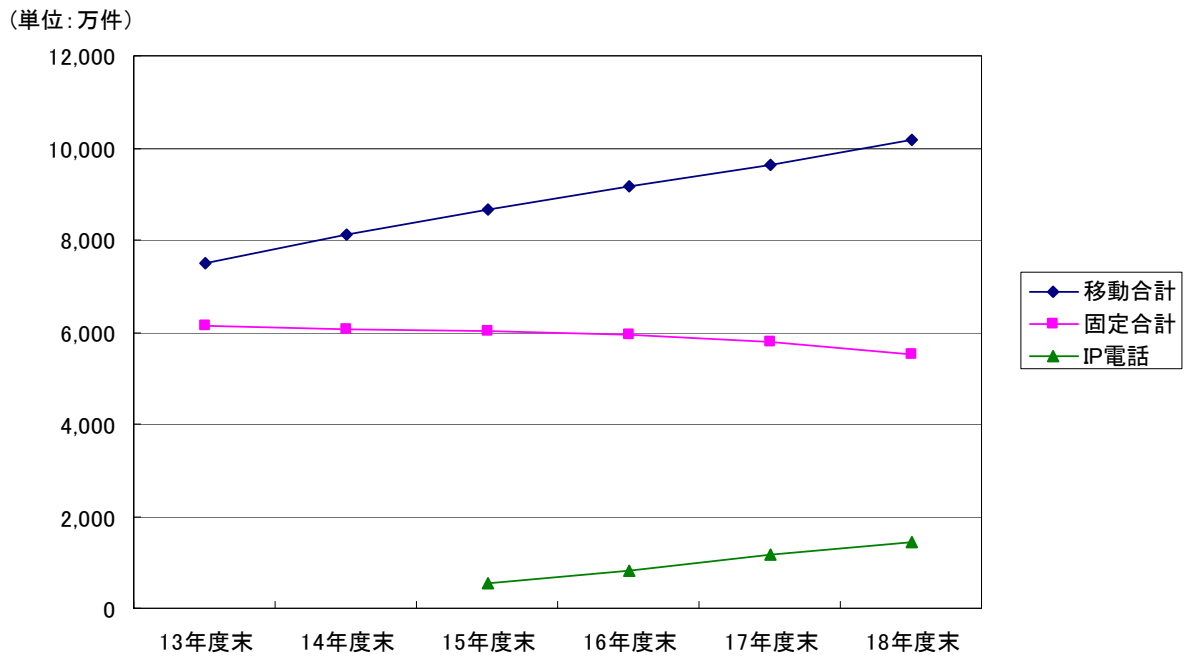
図表 I-1 契約数等の推移

(単位：万件)

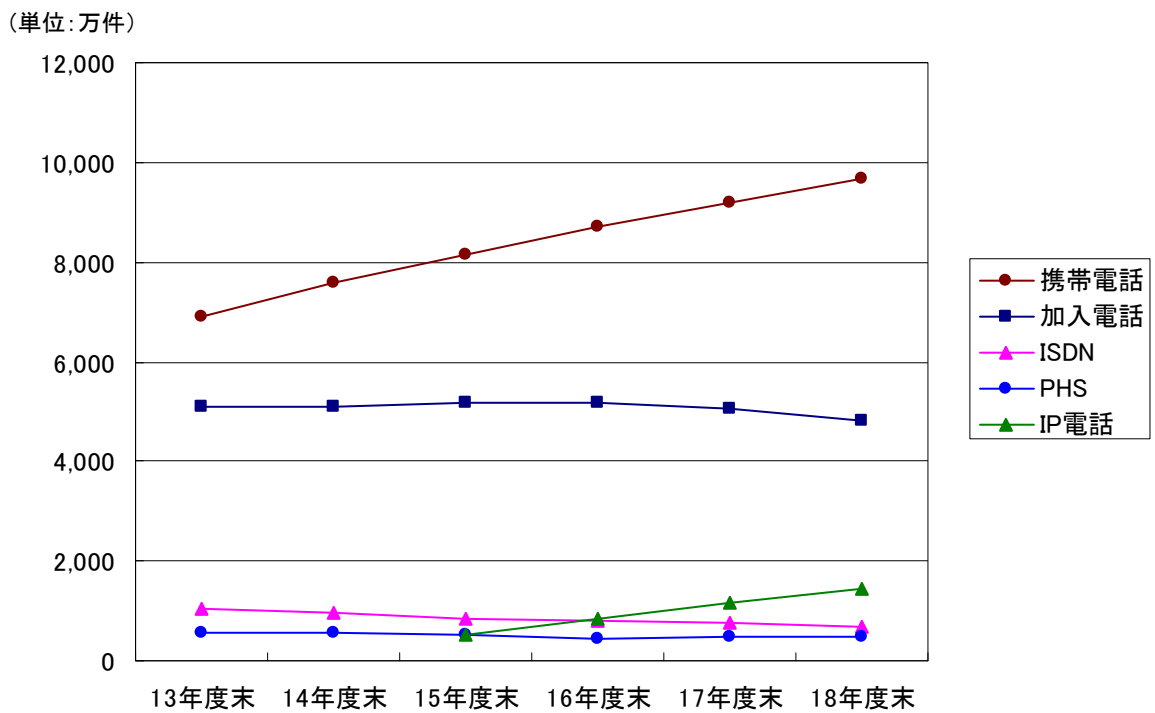
区分	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末
加入電話	5,100 (▲2.4%)	5,116 (0.3%)	5,159 (0.8%)	5,163 (0.1%)	5,056 (▲2.1%)	4,817 (▲4.7%)
ISDN	1,033 (6.5%)	961 (▲6.9%)	863 (▲10.2%)	798 (▲7.5%)	749 (▲6.1%)	700 (▲6.6%)
固定系 合計	6,133 (▲1.0%)	6,077 (▲0.9%)	6,022 (▲0.9%)	5,961 (▲1.0%)	5,805 (▲2.6%)	5,516 (▲5.0%)
IP電話			528	830 (57.4%)	1,146 (37.9%)	1,448 (26.4%)
			(うち0ABJ-IP)	19	142	421
			(うち050-IP)	812	1,003	1,027
携帯電話	6,912 (13.4%)	7,566 (9.5%)	8,152 (7.7%)	8,700 (6.7%)	9,179 (5.5%)	9,672 (5.4%)
PHS	570 (▲2.5%)	546 (▲4.1%)	514 (▲6.0%)	448 (▲12.8%)	469 (4.8%)	498 (6.1%)
移動系 合計	7,482 (12.0%)	8,112 (8.4%)	8,665 (6.8%)	9,147 (5.6%)	9,648 (5.5%)	10,170 (5.4%)

※ 下段 ( ) 内は対前年度増減率。

図表 I-2 固定系、移動系及びIP電話の契約数等の推移



図表 I-3 加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数等の推移



## 2 通信量の推移

### (1) 回数と時間の推移

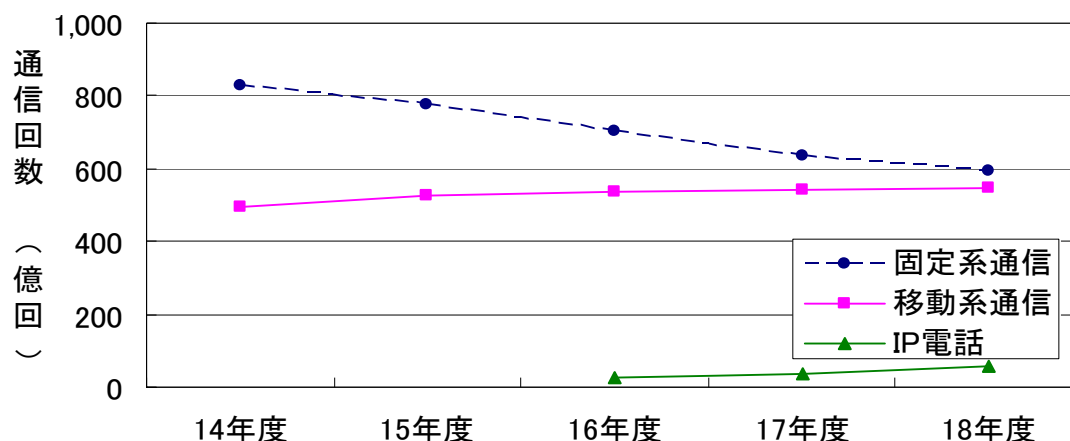
平成 18 年度の総通信回数は 1,199.2 億回(対前年度 1.0%減)、総通信時間は 43.3 億時間(対前年度 0.8%減)とともに減少しています。

通信の種類を個別にみると、加入電話発・固定系端末着の通信回数は対前年度 8.8%減、公衆電話発・固定系端末着の通信回数は対前年度 19.7%減、I S D N 発・固定系端末着の通信回数は対前年度 9.1%減となっています。

一方、加入電話、I S D N 又は公衆電話発・携帯電話又は P H S 着は対前年度 14.7%増、また、携帯電話発の通信回数は対前年度 0.7%増となっています。

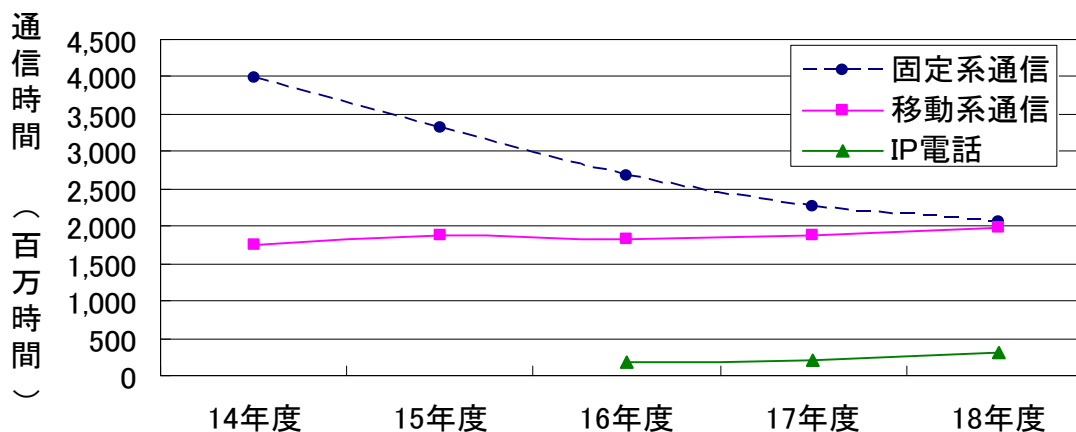
【図表 I-4、図表 I-5、図表 I-6、図表 I-7】

図表 I-4 通信回数の推移



(注) 移動系通信：携帯・PHS発 固定系通信：加入電話・I S D N・公衆電話発

図表 I-5 通信時間の推移



(注) 移動系通信：携帯・PHS発 固定系通信：加入電話・I S D N・公衆電話発

図表 I-6 通信回数の推移

(単位：億回)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
総通信回数	1,323.9 (▲4.3%)	1,300.0 (▲1.8%)	1,264.8 (▲2.7%)	1,211.2 (▲4.2%)	1,199.2 (▲1.0%)
加入電話発 固定系端末着	439.7 (▲12.2%)	396.8 (▲9.8%)	349.2 (▲12.0%)	317.4 (▲9.1%)	289.4 (▲8.8%)
総通信回数に占める割合	33.2%	30.5%	27.6%	26.2%	24.1%
公衆電話発 固定系端末着	13.8 (▲21.3%)	10.9 (▲21.1%)	8.5 (▲22.4%)	6.7 (▲20.4%)	5.4 (▲19.7%)
総通信回数に占める割合	1.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%
ISDN発 固定系端末着	276.3 (▲3.3%)	271.4 (▲1.8%)	258.6 (▲4.7%)	246.2 (▲4.8%)	223.9 (▲9.1%)
総通信回数に占める割合	20.9%	20.9%	20.4%	20.3%	18.7%
加入電話、ISDN、公衆電話発 IP電話着			0.6	1.7 (165.3%)	2.7 (59.1%)
総通信回数に占める割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS着	97.4 (▲4.2%)	95.3 (▲2.1%)	86.8 (▲9.0%)	65.3 (▲24.8%)	74.8 (14.7%)
総通信回数に占める割合	7.4%	7.3%	6.9%	5.4%	6.2%
IP電話発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着			27.0	34.7 (28.4%)	58.0 (67.3%)
総通信回数に占める割合	0.0%	0.0%	2.1%	2.9%	4.8%
携帯電話発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	474.5 (4.9%)	504.4 (6.3%)	516.8 (2.5%)	522.3 (1.1%)	526.0 (0.7%)
総通信回数に占める割合	35.8%	38.8%	40.9%	43.1%	43.9%
PHS発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	22.2 (▲15.1%)	21.3 (▲4.2%)	17.2 (▲19.0%)	17.0 (▲1.5%)	18.9 (11.4%)
総通信回数に占める割合	1.7%	1.6%	1.4%	1.4%	1.6%

(注) ( ) 内の数字は対前年度増減率



図表 I-7 通信時間の推移

(単位：百万時間)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
総通信時間	5,747 (▲12.5%)	5,198 (▲9.6%)	4,673 (▲10.1%)	4,362 (▲6.7%)	4,327 (▲0.8%)
加入電話発 固定系端末着	2,438 (▲20.0%)	1,970 (▲19.2%)	1,584 (▲19.6%)	1,368 (▲13.7%)	1,216 (▲11.1%)
総通信時間に占める割合	42.4%	37.9%	33.9%	31.4%	28.1%
公衆電話発 固定系端末着	33 (▲20.3%)	26 (▲20.9%)	20 (▲23.4%)	15 (▲21.7%)	12 (▲20.3%)
総通信時間に占める割合	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%
ISDN発 固定系端末着	1,212 (▲20.0%)	1,041 (▲14.2%)	821 (▲21.1%)	705 (▲14.1%)	617 (▲12.5%)
総通信時間に占める割合	21.1%	20.0%	17.6%	16.2%	14.3%
加入電話、ISDN、公衆電話発 IP電話着			7	12 (84.6%)	18 (47.8%)
総通信時間に占める割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.4%
加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS着	312 (▲5.4%)	278 (▲10.8%)	243 (▲12.7%)	168 (▲30.8%)	198 (18.1%)
総通信時間に占める割合	5.4%	5.3%	5.2%	3.9%	4.6%
IP電話発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着			172	210 (22.1%)	297 (41.0%)
総通信回数に占める割合	0.0%	0.0%	3.7%	4.8%	6.9%
携帯電話発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	1,598 (5.4%)	1,659 (3.8%)	1,672 (0.8%)	1,741 (4.1%)	1,816 (4.3%)
総通信時間に占める割合	27.8%	31.9%	35.8%	39.9%	42.0%
PHS発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	154 (34.5%)	225 (45.7%)	153 (▲31.7%)	142 (▲7.5%)	151 (6.6%)
総通信時間に占める割合	2.7%	4.3%	3.3%	3.3%	3.5%

(注) ( ) 内の数字は対前年度増減率

(2) 1 契約 1 日当たりの通信回数

- ・ 加入電話発信は 1.8 回で、前年度より 0.1 回減少しています。
- ・ ISDN 発信は 9.7 回で、前年度と同様でした。
- ・ IP 電話発信は 1.2 回で、前年度より 0.3 回増加しています。
- ・ 携帯電話発信は 1.5 回で、前年度より 0.1 回減少しています。
- ・ PHS 発信は 1.1 回で、前年度より 0.1 回増加しています。

(3) 1 契約 1 日当たりの通信時間

- ・ 加入電話発信は 4 分 32 秒で、前年度より 15 秒減少しています。
- ・ ISDN 発信は 15 分 39 秒で、前年度よりも 38 秒減少しています。1 通信当たりの平均通信時間は 1 分 36 秒であり、加入電話、携帯電話、PHS と比べ最も短くなっています。
- ・ IP 電話発信は 3 分 46 秒で、前年度より 16 秒増加しています。
- ・ 携帯電話発信は 3 分 10 秒で、前年度より 2 秒減少しています。1 通信当たりの平均通信時間は 2 分 4 秒であり、前年度より 4 秒増加しています。
- ・ PHS 発信は 5 分 8 秒で、前年度より 3 秒増加しています。1 通信当たりの平均通信時間は 4 分 48 秒で、前年度より 13 秒減少しています。

【図表 I-8】

図表 I-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間

発信	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
加入電話	2.7回 8分30秒 [3分9秒]	2.4回 6分52秒 [2分51秒]	2.1回 5分34秒 [2分38秒]	1.9回 4分47秒 [2分31秒]	1.8回 4分32秒 [2分27秒]
ISDN	8.9回 22分30秒 [2分32秒]	9.3回 20分25秒 [2分12秒]	9.7回 17分56秒 [1分50秒]	9.7回 16分17秒 [1分40秒]	9.7回 15分39秒 [1分36秒]
IP電話			1.1回 4分2秒 [3分50秒]	1.0回 3分30秒 [3分38秒]	1.2回 3分46秒 [3分4秒]
携帯電話	1.7回 3分28秒 [2分2秒]	1.8回 3分28秒 [1分58秒]	1.7回 3分16秒 [1分56秒]	1.6回 3分12秒 [2分]	1.5回 3分10秒 [2分4秒]
PHS	1.1回 4分38秒 [4分13秒]	1.1回 6分57秒 [6分20秒]	1.0回 5分15秒 [5分20秒]	1.0回 5分5秒 [5分1秒]	1.1回 5分8秒 [4分48秒]

(注) 1 上段は 1 日当たりの通信回数、中段は 1 日当たりの通信時間、下段の [ ] 内は 1 通信当たりの平均通信時間。

2 算出に当たり、契約数は稼働値とした。

### 3 相互通信状況

平成 18 年度の加入電話、公衆電話、I S D N、I P 電話、携帯電話及び P H S の相互通信状況は、以下のとおりです。

#### (1) 通信回数

- ・加入電話発・固定系端末着の通信回数は 289.4 億回（前年度 317.4 億回）、総通信回数に占める割合は 24.1%（前年度 26.2%）と、前年度より減少しています。
- ・I S D N 発・固定系端末着の通信回数は 223.9 億回（前年度 246.2 億回）、総通信回数に占める割合は 18.7%（前年度 20.3%）と、前年度より減少しています。
- ・携帯電話相互間の通信回数は 384.0 億回（前年度 376.3 億回）、総通信回数に占める割合は 31.0%（前年度 31.1%）と、前年度より増加しています。

#### (2) 通信時間

- ・加入電話発・固定系端末着の通信時間は 12.2 億時間（前年度 13.7 億時間）、総通信時間に占める割合は 28.1%（前年度 31.4%）と、前年度より減少しています。
- ・I S D N 発・固定系端末着の通信時間は 6.2 億時間（前年度 7.1 億時間）、総通信時間に占める割合は 14.3%（前年度 16.2%）と、前年度より減少しています。
- ・携帯電話相互間の通信時間は 14.5 億時間（前年度 13.7 億時間）、総通信回数に占める割合は 33.4%（前年度 31.3%）と、前年度より増加しています。

【図表 I-9、図表 I-10】

図表 I-9 相互通信状況（通信回数）

（単位：億回）

着信 発信	固定系端末	IP電話	携帯電話	PHS	合計
加入電話	289.4 (24.1%) [26.2%]				
公衆電話	5.4 (0.5%) [0.6%]	2.7 (0.2%) [0.1%]	69.7 (5.8%) [4.9%]	5.2 (0.4%) [0.4%]	596.2 (49.7%) [52.6%]
ISDN	223.9 (18.7%) [20.3%]				
IP電話	42.6 (3.6%) [2.1%]	7.3 (0.6%) [0.4%]	8.0 (0.7%) [0.3%]	0.2 (0.0%) [0.0%]	58.0 (4.8%) [2.9%]
携帯電話	129.6 (10.8%) [11.5%]	9.4 (0.8%) [0.3%]	384.0 (32.0%) [31.1%]	3.0 (0.3%) [0.2%]	526.0 (43.9%) [43.1%]
PHS	7.6 (0.6%) [0.9%]	0.1 (0.0%) [0.0%]	2.6 (0.2%) [0.2%]	8.6 (0.7%) [0.3%]	18.9 (1.6%) [1.4%]
合計	698.5 (58.2%) [61.6%]	19.5 (1.6%) [0.9%]	464.3 (38.7%) [36.5%]	16.9 (1.4%) [1.0%]	1,199.2 (100.0%) [100.0%]

- (注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDNの他、無線呼出しを含む。  
 2 着信欄の「IP電話」、「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、ISDN、公衆電話のいずれであるか識別することができない。  
 3 上段は通信回数、中段（ ）内は相互通信合計に対するシェア、下段[ ]内は昨年度シェア。

図表 I-10 相互通信状況（通信時間）

（単位：百万時間）

着信 発信	固定系端末	IP電話	携帯電話	PHS	合計
加入電話	1,216 (28.1%) [31.4%]				
公衆電話	12 (0.3%) [0.4%]	18 (0.4%) [0.3%]	195 (4.5%) [3.8%]	3 (0.1%) [0.1%]	2,062 (47.7%) [52.0%]
ISDN	617 (14.3%) [16.2%]				
IP電話	221 (5.1%) [3.5%]	47 (1.1%) [0.9%]	28 (0.6%) [0.4%]	1 (0.0%) [0.0%]	297 (6.9%) [4.8%]
携帯電話	336 (7.8%) [8.2%]	24 (0.6%) [0.2%]	1,447 (33.4%) [31.3%]	9 (0.2%) [0.2%]	1,816 (42.0%) [39.9%]
PHS	61 (1.4%) [2.4%]	0 (0.0%) [0.0%]	9 (0.2%) [0.2%]	82 (1.9%) [0.7%]	151 (3.5%) [3.3%]
合計	2,464 (56.9%) [62.0%]	90 (2.1%) [1.4%]	1,678 (38.8%) [35.6%]	95 (2.2%) [1.0%]	4,327 (100.0%) [100.0%]

- (注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDNの他、無線呼出しを含む。  
 2 着信欄の「IP電話」、「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、ISDN、公衆電話のいずれであるか識別することができない。  
 3 上段は通信時間、中段（ ）内は相互通信合計に対するシェア、下段[ ]内は昨年度シェア。

## Ⅱ 固定系通信の利用状況（加入電話・I S D N）

### 1 契約数・通信量の状況

#### (1) 契約数

平成 18 年度末の固定系通信の契約数は 5,516 万契約であり、対前年度 5.0%減（289 万契約減）となっています。

このうち、加入電話の契約数は 4,817 万契約で、対前年度 4.7%減（239 万契約減）となっています。

また、I S D N の契約数は 700 万契約で、対前年度 6.6%減（約 50 万契約減）となっています。

#### (2) 通信量

加入電話又は I S D N 発・固定系端末着の通信回数は 513.3 億回（対前年度 8.9%減）、通信時間は 18.3 億時間（対前年度 11.6%減）となっています。

加入電話、I S D N 両方について通信回数、通信時間ともに減少しています。

【図表 Ⅱ-1】

図表 Ⅱ-1 契約数・通信量の推移

	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
通信回数(億回)	716.0 (▲8.9%)	668.1 (▲6.7%)	607.9 (▲9.0%)	563.6 (▲7.3%)	513.3 (▲8.9%)
加入電話→固定系端末	439.7 (▲12.2%)	396.8 (▲9.8%)	349.2 (▲12.0%)	317.4 (▲9.1%)	289.4 (▲8.8%)
ISDN→固定系端末	276.3 (▲3.3%)	271.4 (▲1.8%)	258.6 (▲4.7%)	246.2 (▲4.8%)	223.9 (▲9.1%)
通信時間(百万時間)	3,650 (▲20.0%)	3,010 (▲17.5%)	2,406 (▲20.1%)	2,073 (▲13.8%)	1,833 (▲11.6%)
加入電話→固定系端末	2,438 (▲20.0%)	1,970 (▲19.2%)	1,584 (▲19.6%)	1,368 (▲13.7%)	1,216 (▲11.1%)
ISDN→固定系端末	1,212 (▲20.0%)	1,041 (▲14.2%)	821 (▲21.1%)	705 (▲14.1%)	617 (▲12.5%)
総契約数(万件)	6,077 (▲0.9%)	6,022 (▲0.9%)	5,961 (▲1.0%)	5,805 (▲2.6%)	5,516 (▲5.0%)
加入電話	5,116 (0.3%)	5,159 (0.8%)	5,163 (0.1%)	5,056 (▲2.1%)	4,817 (▲4.7%)
ISDN	961 (▲6.9%)	863 (▲10.2%)	798 (▲7.5%)	749 (▲6.1%)	700 (▲6.6%)

### (3) 加入電話の都道府県別契約数

加入電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 586 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっています。

三大都市圏以外で 100 万契約を超えているのは、降順で千葉県、北海道、福岡県、兵庫県、静岡県、広島県、茨城県及び京都府でした。

また、対前年度で見ると、すべての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは滋賀県（▲5.93%）であり、次いで、東京都（▲5.80%）、熊本県（▲5.76%）、広島県（▲5.69%）、大阪府（▲5.65%）の順となっています。

【図表 II-2】

### (4) I S D N の都道府県別契約数

I S D N の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 116 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、北海道の順となっており、加入電話とほぼ同様の傾向を示しています。

また、対前年度で見ると、すべての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは北海道（▲10.39%）であり、次いで群馬県（▲9.20%）、鹿児島県（▲9.12%）、和歌山県（▲8.78%）、宮崎県（▲8.54%）の順となっています。

【図表 II-3、図表 II-4、図表 II-5】

図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数

(単位：件)

都道府県	平成18年度末 契約数…(1)	平成17年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3)／(2)%
北海道	2,136,809	2,235,120	▲ 98,311	▲ 4.40%
青森県	522,346	540,942	▲ 18,596	▲ 3.44%
岩手県	484,930	501,110	▲ 16,180	▲ 3.23%
宮城県	816,470	852,175	▲ 35,705	▲ 4.19%
秋田県	402,793	419,512	▲ 16,719	▲ 3.99%
山形県	379,949	398,159	▲ 18,210	▲ 4.57%
福島県	697,413	728,442	▲ 31,029	▲ 4.26%
茨城県	1,040,227	1,076,993	▲ 36,766	▲ 3.41%
栃木県	694,110	721,601	▲ 27,491	▲ 3.81%
群馬県	730,710	765,808	▲ 35,098	▲ 4.58%
埼玉県	2,497,828	2,629,671	▲ 131,843	▲ 5.01%
千葉県	2,223,752	2,342,539	▲ 118,787	▲ 5.07%
東京都	5,860,225	6,221,238	▲ 361,013	▲ 5.80%
神奈川県	3,530,486	3,707,113	▲ 176,627	▲ 4.76%
新潟県	839,511	866,894	▲ 27,383	▲ 3.16%
富山県	370,728	384,123	▲ 13,395	▲ 3.49%
石川県	401,002	420,877	▲ 19,875	▲ 4.72%
福井県	269,135	279,895	▲ 10,760	▲ 3.84%
山梨県	337,108	350,347	▲ 13,239	▲ 3.78%
長野県	827,425	855,156	▲ 27,731	▲ 3.24%
岐阜県	718,386	748,918	▲ 30,532	▲ 4.08%
静岡県	1,411,613	1,471,499	▲ 59,886	▲ 4.07%
愛知県	2,630,548	2,766,140	▲ 135,592	▲ 4.90%
三重県	670,760	693,724	▲ 22,964	▲ 3.31%
滋賀県	440,185	467,958	▲ 27,773	▲ 5.93%
京都府	1,016,751	1,072,177	▲ 55,426	▲ 5.17%
大阪府	3,852,253	4,082,760	▲ 230,507	▲ 5.65%
兵庫県	1,776,706	1,879,319	▲ 102,613	▲ 5.46%
奈良県	503,653	525,461	▲ 21,808	▲ 4.15%
和歌山県	407,746	429,220	▲ 21,474	▲ 5.00%
鳥取県	208,501	215,910	▲ 7,409	▲ 3.43%
島根県	268,358	276,246	▲ 7,888	▲ 2.86%
岡山県	709,701	747,097	▲ 37,396	▲ 5.01%
広島県	1,063,729	1,127,939	▲ 64,210	▲ 5.69%
山口県	591,161	612,496	▲ 21,335	▲ 3.48%
徳島県	299,047	309,940	▲ 10,893	▲ 3.51%
香川県	385,591	398,516	▲ 12,925	▲ 3.24%
愛媛県	577,844	599,765	▲ 21,921	▲ 3.65%
高知県	315,648	327,887	▲ 12,239	▲ 3.73%
福岡県	1,847,128	1,954,826	▲ 107,698	▲ 5.51%
佐賀県	246,111	252,912	▲ 6,801	▲ 2.69%
長崎県	548,622	567,141	▲ 18,519	▲ 3.27%
熊本県	611,690	649,107	▲ 37,417	▲ 5.76%
大分県	460,713	480,726	▲ 20,013	▲ 4.16%
宮崎県	428,000	444,525	▲ 16,525	▲ 3.72%
鹿児島県	669,813	698,362	▲ 28,549	▲ 4.09%
沖縄県	445,755	464,428	▲ 18,673	▲ 4.02%
全国計	48,168,970	50,562,714	▲ 2,393,744	▲ 4.73%

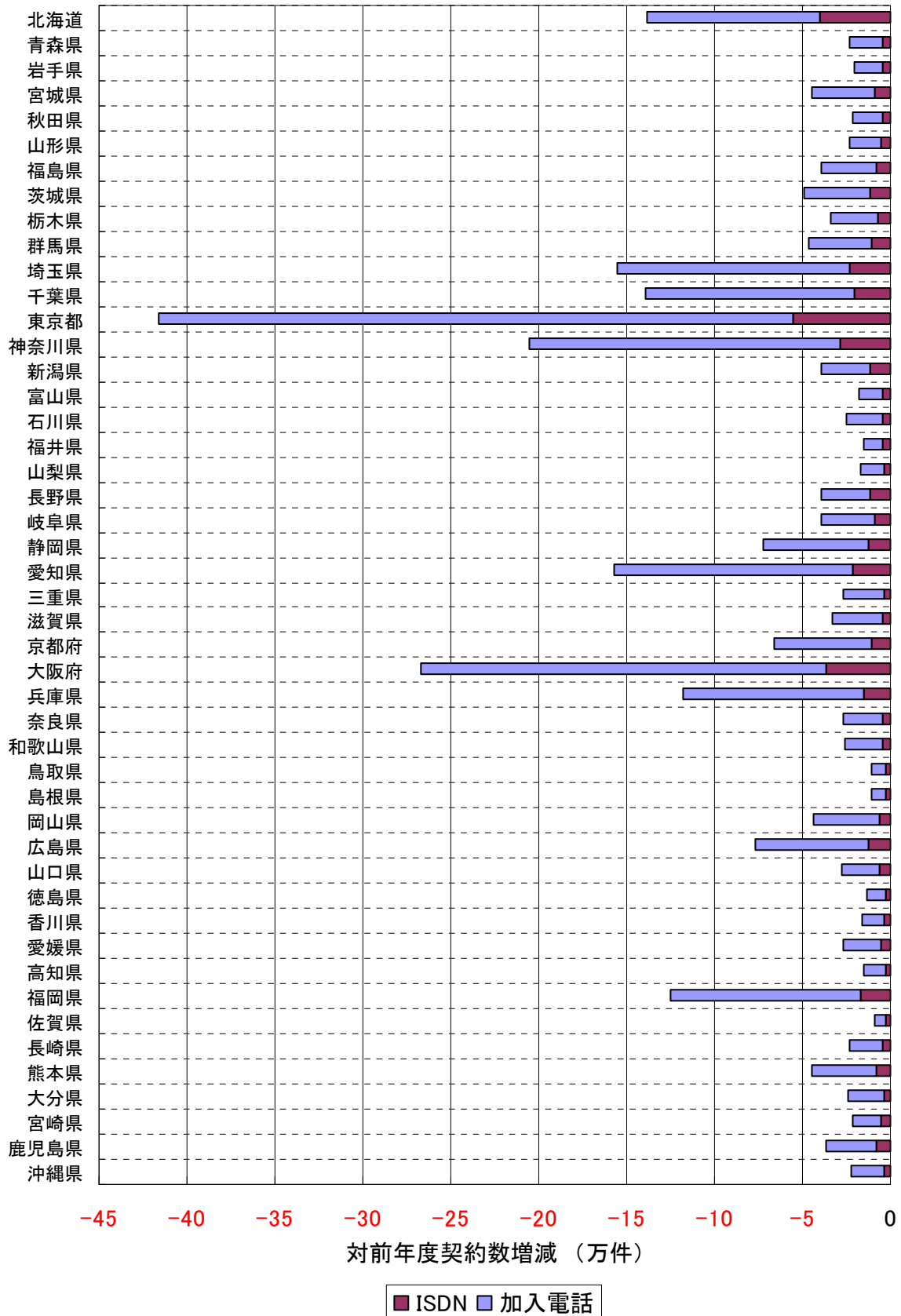


図表 Ⅱ-3 I S D N の都道府県別契約数

(単位：件)

都道府県	平成18年度末 契約数…(1)	平成17年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3)／(2)%
北海道	345,156	385,181	▲ 40,025	▲ 10.39%
青森県	61,066	65,888	▲ 4,822	▲ 7.32%
岩手県	63,052	67,712	▲ 4,660	▲ 6.88%
宮城県	127,540	136,807	▲ 9,267	▲ 6.77%
秋田県	51,705	56,017	▲ 4,312	▲ 7.70%
山形県	60,591	65,835	▲ 5,244	▲ 7.97%
福島県	98,505	106,813	▲ 8,308	▲ 7.78%
茨城県	140,453	152,451	▲ 11,998	▲ 7.87%
栃木県	104,993	111,828	▲ 6,835	▲ 6.11%
群馬県	108,859	119,894	▲ 11,035	▲ 9.20%
埼玉県	301,434	324,779	▲ 23,345	▲ 7.19%
千葉県	258,935	279,868	▲ 20,933	▲ 7.48%
東京都	1,163,970	1,219,043	▲ 55,073	▲ 4.52%
神奈川県	405,736	434,138	▲ 28,402	▲ 6.54%
新潟県	130,234	141,966	▲ 11,732	▲ 8.26%
富山県	62,580	67,473	▲ 4,893	▲ 7.25%
石川県	71,680	76,587	▲ 4,907	▲ 6.41%
福井県	46,747	50,921	▲ 4,174	▲ 8.20%
山梨県	47,252	50,933	▲ 3,681	▲ 7.23%
長野県	132,064	143,318	▲ 11,254	▲ 7.85%
岐阜県	107,015	115,920	▲ 8,905	▲ 7.68%
静岡県	186,570	198,969	▲ 12,399	▲ 6.23%
愛知県	382,524	403,983	▲ 21,459	▲ 5.31%
三重県	88,816	92,706	▲ 3,890	▲ 4.20%
滋賀県	64,727	69,602	▲ 4,875	▲ 7.00%
京都府	139,944	150,222	▲ 10,278	▲ 6.84%
大阪府	603,687	640,172	▲ 36,485	▲ 5.70%
兵庫県	216,671	232,107	▲ 15,436	▲ 6.65%
奈良県	57,656	62,386	▲ 4,730	▲ 7.58%
和歌山県	46,159	50,601	▲ 4,442	▲ 8.78%
鳥取県	34,569	37,568	▲ 2,999	▲ 7.98%
島根県	39,303	41,918	▲ 2,615	▲ 6.24%
岡山県	102,691	108,753	▲ 6,062	▲ 5.57%
広島県	161,057	173,830	▲ 12,773	▲ 7.35%
山口県	75,304	81,435	▲ 6,131	▲ 7.53%
徳島県	39,344	42,089	▲ 2,745	▲ 6.52%
香川県	55,505	58,755	▲ 3,250	▲ 5.53%
愛媛県	71,647	76,730	▲ 5,083	▲ 6.62%
高知県	39,609	42,424	▲ 2,815	▲ 6.64%
福岡県	268,246	285,485	▲ 17,239	▲ 6.04%
佐賀県	34,656	37,082	▲ 2,426	▲ 6.54%
長崎県	62,557	67,230	▲ 4,673	▲ 6.95%
熊本県	84,826	92,431	▲ 7,605	▲ 8.23%
大分県	61,706	65,697	▲ 3,991	▲ 6.07%
宮崎県	54,443	59,528	▲ 5,085	▲ 8.54%
鹿児島県	80,535	88,620	▲ 8,085	▲ 9.12%
沖縄県	53,282	57,010	▲ 3,728	▲ 6.54%
全国計	6,995,601	7,490,705	▲ 495,104	▲ 6.61%

図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減



図表 II-5 I S D Nのインターフェース別、都道府県別契約数

(単位：件)

都道府県	基本インターフェース				一次群インターフェース			
	平成18年度末 契約数…(1)	平成17年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増加率 …(3)÷(2)%	平成18年度末 契約数…(1)	平成17年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増加率 …(3)÷(2)%
北海道	343,529	383,555	▲ 40,026	▲ 10.44%	1,627	1,626	▲ 1	0.06%
青森県	60,824	65,644	▲ 4,820	▲ 7.34%	242	244	▲ 2	▲ 0.82%
岩手県	62,844	67,492	▲ 4,648	▲ 6.89%	208	220	▲ 12	▲ 5.45%
宮城県	126,783	136,031	▲ 9,248	▲ 6.80%	757	776	▲ 19	▲ 2.45%
秋田県	51,494	55,790	▲ 4,296	▲ 7.70%	211	227	▲ 16	▲ 7.05%
山形県	60,323	65,570	▲ 5,247	▲ 8.00%	268	265	▲ 3	1.13%
福島県	98,098	106,395	▲ 8,297	▲ 7.80%	407	418	▲ 11	▲ 2.63%
茨城県	139,789	151,790	▲ 12,001	▲ 7.91%	664	661	▲ 3	0.45%
栃木県	104,511	111,363	▲ 6,852	▲ 6.15%	482	465	▲ 17	3.66%
群馬県	108,314	119,376	▲ 11,062	▲ 9.27%	545	518	▲ 27	5.21%
埼玉県	299,824	323,144	▲ 23,320	▲ 7.22%	1,610	1,635	▲ 25	▲ 1.53%
千葉県	257,082	278,108	▲ 21,026	▲ 7.56%	1,853	1,760	▲ 93	5.28%
東京都	1,136,558	1,192,193	▲ 55,635	▲ 4.67%	27,412	26,850	▲ 562	2.09%
神奈川県	400,905	429,456	▲ 28,551	▲ 6.65%	4,831	4,682	▲ 149	3.18%
新潟県	129,760	141,331	▲ 11,571	▲ 8.19%	474	635	▲ 161	▲ 25.35%
富山県	62,298	67,185	▲ 4,887	▲ 7.27%	282	288	▲ 6	▲ 2.08%
石川県	71,253	76,162	▲ 4,909	▲ 6.45%	427	425	▲ 2	0.47%
福井県	46,529	50,716	▲ 4,187	▲ 8.26%	218	205	▲ 13	6.34%
山梨県	47,032	50,706	▲ 3,674	▲ 7.25%	220	227	▲ 7	▲ 3.08%
長野県	131,459	142,683	▲ 11,224	▲ 7.87%	605	635	▲ 30	▲ 4.72%
岐阜県	106,633	115,526	▲ 8,893	▲ 7.70%	382	394	▲ 12	▲ 3.05%
静岡県	185,806	198,196	▲ 12,390	▲ 6.25%	764	773	▲ 9	▲ 1.16%
愛知県	379,742	401,189	▲ 21,447	▲ 5.35%	2,782	2,794	▲ 12	▲ 0.43%
三重県	88,465	92,352	▲ 3,887	▲ 4.21%	351	354	▲ 3	▲ 0.85%
滋賀県	64,413	69,284	▲ 4,871	▲ 7.03%	314	318	▲ 4	▲ 1.26%
京都府	139,095	149,315	▲ 10,220	▲ 6.84%	849	907	▲ 58	▲ 6.39%
大阪府	596,467	632,987	▲ 36,520	▲ 5.77%	7,220	7,185	▲ 35	0.49%
兵庫県	215,392	230,882	▲ 15,490	▲ 6.71%	1,279	1,225	▲ 54	4.41%
奈良県	57,466	62,201	▲ 4,735	▲ 7.61%	190	185	▲ 5	2.70%
和歌山県	46,020	50,456	▲ 4,436	▲ 8.79%	139	145	▲ 6	▲ 4.14%
鳥取県	34,434	37,423	▲ 2,989	▲ 7.99%	135	145	▲ 10	▲ 6.90%
島根県	39,091	41,714	▲ 2,623	▲ 6.29%	212	204	▲ 8	3.92%
岡山県	102,205	108,267	▲ 6,062	▲ 5.60%	486	486	▲ 0	0.00%
広島県	160,026	172,776	▲ 12,750	▲ 7.38%	1,031	1,054	▲ 23	▲ 2.18%
山口県	74,913	81,019	▲ 6,106	▲ 7.54%	391	416	▲ 25	▲ 6.01%
徳島県	39,184	41,938	▲ 2,754	▲ 6.57%	160	151	▲ 9	5.96%
香川県	55,177	58,441	▲ 3,264	▲ 5.59%	328	314	▲ 14	4.46%
愛媛県	71,290	76,394	▲ 5,104	▲ 6.68%	357	336	▲ 21	6.25%
高知県	39,482	42,290	▲ 2,808	▲ 6.64%	127	134	▲ 7	▲ 5.22%
福岡県	265,996	283,299	▲ 17,303	▲ 6.11%	2,250	2,186	▲ 64	2.93%
佐賀県	34,530	36,964	▲ 2,434	▲ 6.58%	126	118	▲ 8	6.78%
長崎県	62,305	66,979	▲ 4,674	▲ 6.98%	252	251	▲ 1	0.40%
熊本県	84,483	92,091	▲ 7,608	▲ 8.26%	343	340	▲ 3	0.88%
大分県	61,460	65,465	▲ 4,005	▲ 6.12%	246	232	▲ 14	6.03%
宮崎県	54,196	59,298	▲ 5,102	▲ 8.60%	247	230	▲ 17	7.39%
鹿児島県	80,296	88,364	▲ 8,068	▲ 9.13%	239	256	▲ 17	▲ 6.64%
沖縄県	52,728	56,459	▲ 3,731	▲ 6.61%	554	551	▲ 3	0.54%
全国計	6,930,504	7,426,259	▲ 495,755	▲ 6.68%	65,097	64,446	▲ 651	1.01%

## 2 通信圏の状況

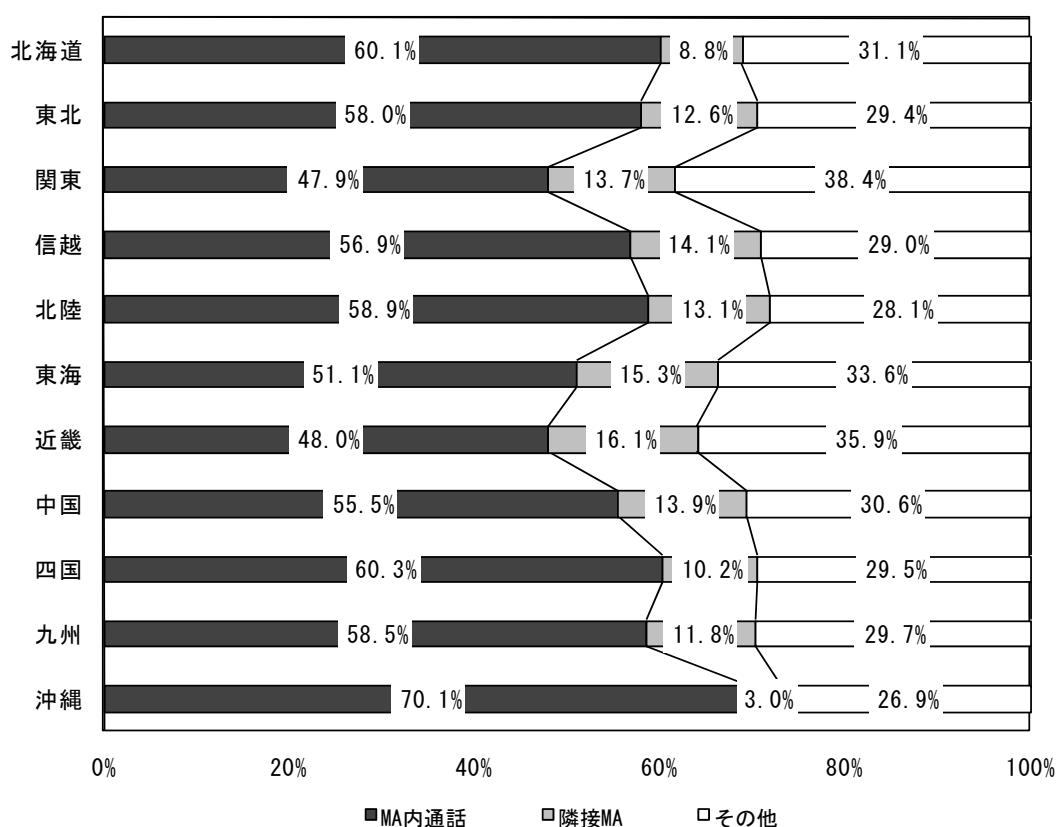
### (1) 同一MA内

各MA（Message Area：単位料金区域。NTT東・西であれば昼間3分8.5円（税別）で通信できる地域。平成18年度末現在、全国に565あります。）の加入電話及びISDNから発信される通信のうち、同一MA内に終始する通信回数の全通信回数に占める比率は、全国平均で51.9%であり、前年度と比べ1.3%の減少となっています。

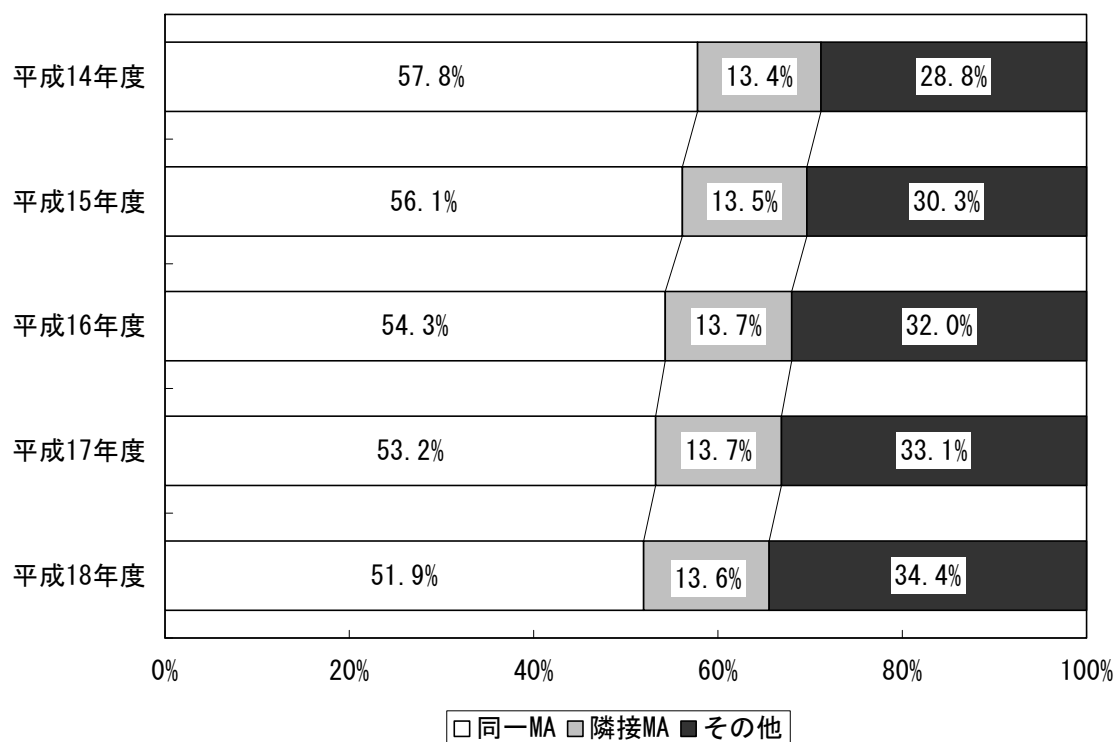
また、隣接MAとの通信回数の同比率は13.6%であり、全体の65.6%の通信が隣接MAまでの範囲で行われています。

【図表Ⅱ-6、図表Ⅱ-7】

図表Ⅱ-6 同一MA内に終始する通信等の比率（地域ブロック別、通信回数）



図表 Ⅱ-7 同一MA内に終始する通信等の比率の推移（全国平均、通信回数）



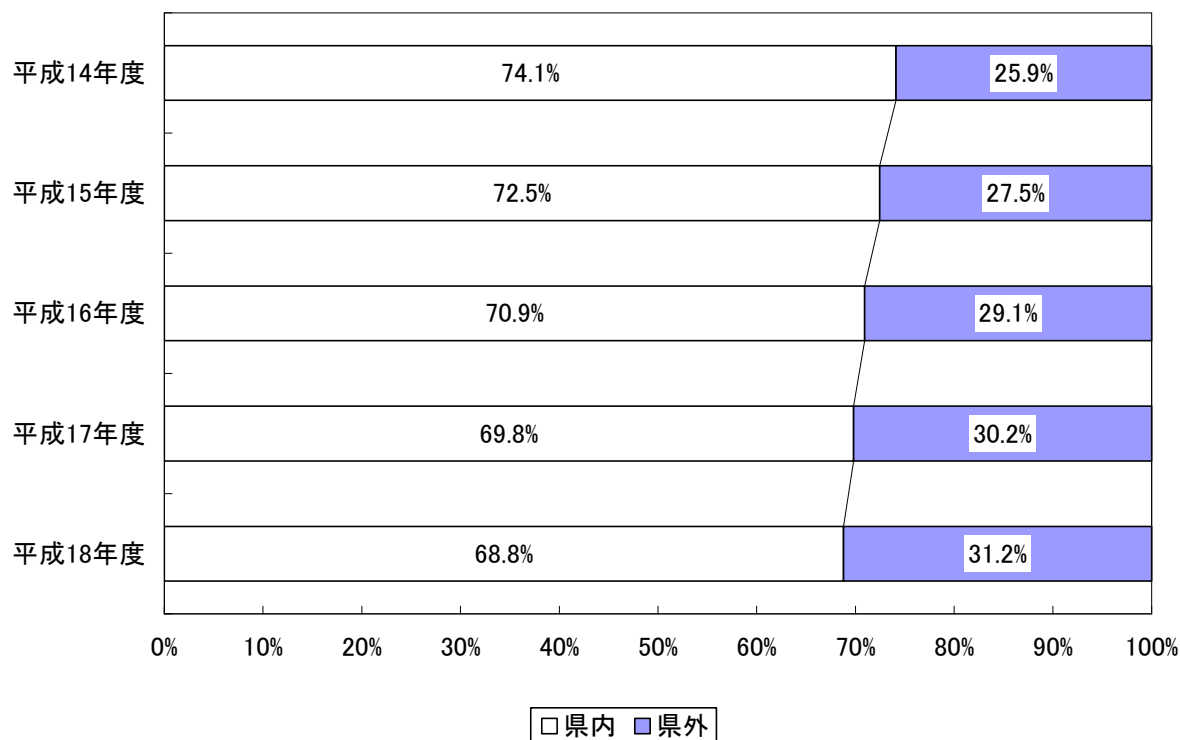
(2) 同一都道府県内

全通信回数における同一都道府県内に終始する通信回数の比率は、全国平均で68.8%となっています。

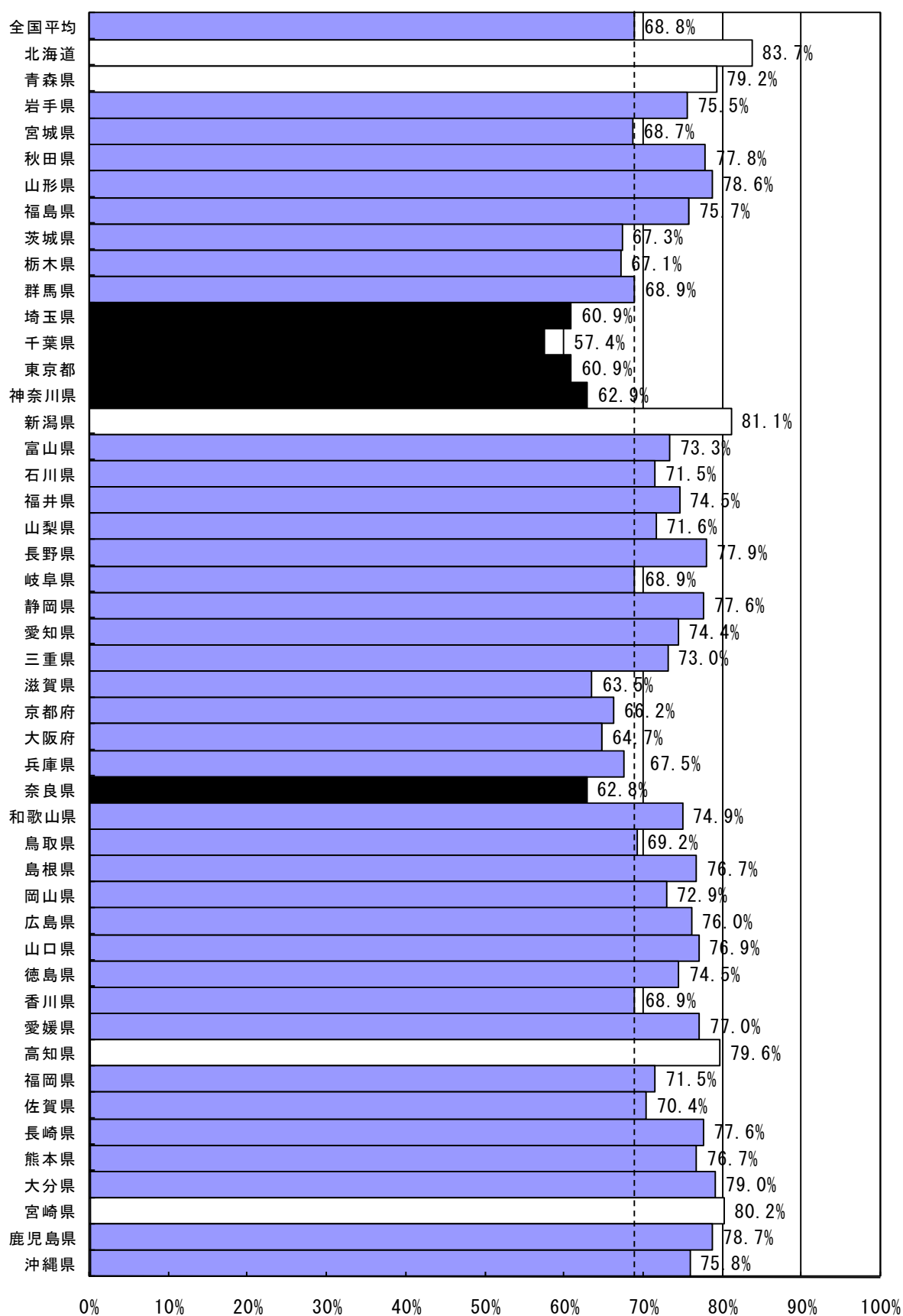
しかしながら、都道府県別にみると差があり、首都圏、近畿圏は全国平均を下回っています。首都圏、近畿圏が低いのは、東京都あるいは大阪府の近隣の府県との県境を超える通信が頻繁に行われていることによると考えられます。

【図表 II-8、図表 II-9】

図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国平均）



図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5道県、■は比率の下位5都県。

(3) 同一地域ブロック内

同一の地域ブロック内に終始する通信の比率は全国平均で 83.7%であり、ほとんどの通信が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示しています。

しかし、沖縄、北陸では他のブロックと比較して同一の地域ブロック内に終始する通信の比率が低く、沖縄では関東への、北陸では近畿、関東への通信が高い比率を占めています。

【図表 II-10】

図表 II-10 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	1,826 (83.7%)	54 (2.5%)	180 (8.3%)	9 (0.4%)	5 (0.2%)	31 (1.4%)	42 (1.9%)	12 (0.6%)	5 (0.2%)	15 (0.7%)	2 (0.1%)	2,183 (100.0%)
東北	30 (0.9%)	2,835 (85.5%)	326 (9.8%)	23 (0.7%)	6 (0.2%)	30 (0.9%)	38 (1.2%)	8 (0.2%)	4 (0.1%)	12 (0.4%)	2 (0.1%)	3,315 (100.0%)
関東	167 (0.9%)	401 (2.1%)	16,128 (84.7%)	252 (1.3%)	99 (0.5%)	588 (3.1%)	766 (4.0%)	186 (1.0%)	92 (0.5%)	319 (1.7%)	33 (0.2%)	19,031 (100.0%)
信越	4 (0.3%)	26 (1.6%)	182 (11.3%)	1,305 (81.5%)	12 (0.8%)	32 (2.0%)	26 (1.6%)	4 (0.3%)	2 (0.1%)	7 (0.4%)	1 (0.1%)	1,602 (100.0%)
北陸	3 (0.3%)	6 (0.5%)	70 (6.6%)	12 (1.1%)	849 (79.9%)	36 (3.4%)	73 (6.9%)	5 (0.5%)	2 (0.2%)	6 (0.5%)	1 (0.1%)	1,063 (100.0%)
東海	15 (0.3%)	27 (0.5%)	444 (8.3%)	37 (0.7%)	42 (0.8%)	4,468 (83.4%)	224 (4.2%)	17 (0.3%)	17 (0.3%)	44 (0.8%)	5 (0.1%)	5,359 (100.0%)
近畿	36 (0.4%)	58 (0.7%)	697 (8.1%)	41 (0.5%)	74 (0.9%)	273 (3.2%)	6,967 (81.1%)	171 (2.0%)	91 (1.1%)	173 (2.0%)	14 (0.2%)	8,596 (100.0%)
中国	5 (0.2%)	7 (0.3%)	131 (4.9%)	5 (0.2%)	6 (0.2%)	33 (1.2%)	142 (5.3%)	2,260 (84.1%)	35 (1.3%)	63 (2.3%)	2 (0.1%)	2,689 (100.0%)
四国	2 (0.2%)	4 (0.3%)	65 (5.0%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	14 (1.1%)	74 (5.7%)	51 (3.9%)	1,065 (82.2%)	15 (1.1%)	1 (0.1%)	1,297 (100.0%)
九州	12 (0.2%)	19 (0.4%)	264 (5.4%)	11 (0.2%)	10 (0.2%)	69 (1.4%)	168 (3.4%)	83 (1.7%)	25 (0.5%)	4,214 (86.2%)	16 (0.3%)	4,891 (100.0%)
沖縄	2 (0.5%)	3 (0.6%)	42 (9.1%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	10 (2.2%)	17 (3.5%)	8 (1.8%)	4 (0.8%)	24 (5.1%)	354 (75.8%)	467 (100.0%)

(注) 上段は発信通話回数、下段は発信通話比率



### 3 地域間の通信の交流状況

#### (1) 都道府県間の交流

都道府県間における固定系通信のトラフィック交流状況をみると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、他の全ての道府県で上位5位に入っており、その結びつきが全国的に強くなっていることがわかります。一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低くなっていますが、西日本においては、ほとんどの府県で上位5位に入るとともに、多くの府県において東京都よりも上位にきています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。

例えば、東北地方では宮城県、北陸地方では石川県、東海地方では愛知県、中国地方では広島県、九州地方では福岡県が上位にきています。

【図表 II-11、図表 II-12】

図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（1）

（通信回数、単位：百万回）

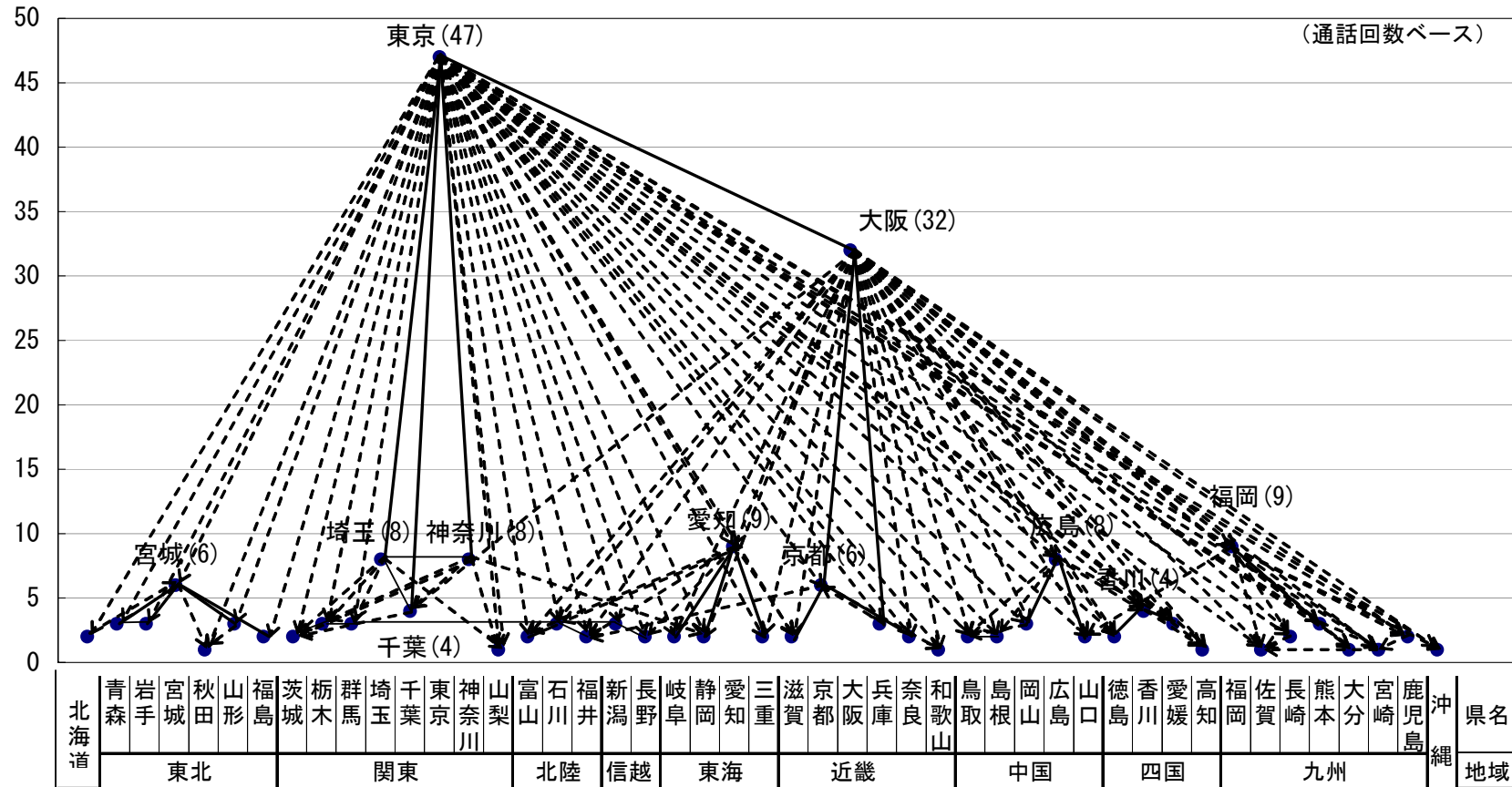
発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 2,183	北海道 1,826	東京都 104	宮城県 30	大阪府 25	神奈川県 24	埼玉県 20	愛知県 18	千葉県 14	福岡県 8	兵庫県 7
青森県 421	青森県 334	宮城県 25	東京都 17	岩手県 10	北海道 6	秋田県 4	神奈川県 4	埼玉県 3	千葉県 3	大阪府 2
岩手県 447	岩手県 338	宮城県 33	東京都 20	青森県 10	山形県 7	秋田県 6	神奈川県 5	北海道 4	埼玉県 4	千葉県 3
宮城県 984	宮城県 676	東京都 68	福島県 38	山形県 29	岩手県 27	青森県 15	神奈川県 15	北海道 14	秋田県 14	埼玉県 12
秋田県 373	秋田県 290	宮城県 18	東京都 17	山形県 8	岩手県 6	神奈川県 4	青森県 4	埼玉県 3	北海道 3	千葉県 3
山形県 409	山形県 322	宮城県 29	東京都 19	神奈川県 5	福島県 4	埼玉県 4	新潟県 3	千葉県 3	秋田県 3	大阪府 3
福島県 680	福島県 515	宮城県 55	東京都 41	神奈川県 9	埼玉県 8	茨城県 7	千葉県 6	栃木県 6	大阪府 5	山形県 4
茨城県 860	茨城県 579	東京都 94	埼玉県 42	千葉県 37	栃木県 19	神奈川県 15	大阪府 9	宮城県 8	福島県 8	愛知県 6
栃木県 625	栃木県 420	東京都 63	埼玉県 35	茨城県 20	群馬県 18	神奈川県 11	千葉県 8	宮城県 7	大阪府 6	福島県 6
群馬県 648	群馬県 447	東京都 62	埼玉県 35	新潟県 20	栃木県 18	神奈川県 11	千葉県 7	長野県 6	大阪府 6	宮城県 5
埼玉県 2,094	埼玉県 1,275	東京都 417	神奈川県 56	千葉県 54	群馬県 38	大阪府 27	茨城県 27	栃木県 26	愛知県 16	静岡県 14
千葉県 2,038	千葉県 1,171	東京都 353	埼玉県 65	神奈川県 63	大阪府 59	茨城県 39	愛知県 33	福岡県 23	兵庫県 22	北海道 21
東京都 9,444	東京都 5,748	神奈川県 634	埼玉県 504	千葉県 397	大阪府 308	愛知県 172	茨城県 130	静岡県 120	北海道 110	福岡県 97
神奈川県 3,025	神奈川県 1,903	東京都 572	埼玉県 71	千葉県 64	大阪府 51	静岡県 41	愛知県 34	福岡県 22	茨城県 19	北海道 19
新潟県 858	新潟県 695	東京都 52	埼玉県 11	宮城県 9	大阪府 9	神奈川県 9	長野県 9	千葉県 8	群馬県 6	愛知県 5
富山県 370	富山県 271	石川県 23	東京都 16	大阪府 10	愛知県 8	京都府 6	新潟県 4	福井県 4	神奈川県 3	兵庫県 2
石川県 416	石川県 298	富山県 20	東京都 19	大阪府 15	福井県 12	愛知県 11	京都府 9	神奈川県 4	新潟県 3	兵庫県 3
福井県 276	福井県 206	石川県 13	大阪府 12	東京都 11	愛知県 6	京都府 6	富山県 3	兵庫県 2	滋賀県 2	神奈川県 2
山梨県 296	山梨県 212	東京都 32	埼玉県 14	神奈川県 8	静岡県 5	長野県 5	大阪府 3	千葉県 2	愛知県 2	群馬県 1
長野県 745	長野県 580	東京都 53	新潟県 21	愛知県 14	神奈川県 10	埼玉県 9	大阪府 8	群馬県 6	千葉県 5	山梨県 5
岐阜県 639	岐阜県 440	愛知県 103	東京都 26	大阪府 14	三重県 5	滋賀県 4	神奈川県 4	静岡県 4	長野県 3	富山県 3
静岡県 1,360	静岡県 1,055	東京都 88	愛知県 74	神奈川県 33	大阪府 19	埼玉県 10	千葉県 8	山梨県 5	岐阜県 4	長野県 4
愛知県 2,771	愛知県 2,061	東京都 142	岐阜県 95	大阪府 87	静岡県 61	三重県 60	神奈川県 28	長野県 17	埼玉県 16	兵庫県 15
三重県 588	三重県 430	愛知県 63	東京都 22	大阪府 21	岐阜県 6	神奈川県 4	静岡県 4	滋賀県 4	奈良県 4	兵庫県 3

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 407	滋賀県 259	京都府 44	大阪府 41	東京都 15	愛知県 8	兵庫県 5	岐阜県 3	神奈川県 3	三重県 3	福岡県 2
京都府 933	京都府 618	大阪府 122	東京都 39	滋賀県 33	兵庫県 21	愛知県 11	奈良県 10	神奈川県 8	福岡県 5	埼玉県 5
大阪府 4,975	大阪府 3,220	東京都 304	兵庫県 269	京都府 135	愛知県 106	奈良県 82	福岡県 66	神奈川県 62	滋賀県 53	和歌山県 50
兵庫県 1,568	兵庫県 1,058	大阪府 261	東京都 61	京都府 20	愛知県 16	岡山県 12	神奈川県 12	福岡県 11	広島県 10	滋賀県 7
奈良県 371	奈良県 233	大阪府 66	京都府 26	東京都 11	兵庫県 5	三重県 4	愛知県 3	和歌山県 3	滋賀県 2	神奈川県 2
和歌山県 342	和歌山県 256	大阪府 39	東京都 10	京都府 10	兵庫県 4	愛知県 3	三重県 3	奈良県 2	神奈川県 2	滋賀県 1
鳥取県 211	鳥取県 146	広島県 12	島根県 10	大阪府 8	東京都 7	岡山県 5	兵庫県 3	愛知県 3	神奈川県 2	福岡県 2
島根県 252	島根県 193	広島県 18	鳥取県 9	大阪府 7	東京都 7	岡山県 2	山口県 2	福岡県 2	兵庫県 2	愛知県 2
岡山県 660	岡山県 481	広島県 51	大阪府 30	東京都 22	兵庫県 11	香川県 7	福岡県 5	鳥取県 5	愛知県 5	神奈川県 4
広島県 1,067	広島県 811	東京都 39	大阪府 39	岡山県 34	山口県 28	福岡県 15	島根県 13	兵庫県 9	愛媛県 8	愛知県 7
山口県 499	山口県 384	広島県 38	福岡県 20	東京都 14	大阪府 12	神奈川県 3	兵庫県 3	岡山県 3	島根県 2	愛知県 2
徳島県 230	徳島県 171	香川県 14	大阪府 10	東京都 8	広島県 6	愛媛県 4	兵庫県 3	高知県 2	岡山県 1	愛知県 1
香川県 356	香川県 246	大阪府 18	愛媛県 15	東京都 14	広島県 10	徳島県 10	岡山県 6	高知県 6	兵庫県 5	福岡県 3
愛媛県 473	愛媛県 364	香川県 19	大阪府 17	東京都 15	広島県 14	高知県 6	徳島県 4	兵庫県 4	岡山県 3	神奈川県 3
高知県 238	高知県 189	大阪府 8	香川県 8	東京都 6	愛媛県 6	広島県 5	徳島県 2	兵庫県 2	岡山県 1	愛知県 1
福岡県 2,174	福岡県 1,554	東京都 87	大阪府 65	熊本県 51	大分県 39	長崎県 38	佐賀県 38	鹿児島県 29	山口県 26	愛知県 23
佐賀県 232	佐賀県 164	福岡県 37	長崎県 7	東京都 6	大阪府 4	熊本県 2	神奈川県 2	埼玉県 1	愛知県 1	大分県 1
長崎県 481	長崎県 373	福岡県 40	東京都 12	佐賀県 8	大阪府 8	熊本県 4	神奈川県 3	鹿児島県 3	愛知県 3	兵庫県 2
熊本県 590	熊本県 452	福岡県 48	東京都 17	大阪府 10	鹿児島県 9	宮崎県 6	大分県 5	神奈川県 4	長崎県 4	愛知県 4
大分県 413	大分県 327	福岡県 36	東京都 10	熊本県 9	大阪府 6	宮崎県 2	神奈川県 2	愛知県 2	広島県 2	兵庫県 1
宮崎県 397	宮崎県 318	福岡県 20	鹿児島県 13	東京都 10	熊本県 9	大阪府 6	大分県 2	愛知県 2	神奈川県 2	兵庫県 1
鹿児島県 604	鹿児島県 475	福岡県 31	東京都 18	熊本県 13	大阪府 12	宮崎県 12	愛知県 5	神奈川県 5	兵庫県 4	埼玉県 3
沖縄県 467	沖縄県 354	東京都 27	福岡県 13	大阪府 9	神奈川県 6	愛知県 6	鹿児島県 3	広島県 3	千葉県 3	岡山県 3

■ 東京      ■ 大阪

図表 II-12 都道府県間トラヒック交流状況（2）



(注1) 高さは、当該都道府県が電話の発信または着信において2.13%以上のシェアを占める都道府県の数。

(注2) --> 終点の都道府県において矢印の始点の都道府県が発着信のいずれかのシェアが2.13%以上の場合。

—— 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上5%未満の場合。

—— 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上で、いずれかの都道府県で5%以上の場合。

(2) 東京都、愛知県及び大阪府に関する相互通信

東京都、愛知県及び大阪府に関する固定系相互通信のトラヒックの状況についてみると、東京都、愛知県及び大阪府については、発着信の比率はほぼ同じであるといえます。

通信回数ベースの場合、東京都内に終始する通信の比率は11.4%でした。また、発着信を合計すると、東京都が関係する通信は全国通信の24.8%を占めており、同様に大阪府が関係する通信は12.8%、愛知県が関係する通信は7.1%でした。

なお、これら都府県に關係する通信は総通信回数の42.5%を占めていました。

上記の傾向は、通信時間ベースの場合においてもほぼ同様でした。

【図表 II-13】

図表 II-13 東京都、愛知県及び大阪府の発着信比率

・ 通信回数

[単位：百万回]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	5,748 (11.4%)	172 (0.3%)	308 (0.6%)	3,217 (6.4%)	9,444 (18.7%)
愛知県	142 (0.3%)	2,061 (4.1%)	87 (0.2%)	481 (1.0%)	2,771 (5.5%)
大阪府	304 (0.6%)	106 (0.2%)	3,220 (6.4%)	1,346 (2.7%)	4,975 (9.9%)
その他	2,618 (5.2%)	529 (1.0%)	1,115 (2.2%)	29,040 (57.5%)	33,302 (66.0%)
全国	8,812 (17.5%)	2,867 (5.7%)	4,730 (9.4%)	34,083 (67.5%)	50,492 (100.0%)

・ 通信時間

[単位：万時間]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	19,035 (10.7%)	543 (0.3%)	986 (0.6%)	10,890 (6.1%)	31,454 (17.7%)
愛知県	604 (0.3%)	6,550 (3.7%)	264 (0.1%)	1,720 (1.0%)	9,138 (5.1%)
大阪府	1,008 (0.6%)	285 (0.2%)	10,353 (5.8%)	4,274 (2.4%)	15,920 (9.0%)
その他	10,720 (6.0%)	1,775 (1.0%)	3,980 (2.2%)	104,833 (59.0%)	121,307 (68.2%)
全国	31,368 (17.6%)	9,153 (5.1%)	15,582 (8.8%)	121,718 (68.4%)	177,820 (100.0%)

## 4 時間帯別の通信状況等

### (1) 通信回数

#### 加入電話

事務用では、午前の業務時間である 9～12 時、午後の業務時間である 13～17 時の比率が高くなっています。

一方、住宅用は 9～10 時の他、18 時以降の時間帯の比率が高く、18～21 時にもピークがあります。

#### I S D N

通話モードについては、ほぼ N T T 東・西の事務用通信の傾向と類似しており、事務用の利用が多いものと考えられます。

通信モードについては通話モードとは異なる傾向を示しており、深夜においても相対的に比率が下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-14】

### (2) 通信時間

#### 加入電話

住宅用で、夜間の比率が高いことが特徴であり、ピークは 20～21 時に発生しています。なお、事務用のピークは通信回数と同様の傾向になっています。

#### I S D N

通話モードについては、10～11 時にピークがあり、事務用の加入電話と同様の傾向になっています。

通信モードについては、9～10 時にピークがあり、相対的に、夜間も比率が下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-15】

### (3) 1 通信当たりの通信時間

#### 加入電話

加入電話全体では、10～20 秒までの通信が一番多くなっています。これを N T T 東・西の事務用と住宅用の別にみると、事務用では 30 秒以下の通信が全体の 4 割以上、1 分以下の通信では 6 割以上を占め、比較的短時間で終わる通信が多くなっています。一方、住宅用は、3 分を超える通信が 2 割を超えており、比較的通信時間は長くなっています。

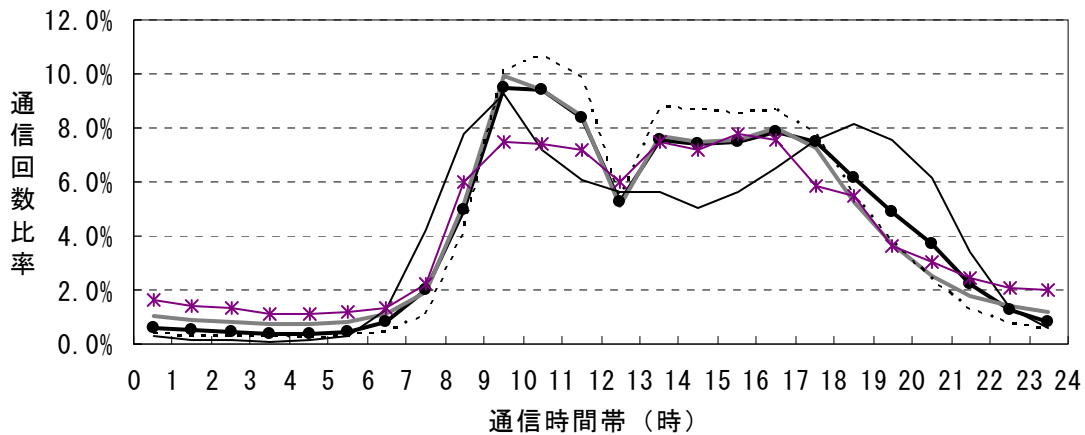
#### I S D N

通話モードでは、1 通信あたり 10～20 秒までの通信が一番多く、それを起点としてなだらかに下降しており、加入電話の傾向と類似しています。

通信モードでは、1 通信あたり 0～10 秒までの通信が最も多く、以降は下降していますが、3 分以上の通信も 2 割近くになっています。

【図表 II-16】

図表 II-14 時間帯別通信回数



●	加入電話全体（長距離系のISDNを含む）	—	事務用 加入電話（NTT東・西）
▲	住宅用 加入電話（NTT東・西）	-----	ISDN通話モード（長距離系のISDN含まず）
＊	ISDN通信モード（長距離系のISDN含まず）		

時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
加入電話 全体	258 0.6%	210 0.5%	186 0.4%	167 0.4%	165 0.4%	196 0.5%	346 0.8%	832 2.0%	2,095 5.0%	3,993 9.5%	3,937 9.4%	3,523 8.4%
事務用 加入電話 (NTT東・西)	60 1.0% 76.8%	51 0.9% 83.0%	45 0.8% 85.9%	40 0.7% 86.3%	40 0.7% 84.5%	46 0.8% 72.2%	62 1.1% 44.0%	110 1.9% 29.3%	293 5.2% 37.3%	564 9.9% 49.1%	536 9.4% 54.2%	482 8.5% 55.8%
住宅用 加入電話 (NTT東・西)	18 0.3% 23.2%	10 0.2% 17.0%	7 0.1% 14.1%	6 0.1% 13.7%	7 0.1% 15.5%	18 0.3% 27.8%	79 1.3% 56.0%	266 4.2% 70.7%	493 7.8% 62.7%	585 9.3% 50.9%	453 7.2% 45.8%	382 6.1% 44.2%
ISDN 通話モード	36 0.4%	29 0.3%	26 0.3%	23 0.3%	22 0.3%	28 0.3%	41 0.5%	91 1.0%	369 4.2%	902 10.2%	946 10.7%	875 9.9%
ISDN 通信モード	8 1.6%	7 1.4%	7 1.3%	6 1.1%	6 1.1%	6 1.2%	7 1.4%	11 2.2%	30 6.0%	37 7.5%	37 7.4%	36 7.2%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
2,198 5.2%	3,173 7.6%	3,099 7.4%	3,142 7.5%	3,290 7.8%	3,143 7.5%	2,573 6.1%	2,057 4.9%	1,560 3.7%	944 2.2%	530 1.3%	349 0.8%	41,965 100.0%
290 5.1% 44.8%	440 7.7% 55.4%	424 7.5% 57.2%	429 7.5% 54.7%	455 8.0% 52.5%	415 7.3% 46.5%	298 5.2% 36.8%	211 3.7% 30.8%	145 2.5% 27.3%	103 1.8% 32.4%	79 1.4% 48.2%	68 1.2% 65.0%	5,688 100.0% 47.4%
357 5.7% 55.2%	353 5.6% 44.6%	317 5.0% 42.8%	355 5.6% 45.3%	412 6.5% 47.5%	478 7.6% 53.5%	513 8.1% 63.2%	476 7.5% 69.2%	387 6.1% 72.7%	214 3.4% 67.6%	85 1.3% 51.8%	37 0.6% 35.0%	6,310 100.0% 52.6%
463 5.2%	776 8.8%	769 8.7%	754 8.5%	767 8.7%	688 7.8%	488 5.5%	335 3.8%	209 2.4%	111 1.3%	66 0.7%	47 0.5%	8,861 100.0%
30 6.0%	37 7.5%	36 7.2%	39 7.8%	37 7.5%	29 5.9%	27 5.5%	18 3.7%	15 3.0%	12 2.4%	10 2.1%	10 2.0%	497 100.0%

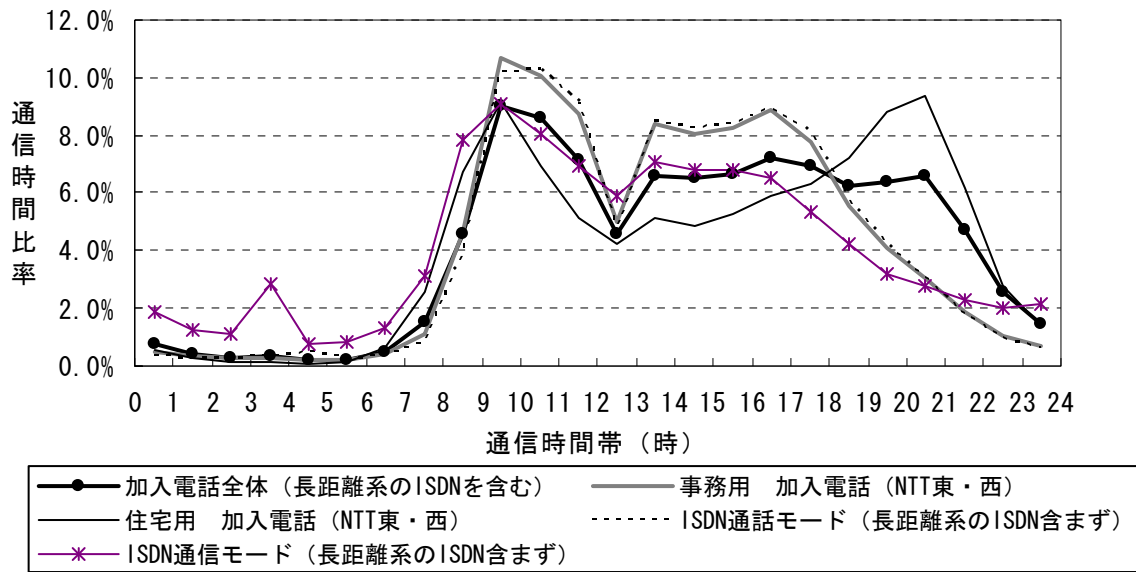
(注) 上段：通信回数（百万回）

中段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

下段：事務用、住宅用別の比率

ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ

図表 II-15 時間帯別通信時間



時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	1,233 0.8%	709 0.4%	472 0.3%	502 0.3%	344 0.2%	365 0.2%	742 0.5%	2,360 1.5%	7,254 4.6%	14,213 9.0%	13,532 8.6%	11,312 7.2%
事務用 (加入電話) NTT東・西	59 0.5%	42 0.3%	31 0.2%	33 0.3%	25 0.2%	29 0.2%	51 0.4%	142 1.1%	580 4.7%	1,326 10.7%	1,249 10.0%	1,086 8.7%
住宅用 加入電話 (NTT東・西)	214 0.6%	98 0.3%	51 0.1%	55 0.1%	28 0.1%	53 0.1%	229 0.6%	959 2.6%	2,530 6.8%	3,416 9.1%	2,607 7.0%	1,917 5.1%
ISDN 通話モード	85 0.4%	65 0.3%	60 0.3%	82 0.4%	110 0.5%	59 0.3%	81 0.4%	194 0.9%	872 3.9%	2,298 10.2%	2,321 10.3%	2,063 9.1%
ISDN 通信モード	52 1.9%	34 1.2%	31 1.1%	80 2.9%	22 0.8%	24 0.9%	37 1.3%	87 3.1%	219 7.8%	255 9.1%	226 8.0%	194 6.9%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
7,170 4.5%	10,367 6.6%	10,244 6.5%	10,550 6.7%	11,327 7.2%	10,960 6.9%	9,885 6.3%	10,104 6.4%	10,372 6.6%	7,453 4.7%	4,006 2.5%	2,246 1.4%	157,721 100.0%
621 5.0%	1,041 8.4%	1,003 8.1%	1,024 8.2%	1,109 8.9%	969 7.8%	689 5.5%	511 4.1%	377 3.0%	233 1.9%	129 1.0%	85 0.7%	12,444 100.0%
28.2%	35.0%	35.4%	34.1%	33.3%	29.1%	20.3%	13.4%	9.7%	9.2%	11.1%	14.1%	24.9%
1,581 4.2%	1,931 5.2%	1,831 4.9%	1,980 5.3%	2,219 5.9%	2,360 6.3%	2,708 7.2%	3,298 8.8%	3,518 9.4%	2,308 6.2%	1,029 2.7%	519 1.4%	37,437 100.0%
71.8%	65.0%	64.6%	65.9%	66.7%	70.9%	79.7%	86.6%	90.3%	90.8%	88.9%	85.9%	75.1%
1,057 4.7%	1,902 8.4%	1,871 8.3%	1,888 8.4%	2,013 8.9%	1,828 8.1%	1,306 5.8%	951 4.2%	694 3.1%	408 1.8%	216 1.0%	147 0.6%	22,570 100.0%
165 5.9%	199 7.1%	190 6.8%	190 6.8%	182 6.5%	150 5.4%	118 4.2%	90 3.2%	77 2.8%	65 2.3%	56 2.0%	60 2.1%	2,803 100.0%

(注) 上段：通信時間（万時間）

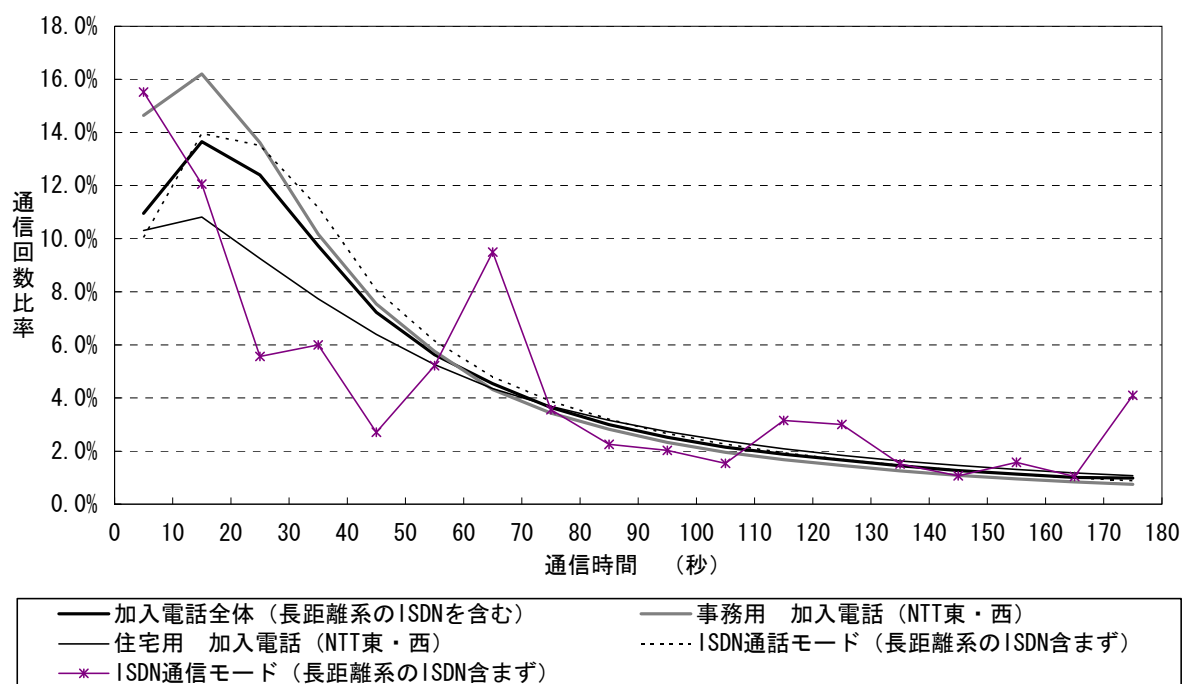
中段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

下段：事務用、住宅用別の比率

ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ



図表 II-16 1通信当たりの通信時間



通話時間 (秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
加入電話	4,596	5,729	5,203	4,084	3,033	2,364	1,907	1,528	1,257	1,057
全体	11.0%	13.7%	12.4%	9.7%	7.2%	5.6%	4.5%	3.6%	3.0%	2.5%
事務用 加入電話 (NTT東・西)	833	922	774	579	429	327	245	195	160	132
	14.6%	16.2%	13.6%	10.2%	7.5%	5.8%	4.3%	3.4%	2.8%	2.3%
	56.2%	57.5%	57.0%	54.3%	51.5%	49.7%	47.2%	45.6%	44.6%	43.5%
住宅用 加入電話 (NTT東・西)	650	683	584	488	403	331	275	233	200	172
	10.3%	10.8%	9.3%	7.7%	6.4%	5.3%	4.4%	3.7%	3.2%	2.7%
	43.8%	42.5%	43.0%	45.7%	48.5%	50.3%	52.8%	54.4%	55.4%	56.5%
ISDN 通話モード	890	1,237	1,197	991	715	545	425	343	283	236
	10.0%	14.0%	13.5%	11.2%	8.1%	6.1%	4.8%	3.9%	3.2%	2.7%
ISDN 通信モード	77	60	28	30	13	26	47	18	11	10
	15.5%	12.1%	5.6%	6.0%	2.7%	5.2%	9.5%	3.6%	2.3%	2.0%

100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
902	792	700	608	531	475	421	412	6,365	41,964
2.1%	1.9%	1.7%	1.4%	1.3%	1.1%	1.0%	1.0%	15.2%	100.0%
111	95	83	71	62	54	48	43	523	5,688
2.0%	1.7%	1.5%	1.3%	1.1%	1.0%	0.8%	0.7%	9.2%	100.0%
42.6%	42.0%	41.6%	41.0%	40.3%	39.8%	39.2%	38.7%	26.2%	47.4%
150	132	116	103	92	82	74	68	1,475	6,310
2.4%	2.1%	1.8%	1.6%	1.5%	1.3%	1.2%	1.1%	23.4%	100.0%
57.4%	58.0%	58.4%	59.0%	59.7%	60.2%	60.8%	61.3%	73.8%	52.6%
200	172	149	130	113	100	88	79	971	8,861
2.3%	1.9%	1.7%	1.5%	1.3%	1.1%	1.0%	0.9%	11.0%	100.0%
8	16	15	8	5	8	5	20	93	497
1.5%	3.2%	3.0%	1.5%	1.1%	1.6%	1.0%	4.1%	18.6%	100.0%

(注) 上段：通信回数 (百万回)

中段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

下段：事務用、住宅用別の比率

ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ

## 5 NTTグループとNTTグループ以外のトラフィックシェアの推移

固定系通信のトラフィックにおけるNTTグループ以外（NCC）の通信回数のシェアは、全体では35.3%、対前年度1.4%減となっています。

このうち、県間通信では51.7%、対前年度0.5%減となっています。さらに県内市外通信では38.5%、対前年度3.2%減、市内通信では23.7%、対前年度2.4%減と、すべての距離区分においてNCCのシェアが低下しています。

また、通信時間のシェアも、全体では33.3%、対前年度1.0%の減となっています。県内市外通信では34.2%、対前年度4.7%減、市内通信では22.0%、対前年度2.7%減と、通信回数のシェアとほぼ同様な傾向を示しています。また、県間通信では49.0%と、対前年度2.1%増となっています。

【図表 II-17、図表 II-18】

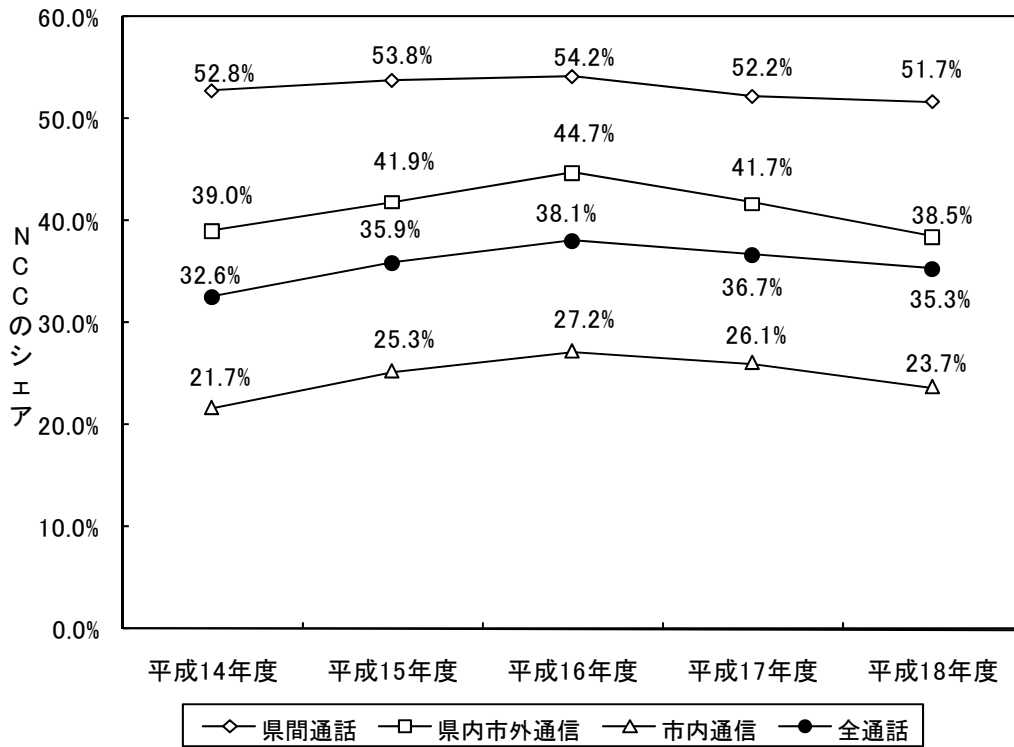
【図表 II-19、図表 II-20】

【図表 II-21、図表 II-22】

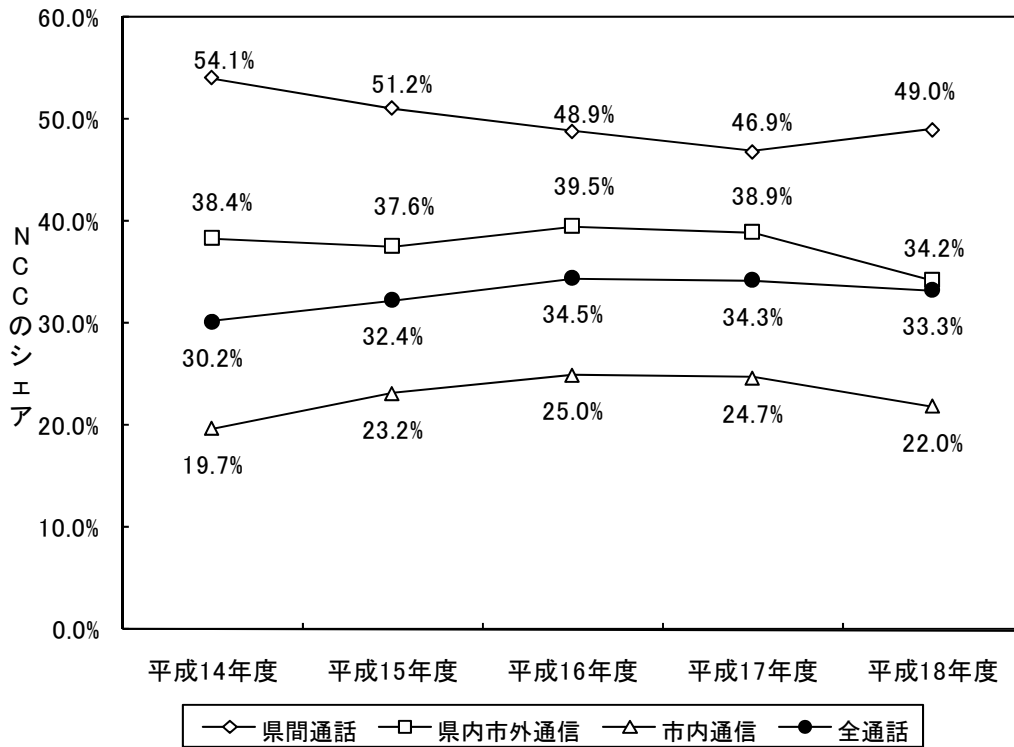
距離段階別に見ると、長距離ほどNCCのシェアが高くなる傾向があり、160km超では50%を超えています。

【図表 II-23】

図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移

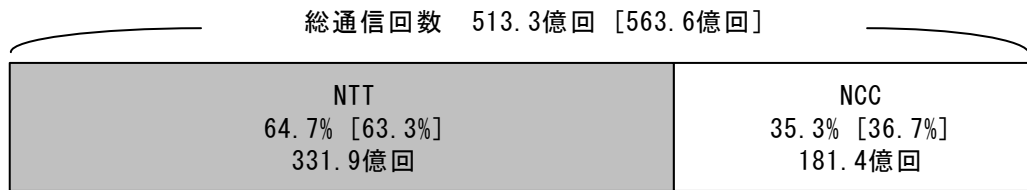


図表 II-18 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移

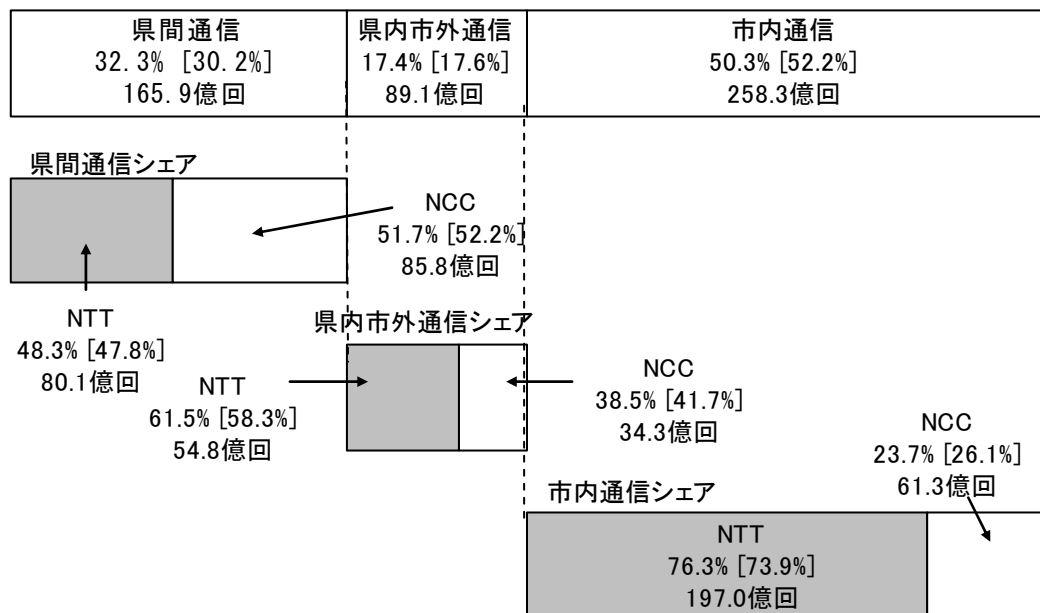


図表 II-19 県間、県内市外、市内通信におけるNTT及びNCCの通信回数のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

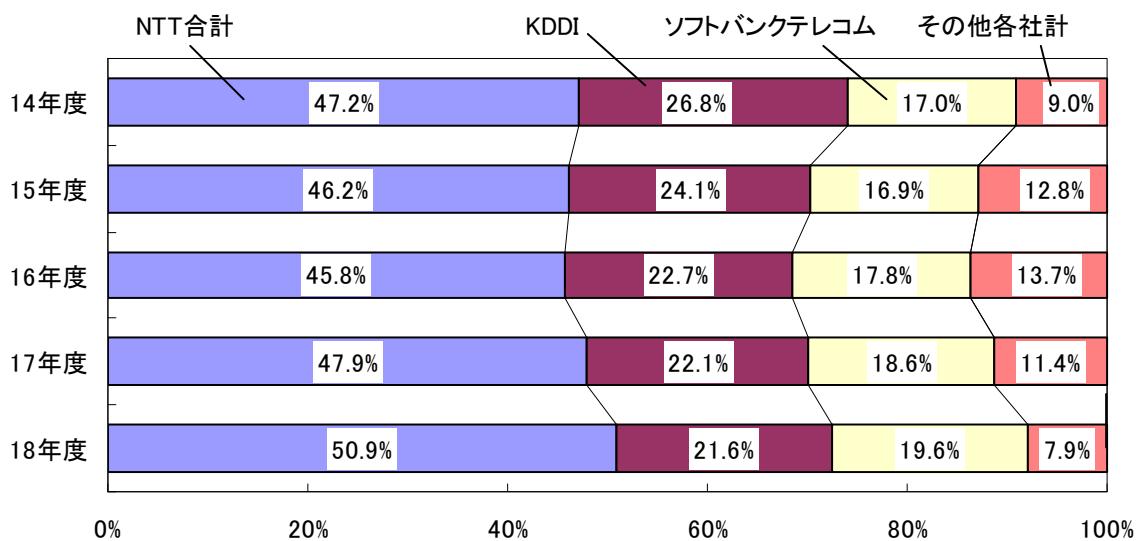


(2) 市内、県内市外及び県間通信におけるシェア



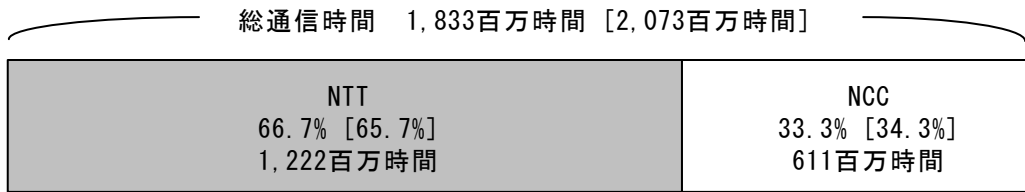
( [ ]内は前年度 )

図表 II-20 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移

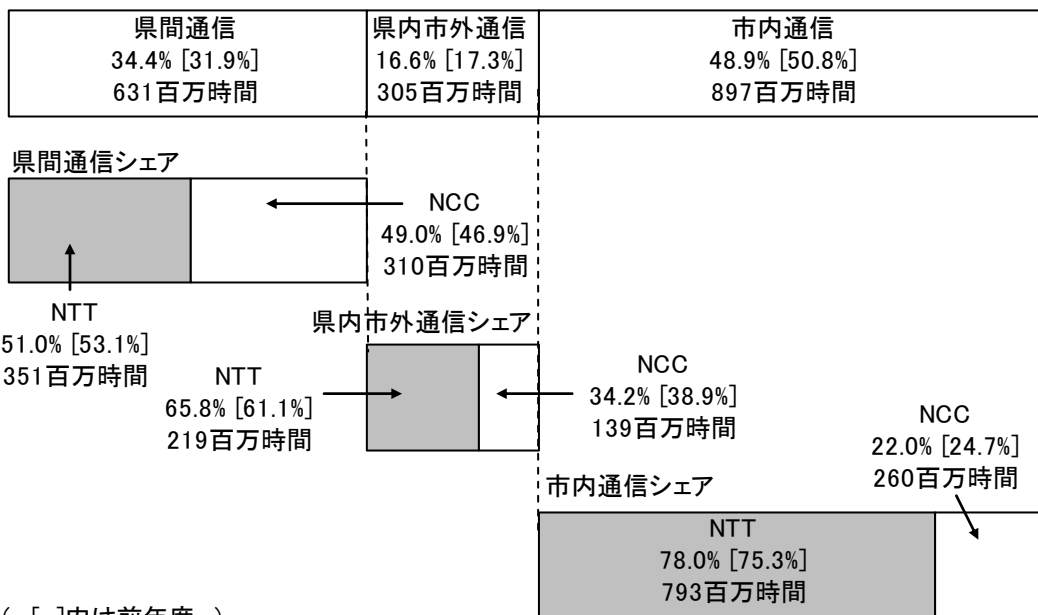


図表 II-21 県間、県内市外、市内通信におけるNTT及びNCCの通信時間のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

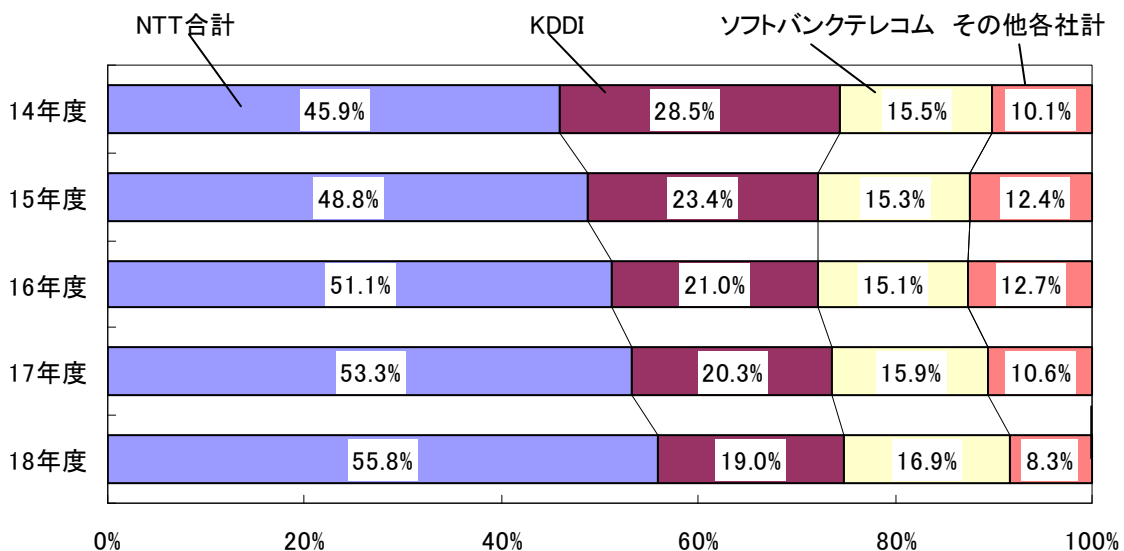


(2) 市内、県内市外及び県間通信におけるシェア

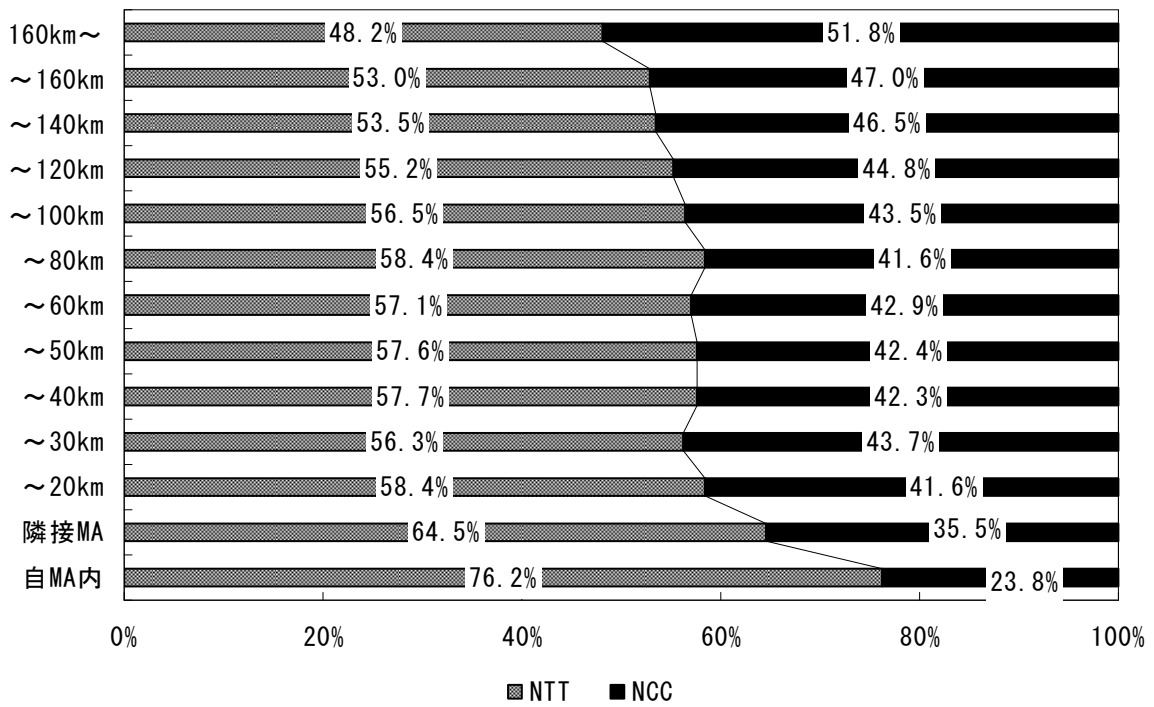


( [ ]内は前年度 )

図表 II-22 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移



図表 II-23 距離段階別のNTT及びNCCの通信回数のシェア



### Ⅲ IP電話の利用状況

#### 1 利用番号数・通信量の状況

##### (1) 利用番号数

平成18年度末のIP電話の利用番号数は1,448万件であり、対前年度26.4%増となっています。

なお、0ABJ-IP電話の利用番号数は420.6万件、050-IP電話の利用番号数は1,027.1万件となっています。

##### (2) 通信量

IP電話発・固定系端末、IP電話、携帯電話及びPHS着の通信回数は58.0億回（対前年度67.3%増）、通信時間は3.0億時間（対前年度41.0%増）となっています。

固定系端末発・IP電話着の通信回数は2.7億回（対前年度59.1%増）、通信時間は0.18億時間（対前年度47.8%増）となっています。

【図表Ⅲ-1】

図表Ⅲ-1 利用番号数・通信量

	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
通信回数(億回)	27.7	36.4 (31.6%)	60.7 (66.9%)
IP電話→固定系端末、 IP電話、携帯電話、 PHS	27.0	34.7 (28.4%)	58.0 (67.3%)
固定系端末→IP電話	0.6	1.7 (165.3%)	2.7 (59.1%)
通信時間(百万時間)	179	223 (24.4%)	315 (41.4%)
IP電話→固定系端末、 IP電話、携帯電話、 PHS	172	210 (22.1%)	297 (41.0%)
固定系端末→IP電話	7	12 (84.6%)	18 (47.8%)
利用番号数(万件)	830	1,146 (37.9%)	1,448 (26.4%)

※ IP電話の利用数及び通信量は平成16年度から集計しています。

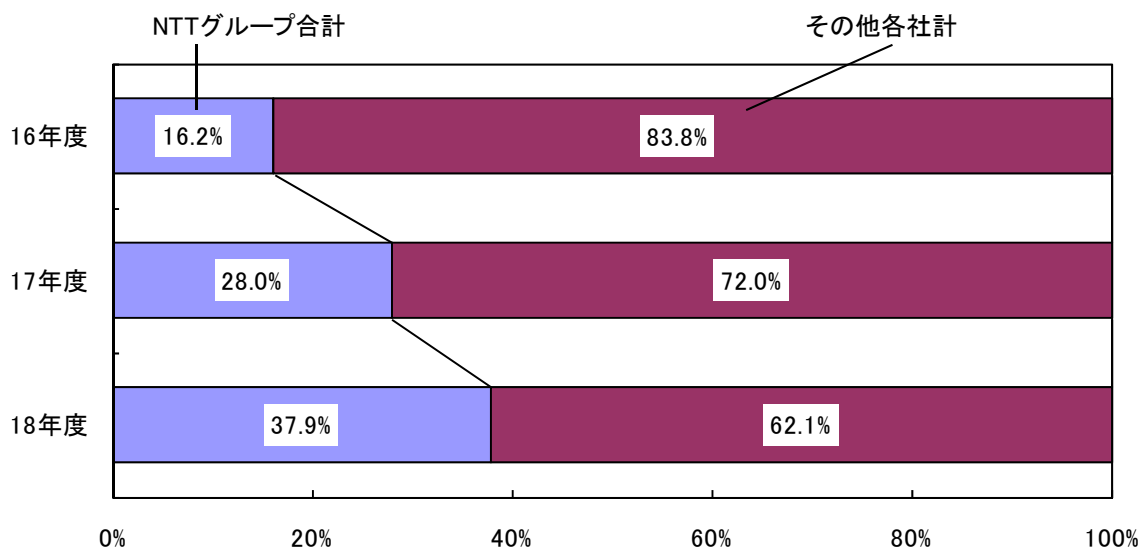
## 2 NTTグループとNTTグループ以外のトラフィックシェアの推移

I P電話のトラフィックにおけるNTTグループ以外の通信回数のシェアは62.1%、対前年度9.9%減となっています。

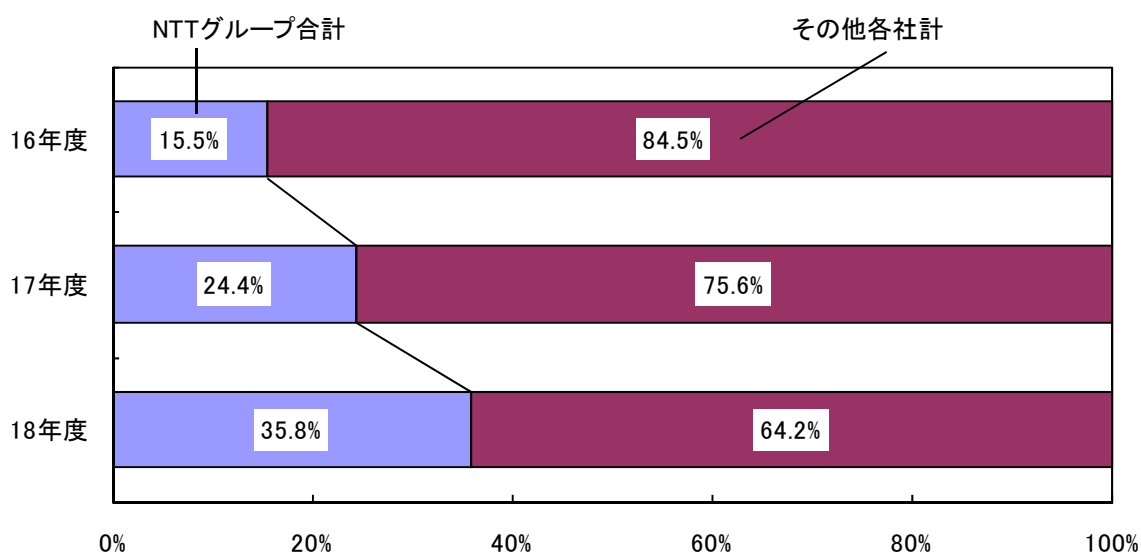
通信時間のシェアは64.2%、対前年度11.4%減となっています。

【図表Ⅲ-2、図表Ⅲ-3】

図表Ⅲ-2 各事業者別通信回数の比率



図表Ⅲ-3 各事業者別通信時間の比率





## IV 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）

### 1 契約数・通信量の状況

#### (1) 契約数

平成18年度末の移動系通信の契約数は1億170万契約で、対前年度5.4%増（521万契約増）となっています。

携帯電話の契約数は9,672万契約、対前年度5.4%増（493万契約増）で、増加率は年々鈍化しているもののいまだ500万近い増加となっています。

なお、携帯電話を利用したインターネットサービス契約数は8,437万契約、対前年度5.8%増で、携帯電話契約数の9割近いものとなっており、携帯電話がインターネットにアクセスする手段としても広く利用されていることがうかがえます。

PHSの契約数は498万契約、対前年度6.1%増（29万契約増）となっています。

#### (2) 通信量

通信回数では携帯電話発については526.0億回、対前年度0.7%増となっており、PHS発については18.9億回、対前年度11.4%増となっています。

固定系端末発・携帯電話着の通信回数は前年度から増加していますが、固定系端末発・PHS着については減少となっています。

通信時間についても、携帯電話発が18.2億時間、対前年度4.3%増、PHS発が1.5億時間、対前年度6.6%増となっています。

固定系端末発・携帯電話着は前年度から増加していますが、固定系端末発・PHS着については、減少となっています。

【図表 IV-1】

図表 IV-1 携帯電話・PHSの契約数・通信量の推移

	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
通信回数(億回)	594.1 (2.4%)	621.0 (4.5%)	620.8 (▲0.0%)	604.5 (▲2.6%)	619.8 (2.5%)
携帯電話→固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS	474.5 (4.9%)	504.4 (6.3%)	516.8 (2.5%)	522.3 (1.1%)	526.0 (0.7%)
固定系端末→携帯電話	93.9 (▲2.1%)	92.3 (▲1.6%)	83.6 (▲9.5%)	59.8 (▲28.4%)	69.7 (16.4%)
PHS→固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS	22.2 (▲15.1%)	21.3 (▲4.2%)	17.2 (▲19.0%)	17.0 (▲1.5%)	18.9 (11.4%)
固定系端末→PHS	3.5 (▲39.7%)	3.0 (▲14.3%)	3.2 (5.3%)	5.4 (71.2%)	5.2 (▲4.7%)
通信時間(百万時間)	2,064 (5.3%)	2,162 (4.7%)	2,068 (▲4.3%)	2,051 (▲0.9%)	2,166 (5.6%)
携帯電話→固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS	1,598 (5.4%)	1,659 (3.8%)	1,672 (0.8%)	1,741 (4.1%)	1,816 (4.3%)
固定系端末→携帯電話	300 (▲3.9%)	269 (▲10.2%)	237 (▲12.0%)	164 (▲30.9%)	195 (19.2%)
PHS→固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS	154 (34.5%)	225 (45.7%)	153 (▲31.7%)	142 (▲7.5%)	151 (6.6%)
固定系端末→PHS	12 (▲32.8%)	9 (▲25.4%)	6 (▲33.6%)	4 (▲25.9%)	3 (▲26.2%)
総契約数(万件)	8,112 (8.4%)	8,665 (6.8%)	9,147 (5.6%)	9,648 (5.5%)	10,170 (5.4%)
携帯電話 (再掲:携帯電話を利用したインターネット 接続サービス契約数)	7,566 (9.5%) (6,246) (20.3%)	8,152 (7.7%) (6,973) (11.6%)	8,700 (6.7%) (7,335) (5.2%)	9,179 (5.5%) (7,976) (8.7%)	9,672 (5.4%) (8,437) (5.8%)
PHS	546 (▲4.2%)	514 (▲6.0%)	448 (▲12.8%)	469 (4.8%)	498 (6.1%)

### (3) 携帯電話の都道府県別契約数

携帯電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約1,335万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口が集中している三大都市圏の契約数が多くなっています。

また、対前年度で見ると、全ての都道府県で増加しており、最も増加率が高いのは東京都(8.83%)であり、次いで宮城県(7.28%)、福岡県(6.36%)、香川県(6.18%)、広島県(6.16%)の順に高い増加率を示しています。

【図表 IV-2】

### (4) PHSの都道府県別契約数

PHSの契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約179万契約を筆頭に、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県の順となっています。

また、対前年度で見ると、都道府県によって増加あるいは減少しているところがあります。

最も増加率が高いのは滋賀県(24.55%)であり、次いで和歌山県(22.41%)、静岡県(20.74%)、三重県(20.51%)、長野県(17.19%)となっている。

一方、最も減少率が高いのは高知県(▲9.73%)であり、次いで富山県(▲9.15%)、青森県(▲7.12%)、広島県(▲6.68%)、岩手県(▲6.65%)の順となっています。

【図表 IV-3】

図表 IV-2 携帯電話の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成18年度末	平成17年度末	契約数増減	増加率
北海道	3,908,856	3,719,711	189,145	5.08%
青森県	844,485	807,450	37,035	4.59%
岩手県	801,805	762,802	39,003	5.11%
宮城県	1,781,989	1,661,075	120,914	7.28%
秋田県	671,616	641,961	29,655	4.62%
山形県	728,839	694,487	34,352	4.95%
福島県	1,277,936	1,213,756	64,180	5.29%
茨城県	2,096,978	2,012,792	84,186	4.18%
栃木県	1,407,575	1,345,791	61,784	4.59%
群馬県	1,411,324	1,353,981	57,343	4.24%
埼玉県	5,189,257	4,977,469	211,788	4.25%
千葉県	4,467,506	4,279,628	187,878	4.39%
東京都	13,350,891	12,267,998	1,082,893	8.83%
神奈川県	6,714,304	6,427,081	287,223	4.47%
新潟県	1,516,341	1,445,107	71,234	4.93%
富山県	755,056	722,177	32,879	4.55%
石川県	875,580	828,790	46,790	5.65%
福井県	561,950	538,250	23,700	4.40%
山梨県	616,108	590,390	25,718	4.36%
長野県	1,481,688	1,420,552	61,136	4.30%
岐阜県	1,525,619	1,464,831	60,788	4.15%
静岡県	2,704,989	2,593,379	111,610	4.30%
愛知県	5,959,436	5,672,580	286,856	5.06%
三重県	1,337,133	1,274,384	62,749	4.92%
滋賀県	998,082	957,609	40,473	4.23%
京都府	1,992,594	1,903,451	89,143	4.68%
大阪府	7,570,677	7,201,277	369,400	5.13%
兵庫県	4,072,888	3,920,099	152,789	3.90%
奈良県	1,022,405	985,094	37,311	3.79%
和歌山県	703,364	671,490	31,874	4.75%
鳥取県	393,938	381,043	12,895	3.38%
島根県	472,659	453,523	19,136	4.22%
岡山県	1,349,896	1,289,216	60,680	4.71%
広島県	2,272,746	2,140,866	131,880	6.16%
山口県	979,779	935,790	43,989	4.70%
徳島県	543,361	520,387	22,974	4.41%
香川県	794,869	748,615	46,254	6.18%
愛媛県	960,783	915,772	45,011	4.92%
高知県	507,490	485,222	22,268	4.59%
福岡県	3,889,587	3,657,097	232,490	6.36%
佐賀県	566,014	538,965	27,049	5.02%
長崎県	947,427	904,693	42,734	4.72%
熊本県	1,197,951	1,140,243	57,708	5.06%
大分県	787,203	746,706	40,497	5.42%
宮崎県	734,679	699,187	35,492	5.08%
鹿児島県	1,081,845	1,031,135	50,710	4.92%
沖縄県	890,422	848,040	42,382	5.00%
全国計	96,717,920	91,791,942	4,925,978	5.37%

図表 IV-3 PHSの都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成18年度末 契約数…(1)	平成17年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3)／(2)%
北海道	123,638	128,322	▲ 4,684	▲3.65%
青森県	20,490	22,061	▲ 1,571	▲7.12%
岩手県	21,555	23,091	▲ 1,536	▲6.65%
宮城県	104,692	111,105	▲ 6,413	▲5.77%
秋田県	18,080	18,020	60	0.33%
山形県	28,984	29,264	▲ 280	▲0.96%
福島県	38,964	38,942	22	0.06%
茨城県	49,349	43,208	6,141	14.21%
栃木県	34,159	31,829	2,330	7.32%
群馬県	34,457	32,071	2,386	7.44%
埼玉県	<u>248,767</u>	226,884	21,883	9.65%
千葉県	181,519	157,742	23,777	15.07%
東京都	<u>1,787,610</u>	1,663,461	124,149	7.46%
神奈川県	<u>486,036</u>	460,160	25,876	5.62%
新潟県	35,559	34,258	1,301	3.80%
富山県	20,218	22,254	▲ 2,036	▲9.15%
石川県	29,167	30,510	▲ 1,343	▲4.40%
福井県	12,157	12,247	▲ 90	▲0.73%
山梨県	15,713	14,548	1,165	8.01%
長野県	39,446	33,661	5,785	17.19%
岐阜県	33,682	31,517	2,165	6.87%
静岡県	67,131	55,601	11,530	20.74%
愛知県	<u>282,400</u>	267,685	14,715	5.50%
三重県	26,315	21,837	4,478	20.51%
滋賀県	26,533	21,303	5,230	24.55%
京都府	93,684	87,012	6,672	7.67%
大阪府	<u>406,511</u>	376,642	29,869	7.93%
兵庫県	153,212	136,831	16,381	11.97%
奈良県	25,823	22,254	3,569	16.04%
和歌山県	10,301	8,415	1,886	22.41%
鳥取県	8,433	8,392	41	0.49%
島根県	7,409	7,218	191	2.65%
岡山県	40,163	35,251	4,912	13.93%
広島県	79,544	85,235	▲ 5,691	▲6.68%
山口県	26,223	24,063	2,160	8.98%
徳島県	13,683	13,992	▲ 309	▲2.21%
香川県	25,421	25,573	▲ 152	▲0.59%
愛媛県	34,574	32,579	1,995	6.12%
高知県	11,091	12,287	▲ 1,196	▲9.73%
福岡県	126,926	129,794	▲ 2,868	▲2.21%
佐賀県	9,062	9,059	3	0.03%
長崎県	15,332	15,761	▲ 429	▲2.72%
熊本県	22,672	23,966	▲ 1,294	▲5.40%
大分県	15,845	16,319	▲ 474	▲2.90%
宮崎県	10,739	10,528	211	2.00%
鹿児島県	25,646	25,082	564	2.25%
沖縄県	51,330	53,956	▲ 2,626	▲4.87%
全国計	4,980,245	4,691,790	288,455	6.15%

## 2 通信圏の状況

### (1) 同一都道府県内の通信

携帯電話の同一県内に終始する通信回数比率(携帯電話発・固定系(加入、ISDN、無線呼出し)・IP電話・携帯電話・PHS着、固定系(加入、ISDN、公衆)発・携帯電話着)は、全国平均で81.6%となっており、前年度からやや増加しています。

【図表 IV-4】

PHS発信の同一県内に終始する通信回数比率は、全国平均で36.6%であり、対前年度46.8%減となっています。

【図表 IV-5】

### (2) 都道府県別

この比率を都道府県別にみると、各都道府県間には差があり、携帯電話では北海道、沖縄県では9割を超えています。埼玉県、千葉県、京都府、奈良県、佐賀県では7割程度であり、東京、大阪等の大都市の近隣の県では比率が低くなっています。

【図表 IV-6】

PHSでは傾向が若干異なり、香川県、高知県で9割以上の比率となっています。また、岩手県、新潟県、富山県、福井県、山梨県の比率が低くなっています。

【図表 IV-7】

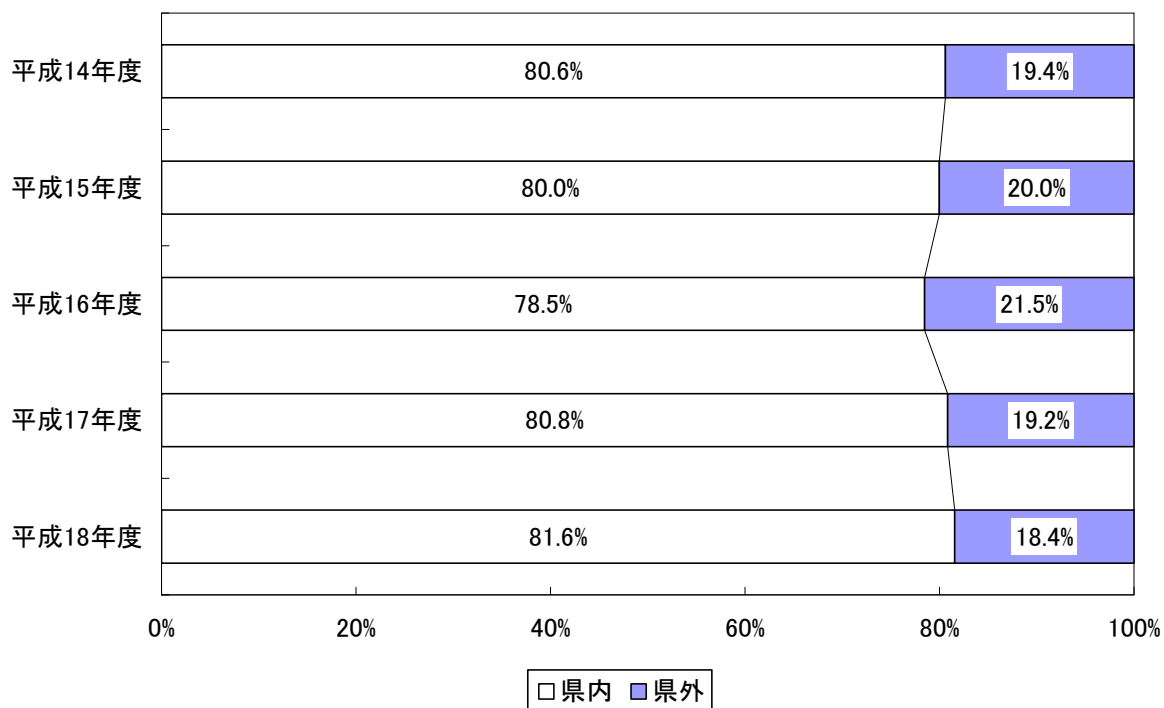
### (3) 同一地域ブロック間

地域ブロック間のトラヒック交流状況をみると、携帯電話では、同一ブロック内に終始する通信の比率は全国平均で92.9%であり、多くのブロックで、9割を超える通信が同一ブロック内で終始しています。

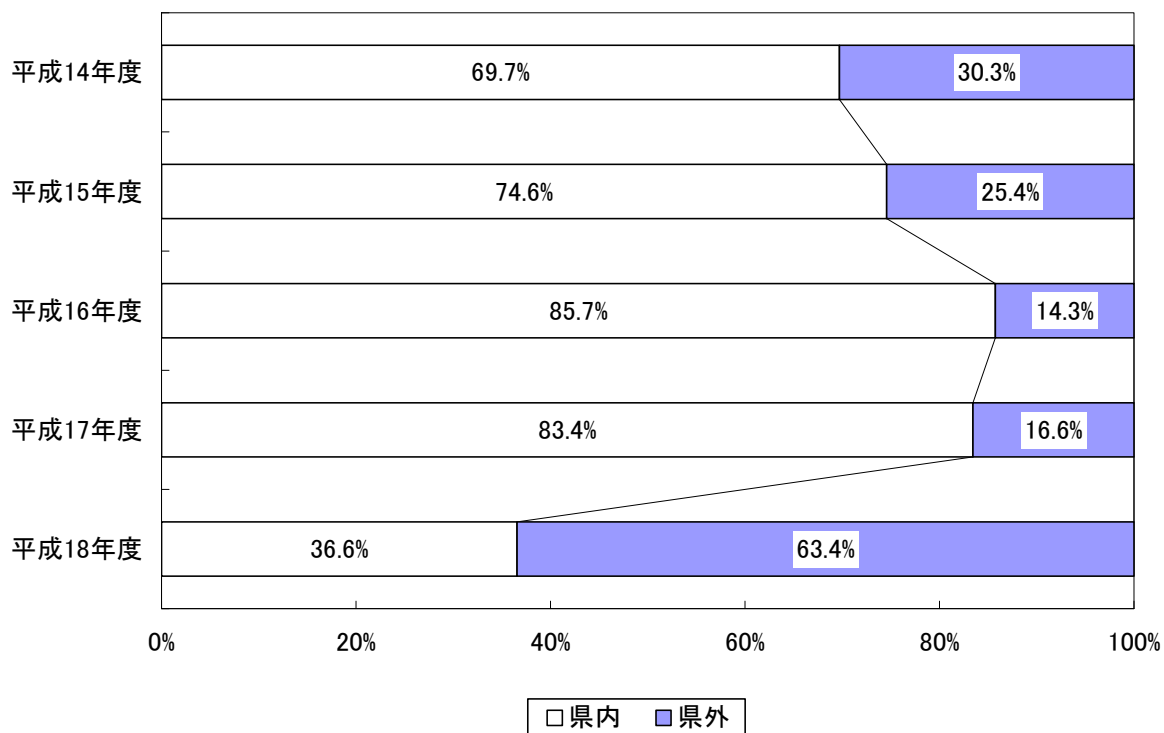
PHSでは、同一ブロック内に終始する通信の比率は全国平均で43.5%となっています。

【図表 IV-8、図表 IV-9】

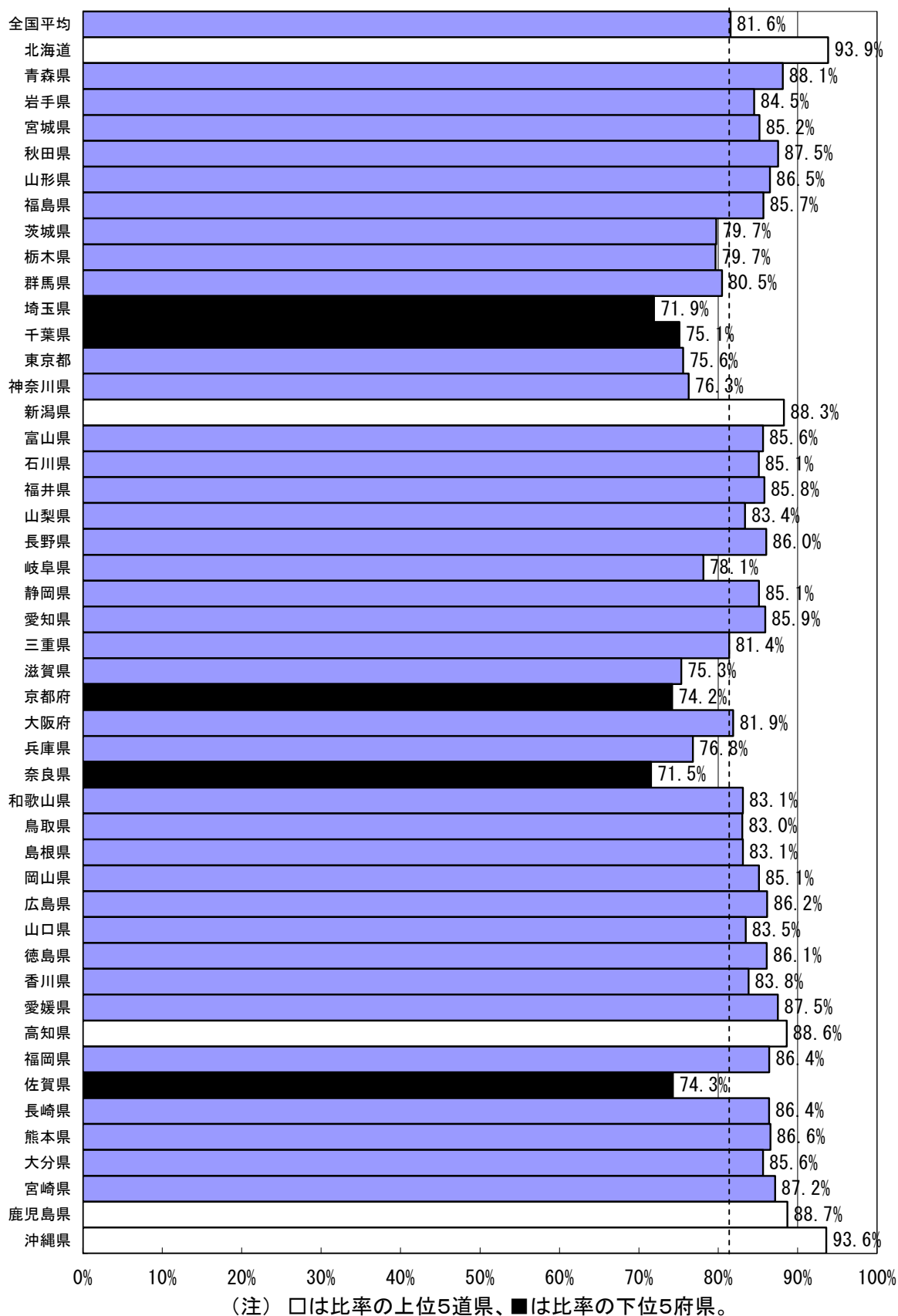
図表 IV-4 携帯電話：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移



図表 IV-5 PHS：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移

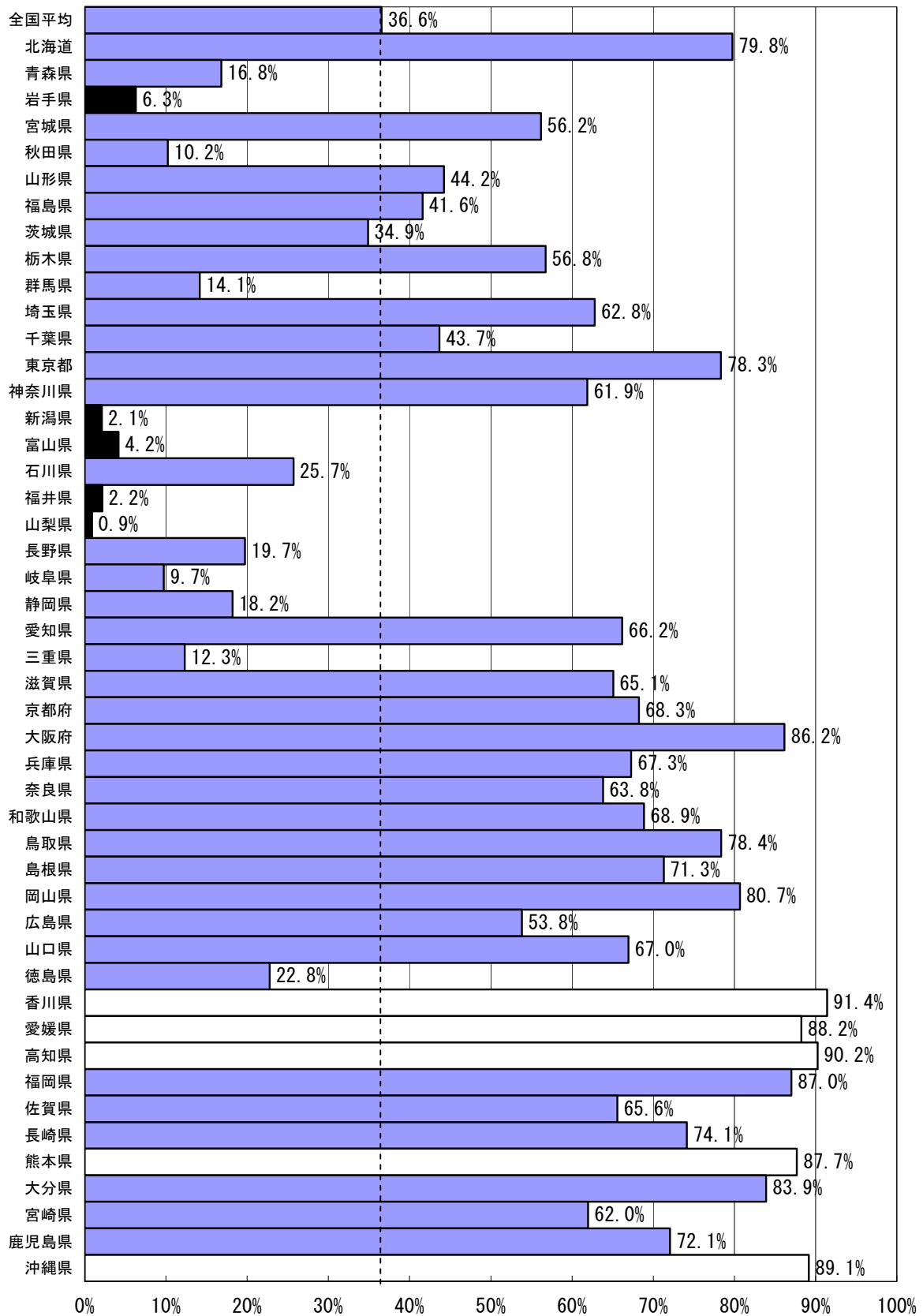


図表 IV-6 携帯電話：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率





図表 IV-7 PHS：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5道県、■は比率の下位5県。

図表 IV-8 携帯電話：地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	2,024 (93.9%)	15 (0.7%)	78 (3.6%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	10 (0.5%)	13 (0.6%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	6 (0.3%)	1 (0.1%)	2,157 (100.0%)
東北	14 (0.4%)	3,143 (92.0%)	196 (5.7%)	13 (0.4%)	3 (0.1%)	15 (0.4%)	17 (0.5%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)	7 (0.2%)	2 (0.0%)	3,416 (100.0%)
関東	66 (0.3%)	176 (0.9%)	18,505 (94.3%)	112 (0.6%)	35 (0.2%)	245 (1.2%)	244 (1.2%)	65 (0.3%)	32 (0.2%)	129 (0.7%)	24 (0.1%)	19,632 (100.0%)
信越	3 (0.2%)	14 (0.8%)	129 (7.6%)	1,496 (87.9%)	9 (0.5%)	26 (1.5%)	15 (0.9%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	5 (0.3%)	1 (0.1%)	1,702 (100.0%)
北陸	2 (0.2%)	4 (0.3%)	43 (3.3%)	9 (0.7%)	1,195 (90.0%)	25 (1.9%)	39 (3.0%)	3 (0.3%)	2 (0.1%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)	1,327 (100.0%)
東海	11 (0.2%)	17 (0.2%)	294 (4.3%)	25 (0.4%)	25 (0.4%)	6,176 (91.2%)	148 (2.2%)	10 (0.1%)	10 (0.1%)	42 (0.6%)	7 (0.1%)	6,774 (100.0%)
近畿	13 (0.1%)	17 (0.2%)	292 (3.0%)	14 (0.1%)	36 (0.4%)	140 (1.4%)	8,934 (92.4%)	90 (0.9%)	50 (0.5%)	74 (0.8%)	9 (0.1%)	9,668 (100.0%)
中国	3 (0.1%)	4 (0.1%)	82 (2.5%)	3 (0.1%)	3 (0.1%)	20 (0.6%)	97 (2.9%)	3,020 (90.6%)	33 (1.0%)	65 (2.0%)	2 (0.1%)	3,333 (100.0%)
四国	2 (0.1%)	2 (0.1%)	41 (2.3%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	10 (0.5%)	54 (3.0%)	32 (1.8%)	1,626 (91.1%)	14 (0.8%)	1 (0.1%)	1,784 (100.0%)
九州	6 (0.1%)	7 (0.1%)	156 (2.3%)	4 (0.1%)	4 (0.1%)	33 (0.5%)	79 (1.2%)	61 (0.9%)	12 (0.2%)	6,366 (94.4%)	12 (0.2%)	6,741 (100.0%)
沖縄	1 (0.1%)	1 (0.1%)	24 (2.6%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	6 (0.6%)	9 (1.0%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	13 (1.4%)	844 (93.6%)	902 (100.0%)

注 上段は発信通信回数、下段は発信通信比率。

図表 IV-9 PHS : 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位：百万回)

	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	39.8 (79.8%)	7.4 (14.9%)	2.2 (4.4%)	0.1 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.1 (0.2%)	0.2 (0.4%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.1 (0.1%)	0.0 (0.0%)	49.9 (100.0%)
東北	0.4 (0.2%)	47.3 (27.5%)	70.1 (40.7%)	2.9 (1.7%)	1.7 (1.0%)	12.1 (7.0%)	23.3 (13.6%)	5.2 (3.1%)	2.6 (1.5%)	6.2 (3.6%)	0.1 (0.1%)	172.0 (100.0%)
関東	17.9 (2.7%)	41.6 (6.3%)	426.0 (64.3%)	2.5 (0.4%)	1.8 (0.3%)	12.5 (1.9%)	145.4 (22.0%)	3.4 (0.5%)	1.4 (0.2%)	6.1 (0.9%)	3.7 (0.6%)	662.3 (100.0%)
信越	1.9 (0.6%)	3.9 (1.2%)	273.4 (83.9%)	11.4 (3.5%)	0.8 (0.2%)	5.5 (1.7%)	13.3 (4.1%)	10.0 (3.1%)	1.1 (0.3%)	4.1 (1.2%)	0.6 (0.2%)	325.9 (100.0%)
北陸	2.5 (1.1%)	5.8 (2.5%)	108.0 (45.8%)	7.9 (3.4%)	19.7 (8.4%)	74.3 (31.6%)	12.6 (5.4%)	1.2 (0.5%)	0.5 (0.2%)	2.3 (1.0%)	0.5 (0.2%)	235.5 (100.0%)
東海	0.4 (0.2%)	0.5 (0.3%)	12.4 (7.3%)	0.3 (0.2%)	0.3 (0.2%)	58.4 (34.5%)	14.1 (8.3%)	9.3 (5.5%)	9.3 (5.5%)	41.7 (24.6%)	15.6 (9.2%)	169.3 (100.0%)
近畿	0.1 (0.1%)	0.2 (0.2%)	8.1 (8.1%)	0.1 (0.1%)	0.2 (0.2%)	1.7 (1.7%)	89.3 (88.7%)	0.5 (0.5%)	0.2 (0.2%)	0.4 (0.4%)	0.0 (0.0%)	100.7 (100.0%)
中国	0.1 (0.2%)	0.2 (0.4%)	15.1 (30.1%)	0.2 (0.4%)	0.1 (0.1%)	1.5 (3.0%)	1.1 (2.1%)	31.5 (62.9%)	0.1 (0.3%)	0.3 (0.6%)	0.0 (0.0%)	50.1 (100.0%)
四国	0.0 (0.0%)	0.0 (0.1%)	1.1 (3.2%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	3.6 (10.4%)	5.7 (16.6%)	0.2 (0.7%)	23.5 (68.4%)	0.2 (0.4%)	0.0 (0.0%)	34.4 (100.0%)
九州	0.8 (1.1%)	2.2 (3.1%)	2.7 (3.7%)	0.4 (0.6%)	0.5 (0.6%)	0.3 (0.4%)	0.8 (1.1%)	1.7 (2.3%)	0.5 (0.7%)	62.9 (86.3%)	0.1 (0.2%)	72.9 (100.0%)
沖縄	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	0.4 (3.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.2%)	0.1 (0.6%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.7 (6.0%)	10.7 (89.1%)	12.0 (100.0%)

注 上段は発信通信回数、下段は発信通信比率。

### 3 地域間の通信の交流状況

都道府県間における移動系通信のトラフィック交流状況をみると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、すべての都道府県において東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、ほぼすべての道府県で上位5位に入っており、固定系と同様、その結びつきが全国的に強くなっていることがわかります。

一方、大阪府は、東日本では順位が低いものの、九州を除く西日本ではほとんどの府県で上位5位に入っており、その多くの府県において東京都よりも上位にきています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北地方では宮城県、東海地方では愛知県、九州地方では福岡県が上位にきています。

【図表 IV-10】

図表 IV-10 携帯電話：都道府県間トラフィック交流状況

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 2,157	北海道 2,024	東京都 50	神奈川県 10	大阪府 7	千葉県 6	埼玉県 6	愛知県 6	宮城県 6	青森県 4	福岡県 3
青森県 465	青森県 409	東京都 12	宮城県 8	岩手県 8	秋田県 4	北海道 4	神奈川県 3	埼玉県 2	千葉県 2	福島県 1
岩手県 422	岩手県 357	宮城県 19	東京都 12	青森県 8	秋田県 5	神奈川県 3	福島県 2	埼玉県 2	千葉県 2	北海道 2
宮城県 978	宮城県 833	東京都 31	福島県 21	岩手県 17	山形県 14	青森県 7	神奈川県 7	秋田県 7	埼玉県 5	北海道 5
秋田県 361	秋田県 316	東京都 10	宮城県 8	岩手県 5	青森県 4	山形県 3	神奈川県 3	埼玉県 2	千葉県 1	福島県 1
山形県 415	山形県 359	宮城県 16	東京都 11	福島県 5	神奈川県 3	秋田県 3	新潟県 3	埼玉県 2	千葉県 2	岩手県 1
福島県 776	福島県 665	東京都 26	宮城県 24	茨城県 9	栃木県 7	神奈川県 7	埼玉県 6	千葉県 5	山形県 4	新潟県 3
茨城県 1,257	茨城県 1,002	東京都 72	千葉県 60	栃木県 30	埼玉県 29	神奈川県 13	福島県 10	群馬県 5	大阪府 4	愛知県 3
栃木県 856	栃木県 682	東京都 42	茨城県 30	群馬県 27	埼玉県 23	神奈川県 9	千葉県 8	福島県 7	宮城県 3	大阪府 2
群馬県 823	群馬県 662	埼玉県 43	東京都 39	栃木県 26	神奈川県 8	千葉県 6	長野県 6	茨城県 5	新潟県 5	愛知県 2
埼玉県 2,521	埼玉県 1,813	東京都 399	千葉県 62	神奈川県 44	群馬県 44	茨城県 28	栃木県 23	大阪府 10	静岡県 8	愛知県 8
千葉県 2,456	千葉県 1,844	東京都 312	埼玉県 65	茨城県 57	神奈川県 49	大阪府 13	愛知県 10	静岡県 9	栃木県 8	北海道 7
東京都 7,849	東京都 5,933	神奈川県 493	埼玉県 394	千葉県 293	大阪府 83	茨城県 58	愛知県 55	静岡県 46	北海道 36	福岡県 36
神奈川県 3,440	神奈川県 2,624	東京都 504	千葉県 47	埼玉県 45	静岡県 33	大阪府 18	愛知県 16	茨城県 13	北海道 10	福岡県 9
新潟県 821	新潟県 725	東京都 28	埼玉県 7	神奈川県 7	長野県 7	群馬県 5	千葉県 4	福島県 3	富山県 3	大阪府 3
富山県 428	富山県 366	石川県 17	東京都 10	大阪府 5	愛知県 4	新潟県 3	福井県 3	岐阜県 2	神奈川県 2	長野県 1
石川県 518	石川県 441	富山県 17	福井県 11	東京都 11	大阪府 7	愛知県 6	神奈川県 2	京都府 2	新潟県 2	兵庫県 2
福井県 382	福井県 328	石川県 11	大阪府 7	東京都 7	愛知県 5	京都府 4	滋賀県 3	富山県 3	兵庫県 2	岐阜県 2
山梨県 430	山梨県 359	東京都 28	神奈川県 9	長野県 7	静岡県 7	埼玉県 4	千葉県 3	愛知県 2	大阪府 1	茨城県 1
長野県 881	長野県 758	東京都 36	愛知県 11	神奈川県 8	埼玉県 8	新潟県 7	群馬県 7	山梨県 7	千葉県 5	大阪府 4
岐阜県 863	岐阜県 675	愛知県 110	東京都 16	三重県 8	大阪府 8	静岡県 5	滋賀県 5	長野県 4	神奈川県 3	兵庫県 3
静岡県 1,643	静岡県 1,399	東京都 61	愛知県 59	神奈川県 35	大阪府 10	埼玉県 9	千葉県 8	山梨県 7	岐阜県 5	三重県 4
愛知県 3,418	愛知県 2,937	岐阜県 107	東京都 76	三重県 56	静岡県 44	大阪府 35	神奈川県 17	福岡県 12	兵庫県 11	長野県 11
三重県 850	三重県 692	愛知県 63	大阪府 18	東京都 14	岐阜県 9	奈良県 7	滋賀県 5	和歌山県 4	静岡県 4	兵庫県 4

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 594	滋賀県 447	京都府 41	大阪府 38	東京都 10	愛知県 8	兵庫県 8	岐阜県 5	三重県 5	福井県 4	奈良県 3
京都府 1,148	京都府 852	大阪府 116	滋賀県 41	兵庫県 27	東京都 25	奈良県 17	愛知県 8	神奈川県 5	福井県 4	福岡県 4
大阪府 4,676	大阪府 3,830	兵庫県 238	東京都 106	京都府 99	奈良県 78	和歌山県 37	愛知県 31	滋賀県 28	神奈川県 18	福岡県 18
兵庫県 2,278	兵庫県 1,750	大阪府 315	東京都 42	京都府 28	岡山県 14	愛知県 11	奈良県 9	広島県 9	神奈川県 8	滋賀県 8
奈良県 529	奈良県 378	大阪府 82	京都府 17	兵庫県 9	東京都 8	三重県 7	和歌山県 5	愛知県 3	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山県 443	和歌山県 369	大阪府 40	東京都 6	兵庫県 5	奈良県 4	三重県 4	京都府 2	愛知県 2	神奈川県 1	滋賀県 1
鳥取県 257	鳥取県 213	島根県 12	岡山県 5	大阪府 5	広島県 4	兵庫県 4	東京都 4	京都府 1	福岡県 1	愛知県 1
島根県 281	島根県 234	鳥取県 12	広島県 10	東京都 5	大阪府 4	山口県 3	岡山県 3	兵庫県 2	福岡県 2	神奈川県 1
岡山県 884	岡山県 753	広島県 32	大阪府 17	兵庫県 14	東京都 14	香川県 7	鳥取県 5	福岡県 4	愛知県 3	愛媛県 3
広島県 1,313	広島県 1,131	岡山県 30	山口県 25	東京都 24	大阪府 18	福岡県 11	島根県 9	兵庫県 8	愛媛県 7	神奈川県 5
山口県 598	山口県 499	福岡県 26	広島県 25	東京都 9	大阪府 6	岡山県 3	島根県 3	兵庫県 3	神奈川県 2	大分県 2
徳島県 347	徳島県 298	香川県 11	大阪府 7	東京都 5	兵庫県 5	愛媛県 4	高知県 3	広島県 1	岡山県 1	愛知県 1
香川県 461	香川県 387	愛媛県 12	徳島県 10	大阪府 9	東京都 8	岡山県 7	高知県 5	兵庫県 4	広島県 4	福岡県 2
愛媛県 623	愛媛県 545	香川県 13	東京都 10	大阪府 9	広島県 8	高知県 6	徳島県 4	兵庫県 4	岡山県 3	福岡県 3
高知県 354	高知県 313	愛媛県 7	東京都 6	香川県 6	大阪府 5	徳島県 3	兵庫県 2	広島県 2	岡山県 1	福岡県 1
福岡県 2,785	福岡県 2,407	佐賀県 57	東京都 50	熊本県 43	大分県 36	長崎県 27	山口県 25	大阪府 22	鹿児島県 17	宮崎県 12
佐賀県 413	佐賀県 307	福岡県 65	長崎県 14	東京都 5	熊本県 4	大阪府 2	大分県 2	鹿児島県 1	愛知県 1	宮崎県 1
長崎県 634	長崎県 548	福岡県 29	佐賀県 13	東京都 9	熊本県 7	大阪府 4	神奈川県 2	大分県 2	愛知県 2	鹿児島県 2
熊本県 917	熊本県 793	福岡県 47	東京都 12	鹿児島県 11	宮崎県 7	長崎県 7	大分県 7	大阪府 5	佐賀県 4	神奈川県 3
大分県 593	大分県 507	福岡県 37	東京都 9	熊本県 7	宮崎県 4	大阪府 4	長崎県 2	佐賀県 2	鹿児島県 2	神奈川県 2
宮崎県 561	宮崎県 489	鹿児島県 17	福岡県 14	東京都 8	熊本県 8	大分県 4	大阪府 4	愛知県 2	神奈川県 2	長崎県 1
鹿児島県 839	鹿児島県 744	福岡県 19	宮崎県 18	東京都 12	熊本県 11	大阪府 6	神奈川県 3	愛知県 3	兵庫県 2	長崎県 2
沖縄県 902	沖縄県 844	東京都 14	福岡県 7	大阪府 5	神奈川県 4	愛知県 4	埼玉県 2	千葉県 2	鹿児島県 2	兵庫県 2
衛星 0	北海道 0	青森県 0	岩手県 0	宮城県 0	秋田県 0	山形県 0	福島県 0	茨城県 0	栃木県 0	群馬県 0

■ 東京      ■ 大阪

## 4 時間帯別の通信状況等

### (1) 通信回数

携帯電話では、3～5時にかけて最も通信回数が少なく、7時以降に通信回数が伸び、17～18時にかけてピークを迎えています。

P H Sは、携帯電話とほぼ同様の傾向を示しています。

【図表 IV-11】

### (2) 通信時間

携帯電話では、5～6時にかけて最も通信時間が少なく、その後徐々に時間が伸びています。ピークは、通信回数とは異なり17～19時の間にあります。

P H Sは、携帯電話とほぼ同様の傾向を示していますが、夜間の通信時間が多くなっていました。

【図表 IV-12】

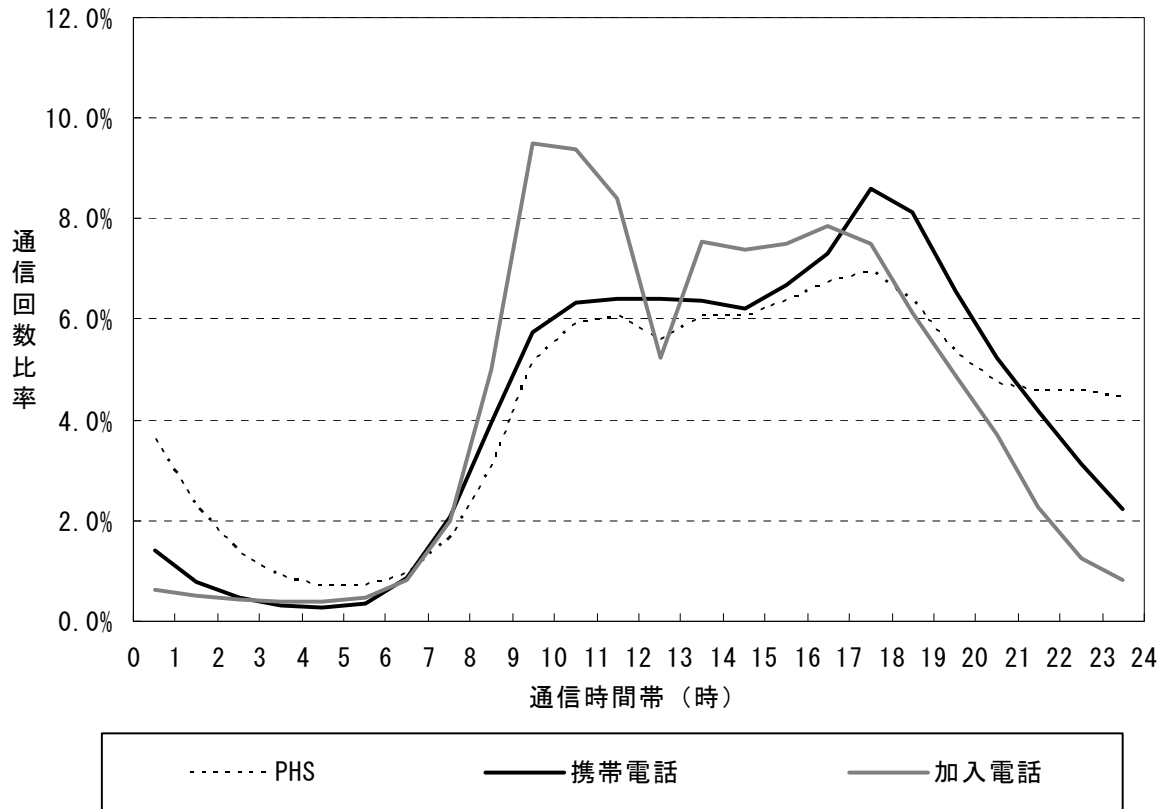
### (3) 1通信当たりの通信時間

携帯電話では、10秒以下の通信が多いものの、加入電話に近い傾向を示しており、30秒以下の通話が全体の4割近くを占めています。

P H Sでは、60～70秒の通信が多くなっています。

【図表 IV-13】

図表 IV-11 時間帯別通信回数



時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
PHS	69 3.6%	43 2.3%	26 1.4%	17 0.9%	13 0.7%	13 0.7%	17 0.9%	31 1.6%	57 3.0%	97 5.1%	112 5.9%	115 6.1%
携帯電話	829 1.4%	467 0.8%	290 0.5%	193 0.3%	155 0.3%	209 0.4%	503 0.8%	1,234 2.1%	2,344 3.9%	3,417 5.7%	3,767 6.3%	3,817 6.4%
加入電話	258 0.6%	210 0.5%	186 0.4%	167 0.4%	165 0.4%	196 0.5%	346 0.8%	832 2.0%	2,095 5.0%	3,993 9.5%	3,937 9.4%	3,523 8.4%

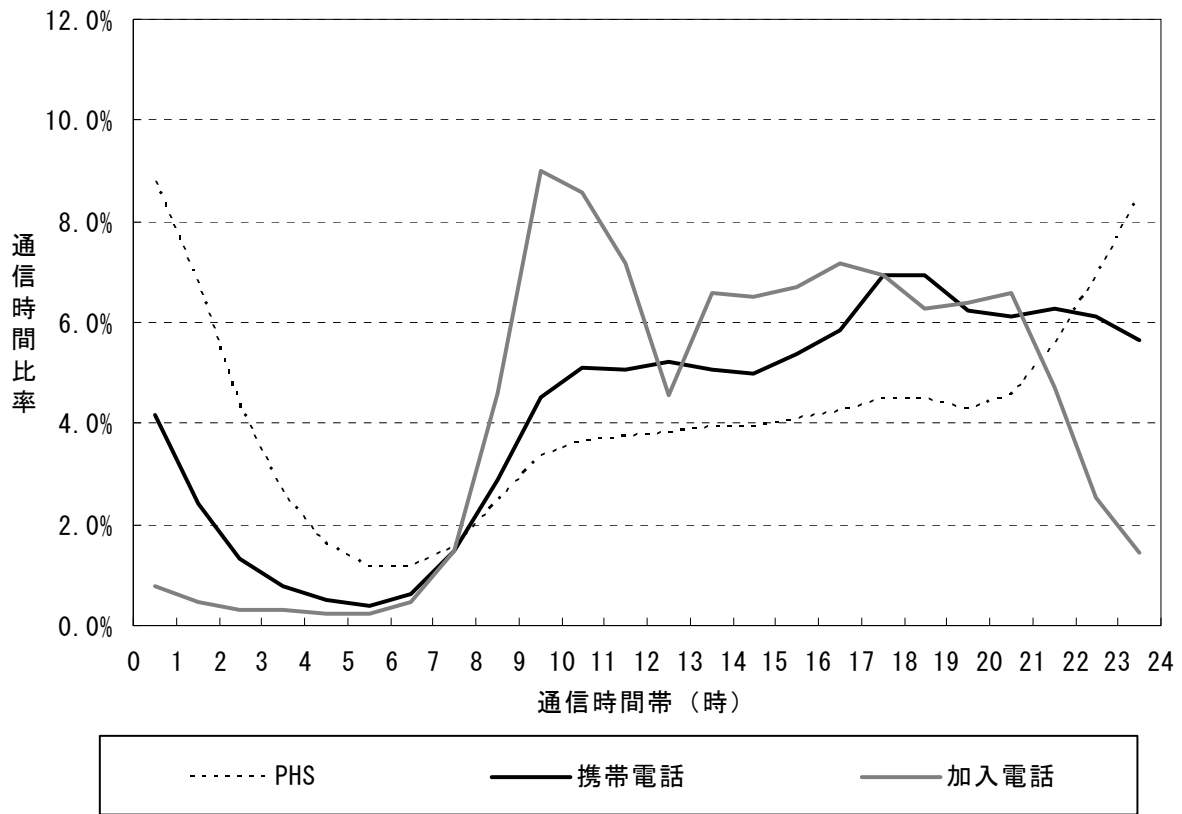
12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
105 5.6%	115 6.1%	114 6.0%	121 6.4%	127 6.7%	132 7.0%	120 6.4%	101 5.4%	89 4.7%	87 4.6%	87 4.6%	84 4.4%	1,892 100.0%
3,813 6.4%	3,798 6.4%	3,691 6.2%	3,990 6.7%	4,355 7.3%	5,131 8.6%	4,853 8.1%	3,920 6.6%	3,110 5.2%	2,494 4.2%	1,874 3.1%	1,319 2.2%	59,571 100.0%
2,198 5.2%	3,173 7.6%	3,099 7.4%	3,142 7.5%	3,290 7.8%	3,143 7.5%	2,573 6.1%	2,057 4.9%	1,560 3.7%	944 2.2%	530 1.3%	349 0.8%	41,965 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）

下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合



図表 IV-12 時間帯別通信時間



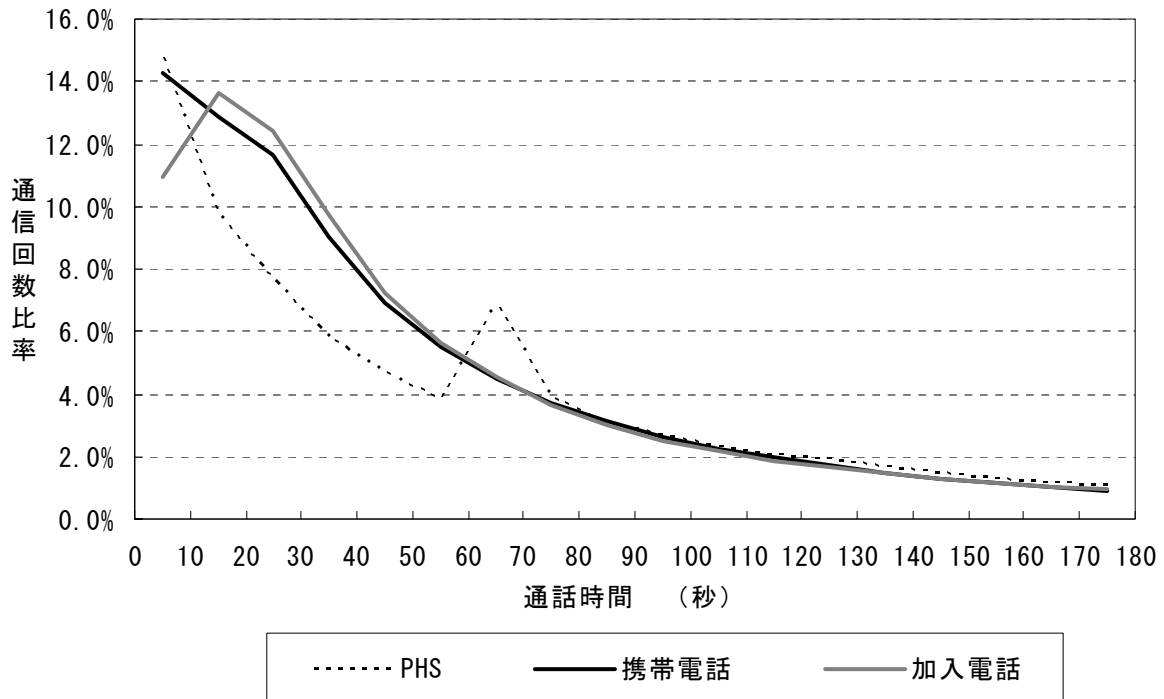
時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
PHS	1,332 8.8%	1,021 6.8%	658 4.4%	395 2.6%	243 1.6%	177 1.2%	179 1.2%	238 1.6%	372 2.5%	505 3.3%	554 3.7%	563 3.7%
携帯電話	8,348 4.2%	4,889 2.4%	2,702 1.3%	1,548 0.8%	1,035 0.5%	795 0.4%	1,261 0.6%	2,986 1.5%	5,794 2.9%	9,066 4.5%	10,260 5.1%	10,192 5.1%
加入電話	1,233 0.8%	709 0.4%	472 0.3%	502 0.3%	344 0.2%	365 0.2%	742 0.5%	2,360 1.5%	7,254 4.6%	14,213 9.0%	13,532 8.6%	11,312 7.2%

時間帯	12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
PHS	578 3.8%	596 3.9%	596 3.9%	616 4.1%	642 4.2%	677 4.5%	678 4.5%	646 4.3%	687 4.5%	840 5.6%	1,043 6.9%	1,283 8.5%	15,118 100.0%
携帯電話	10,514 5.2%	10,171 5.1%	10,033 5.0%	10,824 5.4%	11,752 5.8%	13,929 6.9%	13,921 6.9%	12,549 6.2%	12,275 6.1%	12,630 6.3%	12,321 6.1%	11,337 5.6%	201,129 100.0%
加入電話	7,170 4.5%	10,367 6.6%	10,244 6.5%	10,550 6.7%	11,327 7.2%	10,960 6.9%	9,885 6.3%	10,104 6.4%	10,372 6.6%	7,453 4.7%	4,006 2.5%	2,246 1.4%	157,721 100.0%

(注) 上段：通信時間 (万時間)

下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

図表 IV-13 1通信当たりの通信時間



通信時間(秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
PHS	280 14.8%	183 9.7%	146 7.7%	111 5.8%	88 4.6%	72 3.8%	130 6.9%	74 3.9%	58 3.1%	50 2.7%
携帯電話	8,486 14.2%	7,674 12.9%	6,921 11.6%	5,364 9.0%	4,117 6.9%	3,272 5.5%	2,671 4.5%	2,216 3.7%	1,861 3.1%	1,580 2.7%
加入電話	4,596 11.0%	5,729 13.7%	5,203 12.4%	4,084 9.7%	3,033 7.2%	2,364 5.6%	1,907 4.5%	1,528 3.6%	1,257 3.0%	1,057 2.5%

100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
43 2.3%	39 2.1%	36 1.9%	31 1.6%	27 1.4%	25 1.3%	22 1.2%	20 1.1%	457 24.2%	1,892 100.0%
1,353 2.3%	1,167 2.0%	1,013 1.7%	886 1.5%	778 1.3%	688 1.2%	611 1.0%	547 0.9%	8,365 14.0%	59,571 100.0%
902 2.1%	792 1.9%	700 1.7%	608 1.4%	531 1.3%	475 1.1%	421 1.0%	412 1.0%	6,365 15.2%	41,964 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）

下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

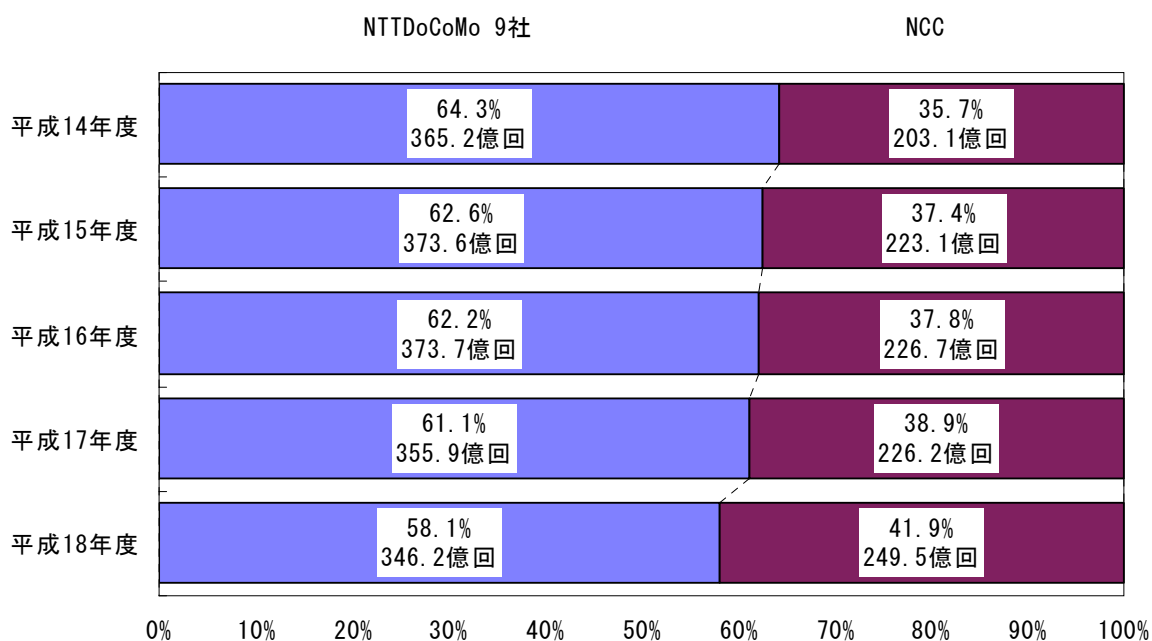
## 5 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者トラフィックシェアの推移

携帯電話の全国の総通信回数(携帯電話発・固定系端末(加入、ISDN、無線呼出し)・IP電話・携帯電話・PHS着、固定系端末(加入、ISDN、公衆)発・携帯電話着)595.7億回のうち、NTTドコモの通信回数は、発着信を含めて346.2億回となっています。

NCC(KDDI(a u及び旧ツーカー3社)、沖縄セルラー、ソフトバンクモバイル(ボーダフォン)、固定系事業者)の通信回数は発着信を含めて249.5億回で、そのシェアは、41.9%となっています。

【図表 IV-14】

図表 IV-14 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移



## V 国際電話の利用状況

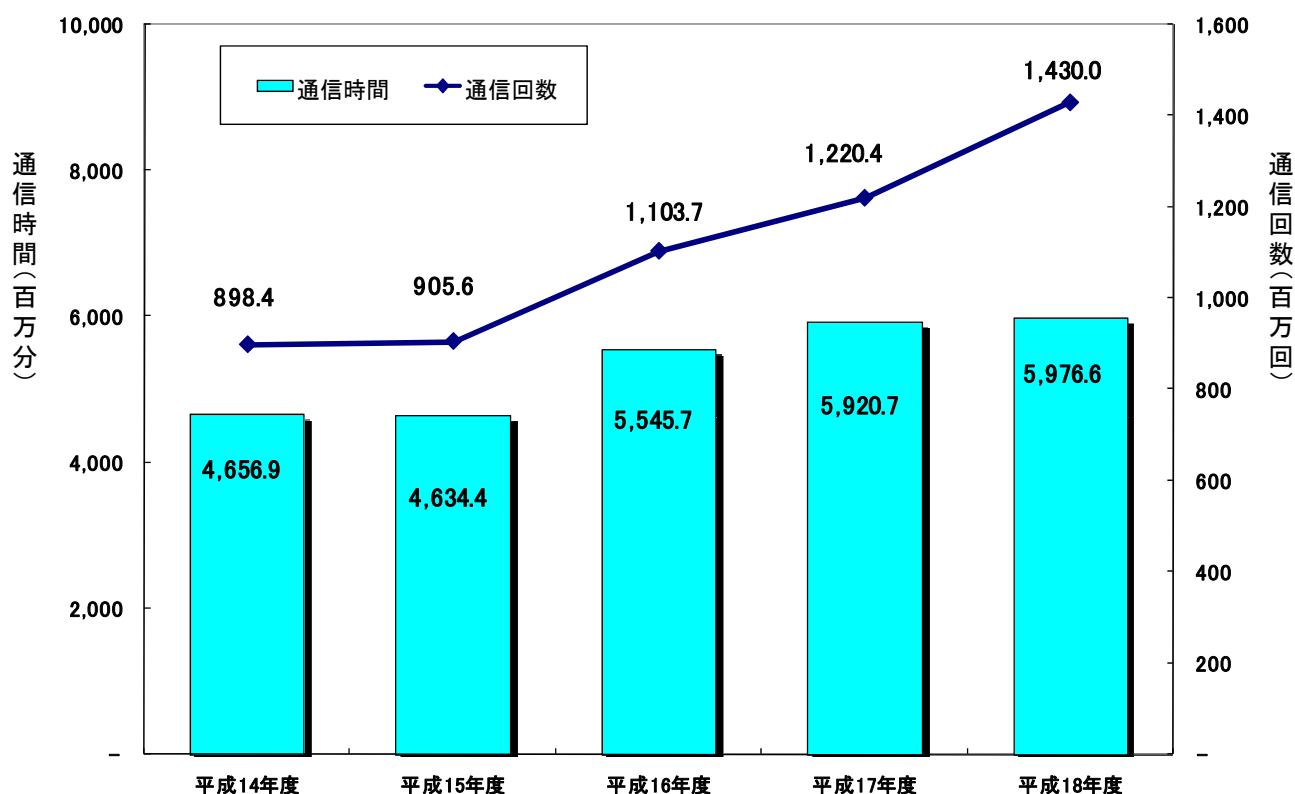
### 1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況

(1) 平成18年度の国際通信回数は、発着信合計で1,430.0百万回、対前年度17.2%増と8年連続の増加となりました。

また、通信時間は、発着信合計で5,976.6百万分、対前年度0.9%増でした。

【図表 V-1】

図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）



年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
通信回数	898.4	905.6	1,103.7	1,220.4	1,430.0
対前年比増減	3.7%	0.8%	21.9%	10.6%	17.2%
通信時間	4,656.9	4,634.4	5,545.7	5,920.7	5,976.6
対前年比増減	8.0%	▲0.5%	19.7%	6.8%	0.9%

(2) 平成18年度の1通信回数当たりの平均通信時間は、前年度より40秒減少し、4分11秒でした。

【図表 V-2】

図表 V-2 1通信回数当たりの平均通信時間

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
通信時間	5分11秒	5分7秒	5分1秒	4分51秒	4分11秒
対前年比増減	20秒	12秒	▲4秒	▲10秒	▲40秒

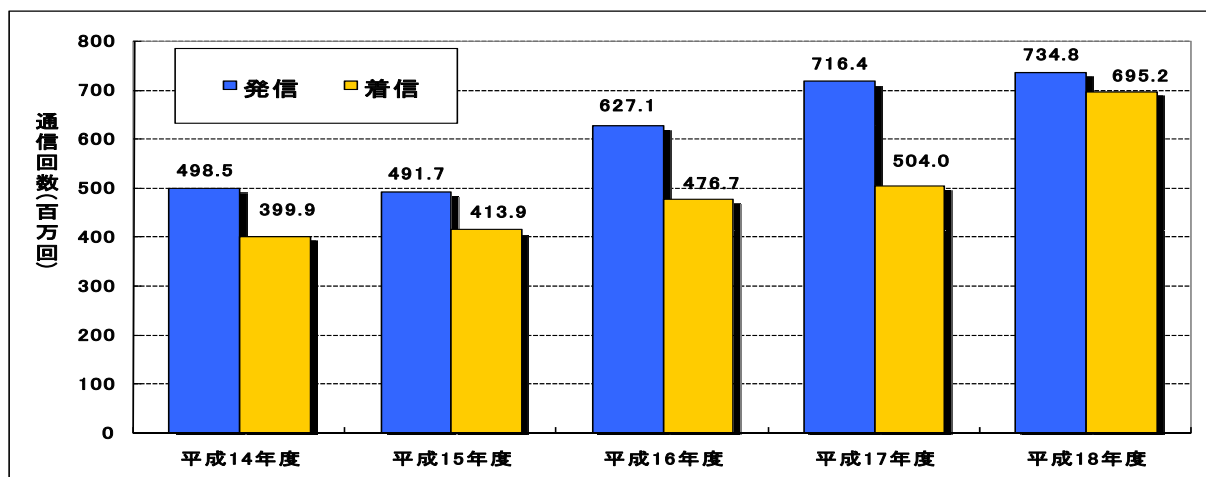
## 2 発着信別通信回数・通信時間の状況

(1) 平成18年度の発信回数は734.8百万回で対前年度2.6%増、着信回数は695.2百万回で対前年度37.9%増でした。

また、発信時間は3,952.1百万分で対前年度2.9%増、着信時間は2,024.5百万分で対前年度2.6%減でした。

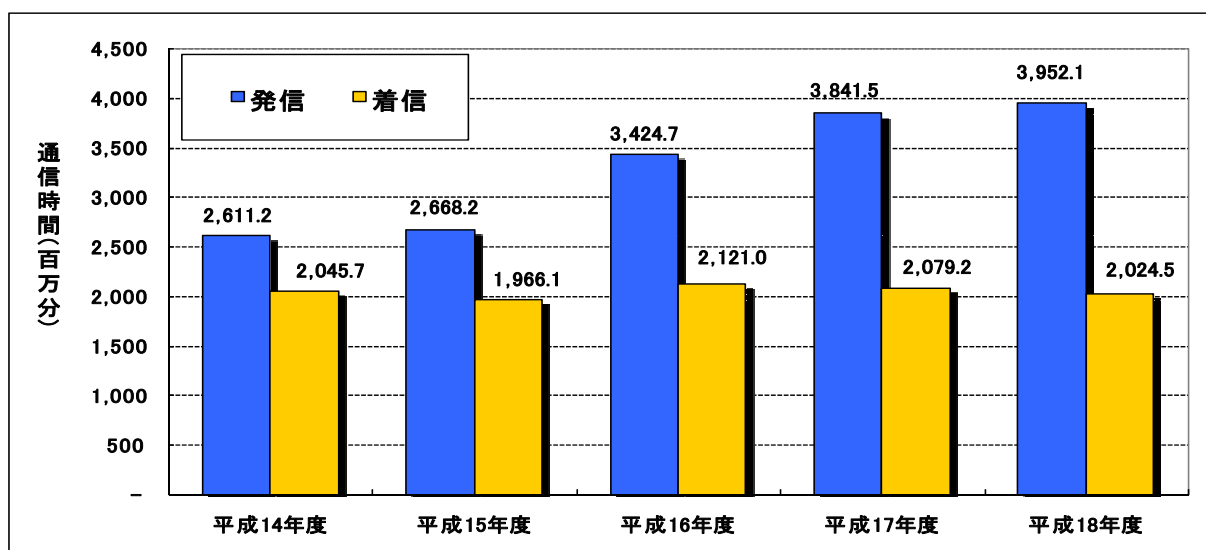
【図表 V-3、V-4】

図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
発信	498.5	491.7	627.1	716.4	734.8
対前年比増減	1.2%	▲1.4%	27.5%	14.2%	2.6%
着信	399.9	413.9	476.7	504.0	695.2
対前年比増減	6.5%	3.5%	15.2%	5.7%	37.9%
発信:着信	55:44	54:46	57:43	59:41	51:49

図表 V-3 国際電話の発着信別通信時間の推移



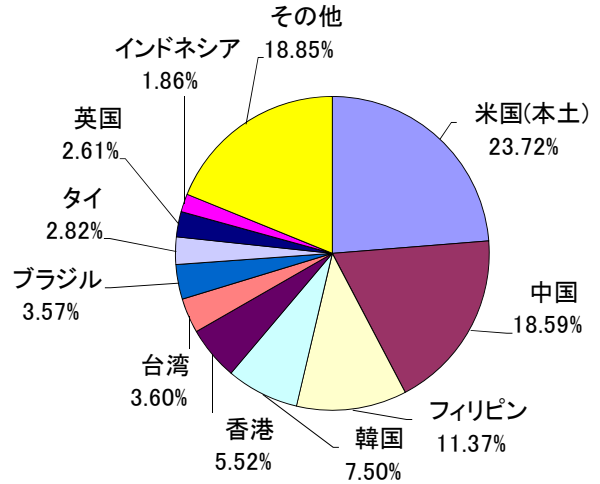
年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
発信	2,611.2	2,668.2	3,424.7	3,841.5	3,952.1
対前年比増減	1.4%	2.2%	28.4%	12.2%	2.9%
着信	2,045.7	1,966.1	2,121.0	2,079.2	2,024.5
対前年比増減	17.9%	▲3.9%	7.9%	▲2.0%	▲2.6%
発信:着信	56:44	58:42	62:38	65:35	66:34

### 3 対地別通信時間の状況

#### (1) 発信時間・着信時間合計の対地別シェア

対地別の状況を発信時間合計で見ると、米国（本土）が23.72%で第1位、以下、中国、フィリピン、韓国等のアジア諸国が上位を占めており、米国やアジア諸国との社会的・経済的関係が強いことがうかがえます。【図表 V-5】

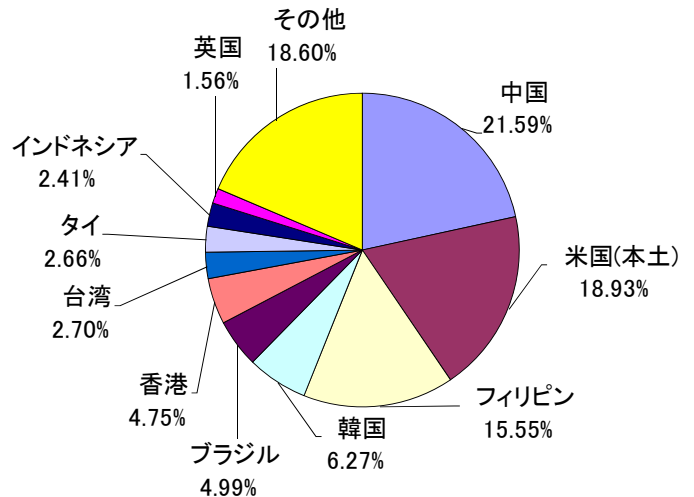
図表 V-5 発信時間合計の対地別シェア



#### (2) 発信時間の対地別シェア

対地別の状況を発信時間でみると、中国のシェアが21.59%、米国（本土）のシェアが18.93%、フィリピンのシェアが15.55%と他に比べて大きくなっています。【図表 V-6】

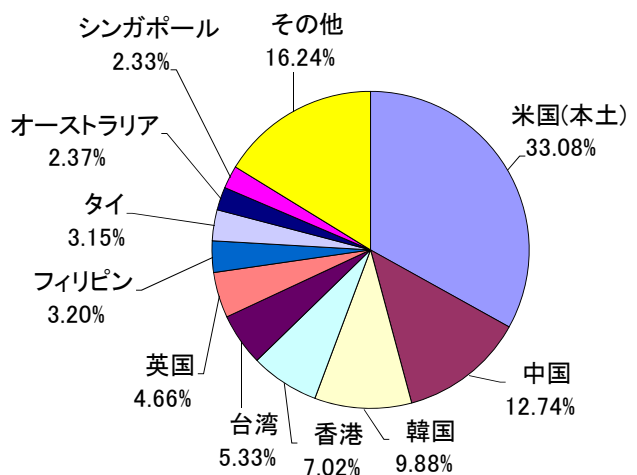
図表 V-6 発信時間の対地別シェア



#### (3) 着信時間の対地別シェア

対地別の状況を着信時間でみると、米国（本土）のシェアが33.08%と大きく、また、上位10対地のうち、アジア諸国のシェアが約44%を占め、米国、アジア諸国との関係が強いことがうかがえます。

図表 V-7 着信時間の対地別シェア



【図表 V-7】

#### (4) 発信時間の対地別シェアの推移

発信時間の対地別シェアの推移をみると、中国、米国（本土）、フィリピンが上位を占め、特に中国あての発信シェアが米国を上回り1位となりました。

【図表 V-8】

図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 米国(本土)	21.33%	米国(本土) 21.75%	米国(本土) 22.95%	米国(本土) 20.69%	中国 21.59%
2 中国	15.93%	中国 14.50%	フィリピン 17.77%	中国 18.58%	米国(本土) 18.93%
3 フィリピン	15.01%	フィリピン 14.26%	中国 15.02%	フィリピン 16.67%	フィリピン 15.55%
4 韓国	7.16%	ブラジル 6.94%	ブラジル 5.80%	韓国 6.33%	韓国 6.27%
5 ブラジル	6.38%	韓国 6.62%	韓国 5.60%	ブラジル 5.40%	ブラジル 4.99%
6 タイ	3.64%	タイ 3.93%	タイ 3.40%	香港 3.21%	香港 4.75%
7 台湾	3.50%	台湾 3.59%	香港 3.23%	タイ 2.97%	台湾 2.70%
8 英国	2.26%	英国 2.33%	台湾 2.55%	台湾 2.90%	タイ 2.66%
9 香港	2.20%	インドネシア 2.10%	インドネシア 2.22%	インドネシア 2.19%	インドネシア 2.41%
10 インドネシア	1.83%	香港 2.01%	英国 2.18%	オーストラリア 1.58%	英国 1.56%
11 シンガポール	1.74%	オーストラリア 1.86%	オーストラリア 1.92%	英国 1.45%	オーストラリア 1.28%
12 オーストラリア	1.66%	シンガポール 1.54%	シンガポール 1.83%	シンガポール 1.16%	シンガポール 1.18%
13 ドイツ	1.24%	ドイツ 1.33%	マレーシア 1.01%	ベトナム 1.04%	バングラディッシュ 1.00%
14 マレーシア	1.16%	マレーシア 1.23%	ドイツ 0.98%	マレーシア 1.01%	ベトナム 0.93%
15 フランス	1.11%	フランス 1.14%	フランス 0.95%	ドイツ 1.01%	ドイツ 0.92%

#### (5) 着信時間の対地別シェアの推移

着信時間の対地別シェアの推移をみると、米国（本土）、中国、韓国が上位を占め、着信シェアについても中国からの着信が堅調な伸びを示しています。

【図表 V-9】

図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 米国(本土)	29.52%	米国(本土) 34.01%	米国(本土) 36.12%	米国(本土) 32.30%	米国(本土) 33.08%
2 韓国	11.38%	韓国 11.10%	韓国 9.32%	中国 11.24%	中国 12.74%
3 中国	8.50%	英国 8.32%	中国 9.21%	韓国 10.24%	韓国 9.88%
4 英国	6.35%	中国 8.00%	香港 7.15%	香港 6.47%	香港 7.02%
5 台湾	4.82%	台湾 4.99%	英国 5.73%	英国 5.21%	台湾 5.33%
6 香港	4.53%	オーストラリア 4.32%	台湾 4.23%	台湾 4.82%	英国 4.66%
7 グルジア	3.56%	香港 3.81%	オーストラリア 4.21%	フィリピン 3.75%	フィリピン 3.20%
8 オーストラリア	3.49%	フィリピン 3.11%	シンガポール 3.90%	オーストラリア 2.89%	タイ 3.15%
9 フィリピン	2.92%	シンガポール 2.85%	フィリピン 3.21%	タイ 2.88%	オーストラリア 2.37%
10 シンガポール	2.65%	マレーシア 2.47%	タイ 2.84%	シンガポール 2.84%	シンガポール 2.33%
11 タイ	2.14%	タイ 2.33%	カナダ 2.29%	マカオ 2.79%	マレーシア 2.07%
12 カナダ	1.81%	カナダ 1.91%	マレーシア 1.99%	マレーシア 2.14%	マカオ 1.80%
13 マレーシア	1.51%	ハワイ 1.67%	ブラジル 1.43%	カナダ 1.36%	カナダ 1.60%
14 ハワイ	1.33%	ブラジル 1.35%	フランス 1.20%	フランス 1.25%	フランス 1.38%
15 グリーンランド	1.02%	マカオ 1.34%	マカオ 0.90%	イタリア 1.12%	ドイツ 1.15%

(6) 発着信比率など

我が国の発着信比率（通信時間）は、全体として発信超過（発信 66：着信 34）となっています。

個別対地で見ると、コロンビア、ルーマニア、バングラデシュ、ハワイ、ブラジル等に対して、著しく発信超過となっています。逆に、英国、ベルギー、ニュージーランド、オランダ等に対しては着信超過となっています。 【図表 V-10】

また、発信時間の上位 10 対地で全体の約 80%、上位 30 対地で全体の約 95%をカバーしています。 【図表 V-11】

図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地

① 発信超過対地 (単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	コロンビア	31.5	0.2	99.2 : 0.8
2	ルーマニア	39.5	1.1	97.3 : 2.7
3	バングラデシュ	14.5	0.8	95.1 : 4.9
4	ハワイ	197.0	16.2	92.4 : 7.6
5	ブラジル	17.4	1.5	92.1 : 7.9
6	パキスタン	614.5	64.8	90.5 : 9.5
7	フィリピン	30.4	4.8	86.5 : 13.5
8	ペルー	95.3	15.9	85.7 : 14.3
9	ベトナム	36.9	7.4	83.4 : 16.6
10	ロシア	16.7	3.5	82.7 : 17.3

② 着信超過対地 (単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	英国	61.5	94.3	39.5 : 60.5
2	ベルギー	7.1	10.0	41.5 : 58.8
3	ニュージーランド	10.8	14.9	42.0 : 58.0
4	オランダ	7.0	9.2	43.1 : 56.9
5	マカオ	30.0	36.5	45.1 : 54.9
6	マレーシア	34.9	42.0	45.4 : 54.6
7	カナダ	30.3	32.4	48.3 : 51.7
8	台湾	106.9	108.0	49.7 : 50.3
9	シンガポール	46.7	47.1	49.8 : 50.2
10	オーストラリア	50.8	47.9	51.4 : 48.6

(注) いずれも、発信時間と着信時間の合計時間が上位 30 対地の中で、発信比率及び着信比率の高い 10 対地を抽出



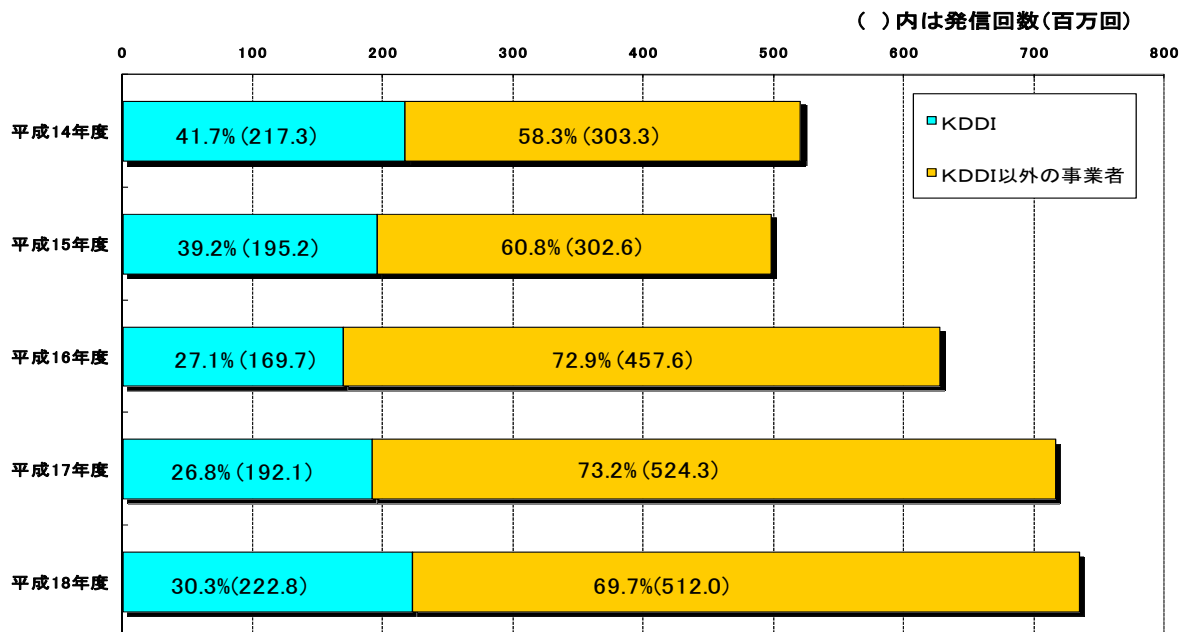
図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間

取扱対地 (発信時間による降順)	日本発信						日本着信					
	発信順位		発信時間(分)	対前年度 増減率 (%)	シェア (%)	シェア 累積(%)	着信順位		着信時間(分)	対前年度 増減率 (%)	シェア (%)	シェア 累積(%)
	H18	(H17)					H18	(H17)				
中国	1	(2)	853,109,978	19.55%	21.59%	21.59%	2	(2)	257,985,300	10.35%	12.74%	12.74%
米国(本土)	2	(1)	748,112,910	-5.88%	18.93%	40.52%	1	(1)	669,767,979	-0.26%	30.08%	42.82%
フィリピン	3	(3)	614,494,096	-4.04%	15.55%	56.06%	7	(7)	64,842,313	-16.86%	3.20%	46.02%
韓国	4	(4)	247,965,472	2.02%	6.27%	62.34%	3	(3)	200,081,768	-6.05%	9.88%	55.90%
ブラジル	5	(5)	197,035,035	-4.98%	4.99%	67.32%	16	(5)	16,243,358	9.74%	0.80%	56.70%
香港	6	(6)	187,710,622	52.18%	4.75%	72.07%	4	(4)	142,086,546	5.69%	7.02%	63.72%
台湾	7	(8)	106,894,956	-4.12%	2.70%	74.78%	5	(6)	107,972,142	7.66%	5.33%	69.05%
タイ	8	(7)	105,048,860	-8.02%	2.66%	77.44%	8	(6)	63,781,434	6.61%	3.15%	72.20%
インドネシア	9	(9)	95,312,897	13.04%	2.41%	79.85%	17	(17)	15,867,849	-9.72%	0.78%	72.98%
英国	10	(11)	61,524,623	10.81%	1.56%	81.40%	6	(5)	94,265,746	-12.90%	4.66%	77.64%
オーストラリア	11	(10)	50,784,687	-16.43%	1.28%	82.69%	9	(8)	47,922,752	-20.29%	2.37%	80.01%
シンガポール	12	(12)	46,663,955	4.38%	1.18%	83.87%	10	(10)	47,098,308	-20.23%	2.33%	82.34%
バングラディッシュ	13	(19)	39,520,780	29.93%	1.00%	84.87%	49	(48)	1,096,165	-17.13%	0.05%	82.39%
ベトナム	14	(13)	36,934,058	-7.15%	0.93%	85.80%	23	(22)	7,371,565	4.27%	0.36%	82.75%
ドイツ	15	(15)	36,288,651	-6.64%	0.92%	86.72%	15	(16)	23,319,470	23.22%	1.15%	83.90%
マレーシア	16	(14)	34,888,619	-10.35%	0.88%	87.61%	11	(12)	41,964,913	-5.53%	2.07%	85.97%
ロシア	17	(18)	32,832,751	1.06%	0.83%	88.44%	24	(23)	6,982,397	4.23%	0.34%	86.31%
フランス	18	(17)	31,767,749	-8.14%	0.80%	89.24%	14	(14)	27,842,599	7.08%	1.38%	87.69%
コロンビア	19	(25)	31,510,898	64.25%	0.80%	90.04%	68	(68)	239,449	-11.18%	0.01%	87.70%
スリランカ	20	(24)	30,420,974	55.16%	0.77%	90.81%	25	(24)	4,751,527	-17.32%	0.23%	87.93%
カナダ	21	(16)	30,326,735	-17.27%	0.77%	91.57%	13	(13)	32,419,803	14.56%	1.60%	89.53%
マカオ	22	(20)	29,998,865	1.55%	0.76%	92.33%	12	(11)	36,470,401	-37.21%	1.80%	91.33%
インド	23	(23)	21,514,432	4.98%	0.54%	92.88%	28	(27)	4,625,471	-10.73%	0.23%	91.56%
パキスタン	24	(26)	17,374,426	-7.87%	0.44%	93.32%	42	(43)	1,484,897	-5.87%	0.07%	91.63%
ペルー	25	(29)	16,706,977	-30.99%	0.42%	93.74%	29	(30)	3,484,872	7.00%	0.17%	91.80%
ハワイ(米国)	26	(27)	14,493,834	-23.03%	0.37%	94.11%	51	(51)	752,143	-12.40%	0.04%	91.84%
イタリア	27	(22)	14,227,022	-39.75%	0.36%	94.47%	22	(15)	7,478,191	-67.93%	0.37%	92.21%
ミャンマー	28	(30)	13,277,295	19.47%	0.34%	94.80%	74	(74)	131,612	-10.70%	0.01%	92.22%
ルーマニア	29	(28)	12,023,226	-26.31%	0.30%	95.11%	54	(54)	396,035	-10.85%	0.02%	92.24%
ニュージーランド	30	(29)	10,815,139	-17.90%	0.27%	95.38%	18	(19)	14,920,559	1.06%	0.74%	92.98%
その他対地・合計	—	—	182,535,955	—	4.62%	100.00%	—	—	80,850,878	—	7.02%	100.00%
全対地・合計	—	—	3,952,116,477	2.88%	—	—	—	—	2,024,498,442	-2.63%	—	—

#### 4 KDDIとKDDI以外の事業者のトラフィックシェア

平成18年度における発信回数のKDDIのシェアは30.3%、対前年度比3.5ポイント増、また、発信時間のシェアも24.6%、対前年度比0.4ポイント増となっています。【図表V-12、図表V-13】

図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移



図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移

